

**令和 6 年度総合計画の
進捗状況に対する講評
(令和 5 年度実施事業に係る外部評価)**

**栃木市市民会議
総合計画部会**

■ 基本施策評価表及び単位施策評価表の見方

令和5年度

単位施策評価表

所属 08050000

都市建設部 道路整備課

①	施策	1101 治水対策の推進								
②	区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正			
		上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有			
	対象	市民								
③	施策が目指す姿	台風や局地的な大雨による浸水被害軽減のため、流域治水の考えに基づき、関係機関と連携を図りながら、河川の改修や調節池等の整備を進める。								
	成果指標	①雨水調整の調節池等整備箇所…5年間で14箇所（現状値4箇所） ②田んぼダム整備面積…5年間で338ha(現状値33ha)								
④	目標	成果指標 1 [箇所]	予定	8.00	12.00	14.00	14.00			
			実績	6.00						
		成果指標 2 [ha]	予定	138.00	188.00	238.00	288.00	338.00		
			実績	113.00						
		単位コスト		15,525.17						
	達成状況	成果指標 3 []	予定							
			実績							
		単位コスト								
		成果指標 4 []	予定							
			実績							
	単位コスト									
⑤	トータルコスト (千円)	予定	915,281	2,137,686	2,261,071	0	0			
		実績	1,754,344	2,137,464	2,261,071	0	0			
⑥	内部評価	貢献度	上位施策の「安全安心な暮らしの確保」の実現において、市民の生命や財産を守る環境を整えるため、治水対策を推進する本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。							
		達成状況	成果指標「雨水調整の調節池等整備箇所」及び「田んぼダム整備面積」は目標を達成できなかったが、各事務事業においては、概ね達成できた。							
		課題	調節池等整備箇所を増やすためには、市民の理解や関係機関の協力が必要。田んぼダム整備面積を増やすには、土地改良区や各地区委員会と協議を積極的に行うことが必要。							
		取組方針	関係機関と連携を図り、有効な情報発信をしながら、迅速に取り組む。また、設置補助金を活用してもらうために制度の周知、啓発を積極的に取り組む。							
⑦	外部評価	気候変動が著しい昨今において、治水対策は重要項目であり、住民の生命財産に係ることなので、早期の目標達成が望まれる。 単位施策では、道路拡張工事に合わせて、排水管を拡大して整備していく事業や、田んぼダムを設置して排水路への流入を抑える事業など大変有効な事業である。 調整池の建設や、田んぼダムへの協力など、関係者の理解と協力が達成率に大きく関わってくるので、更なる周知、啓発等積極的に対応されたい。								
⑧	単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度		
		010103	河川整備事務費				3,143	100		
		010105	主) 桐生岩舟線地域排水整備事業費（岩舟静）				3,750	100		
		010109	雨水貯留・浸透施設設置補助事業費				1,130	100		
		010111	公共下水道雨水渠整備事業費				498,275	100		
		010112	公共下水道雨水渠施設費				6,200	100		
		010113	防災重点農業用ため池整備事業費				37,498	100		
		010106	雨水・浸水対策事業費				1,192,223	95		
		010110	止水板設置等工事補助金				1,750	70		
		010101	田んぼダム整備事業費				10,375	60		
		010104	河川排水路整備事業費				0	0		

※基本施策評価表も同様の様式です。

① 施策

施策の名称が記載されています。

② 区分

各施策について、妥当性やコスト削減の余地がどうだったかなど、職員が評価を行った結果が記載されています。

妥当性	施策や務事業の実施主体・対象・手段・意図は妥当か否か
コスト削減の余地	活動量を減らさずコストを下げるのが可能か否か
受益者負担	受益者に負担を求めるのが可能か否か
上位貢献度	上位施策に及ぼす貢献度
類似事業の有無	当該施策及び下位事務事業について類似する施策や事務事業の有無
成果向上の余地	さらなる成果の向上の余地はないか

③ 施策が目指す姿

総合計画で定められた、各施策の方向性について記載されています。

④ 成果指標

③の施策が目指す姿が達成されたかどうか、その進捗を図るための指標が記載されています。各施策は5年間の計画となっており、下段の表には年度ごとの目標値と、これまでの実績が記載されています。

⑤ トータルコスト

各施策に関連する事業費の集計が記載されています。

⑥ 内部評価

成果指標の令和5年度の目標達成状況等の実績を分析の上、各項目に関し職員が行った内部評価結果が記載されています。

⑦ 外部評価

市民会議委員の皆さまからいただいた意見を集約し、記載しています。

⑧ 単位施策達成（基本施策達成）のための事務事業

各単位施策、基本施策の目標達成のため取り組んでいる事務事業（単位施策）の一覧です。

- ・達成度：令和5年度の事業の実施結果を踏まえ、職員が評価した各事業（各施策）の達成状況。達成度0は未実施、達成度1は法定負担金の支払い事務のみの事業等で評価未実施です。

基本施策評価表・単位施策評価表一覧

ページ

基本方針 1 誰もが安全で安心して暮らせる栃木市	1
基本施策 1 1 安全安心な暮らしの確保	
単位施策 1 1 0 1 治水対策の推進	
単位施策 1 1 0 2 防災・危機管理の強化	
単位施策 1 1 0 3 消防・救急体制の充実	
単位施策 1 1 0 4 防犯・交通安全対策の充実	
単位施策 1 1 0 5 消費生活の安定と向上	
基本施策 1 2 暮らしやすい都市の創出	
単位施策 1 2 0 1 都市基盤の充実	
単位施策 1 2 0 2 景観形成及び歴史まちづくりの推進	
単位施策 1 2 0 3 定住環境の整備推進	
単位施策 1 2 0 4 公共交通体系の充実	
基本施策 1 3 生活環境の充実	
単位施策 1 3 0 1 公園緑地の維持・整備	
単位施策 1 3 0 2 衛生環境の充実	
単位施策 1 3 0 3 住環境の維持・向上	
基本方針 2 豊かな自然と共生する栃木市	39
基本施策 2 1 豊かな自然環境の保全	
単位施策 2 1 0 1 自然環境の保全と活用	
単位施策 2 1 0 2 循環型社会の形成	
単位施策 2 1 0 3 カーボンニュートラルの推進	
基本施策 2 2 安全で良質な水の安定供給と水質の保全	
単位施策 2 2 0 1 上下水道の経営	
単位施策 2 2 0 2 上水道の整備・管理	
単位施策 2 2 0 3 生活排水処理施設の整備・管理	
基本方針 3 一人ひとりが学び成長できる栃木市	61
基本施策 3 1 学校教育の充実	
単位施策 3 1 0 1 共生社会を形成する豊かな心の育成	
単位施策 3 1 0 2 児童生徒指導の充実	
単位施策 3 1 0 3 確かな学力と健やかな体の育成	
単位施策 3 1 0 4 グローバル教育の推進	
単位施策 3 1 0 5 ふるさとを生かした学習の充実	
基本施策 3 2 生涯学習の充実	
単位施策 3 2 0 1 生涯学習環境の充実	
単位施策 3 2 0 2 生涯学習機会の充実	
基本施策 3 3 スポーツの推進	
単位施策 3 3 0 1 スポーツ環境の充実	
単位施策 3 3 0 2 生涯スポーツの推進	
基本施策 3 4 文化の振興	
単位施策 3 4 0 1 文化芸術活動の推進	
単位施策 3 4 0 2 歴史文化の保存及び活用	
基本施策 3 5 教育環境の整備	
単位施策 3 5 0 1 教職員の資質・能力の向上	
単位施策 3 5 0 2 学校施設・設備の整備	
単位施策 3 5 0 3 学校や地域における教育環境の整備	

基本方針４ 子育てに優しくいつまでも健康で生きがいのもてる栃木市…………… 111

基本施策４１ 総合的な福祉の推進

- 単位施策４１０１ 地域福祉の充実
- 単位施策４１０２ 障がい者の自立支援の充実
- 単位施策４１０３ 高齢者の自立支援の充実
- 単位施策４１０４ 生活困窮者等への支援の充実

基本施策４２ 子育て支援の推進

- 単位施策４２０１ 結婚活動への支援
- 単位施策４２０２ 妊娠出産・子育て支援の充実
- 単位施策４２０３ 子育て環境の充実

基本施策４３ 医療体制の充実

- 単位施策４３０１ 地域医療の充実
- 単位施策４３０２ 救急医療体制の充実
- 単位施策４３０３ 保険基盤の安定運営

基本施策４４ 健康づくりの推進

- 単位施策４４０１ 感染症対策の適切な対応
- 単位施策４４０２ 心と身体健康づくり支援

基本方針５ 地域資源を生かした賑わいと活力のある栃木市…………… 157

基本施策５１ 農林業の振興

- 単位施策５１０１ 農業経営基盤の充実
- 単位施策５１０２ 特色ある農林業の展開

基本施策５２ 商工業の振興

- 単位施策５２０１ 商業の振興
- 単位施策５２０２ 工業の振興

基本施策５３ 雇用の創出

- 単位施策５３０１ 企業誘致の推進
- 単位施策５３０２ 新産業創出の推進
- 単位施策５３０３ ダイバーシティ社会への取組

基本施策５４ 観光の振興

- 単位施策５４０１ 魅力ある観光交流・拠点の推進
- 単位施策５４０２ 新たな付加価値の創造

基本施策５５ 市の魅力発信

- 単位施策５５０１ 情報発信の充実
- 単位施策５５０２ 愛着と誇りの醸成

基本方針６ 参画と協働による持続可能な栃木市…………… 194

基本施策６１ 基本的人権の尊重

- 単位施策６１０１ 人権の尊重
- 単位施策６１０２ 男女共同参画の推進

基本施策６２ 地域コミュニティの充実

- 単位施策６２０１ 市民自治の啓発
- 単位施策６２０２ 情報共有化の推進
- 単位施策６２０３ 市民参画の充実
- 単位施策６２０４ 市民活動の推進
- 単位施策６２０５ 地域自治の推進
- 単位施策６２０６ 多文化共生と交流

基本施策６３ 行財政運営の充実

- 単位施策６３０１ 行政改革・デジタルの推進
- 単位施策６３０２ 財政基盤の強化
- 単位施策６３０３ 市民サービスの提供体制の充実
- 単位施策６３０４ 広域連携の推進

基本方針 1

誰もが安全で安心して暮らせる栃木市

政策	11 安全安心な暮らしの確保								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	○市民の生命や財産を守ることでできる環境を整える。 ○治水対策等の推進により災害に強い都市環境の形成を図る。 ○あらゆる災害を想定した危機管理体制や消防・救急体制を構築する。 ○市民一人ひとりが犯罪や交通事故、消費生活等のトラブルに巻き込まれない環境を整える。								
成果指標	市街地における調整池等の貯留率・・・5年間で100%（現状値2.3%） 災害用に備蓄食料3日分を備蓄している市民の割合・5年間で60%（現状値36%） 年間出火件数・・・5年間で60件（現状値67件） 救急救命率・・・5年間で10%（現状値8%） 年間犯罪件数・・・790件（現状値875件） 年間交通事故件数・290件（現状値322件）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [%]	予定	5.00	23.40	100.00	100.00	100.00		
		実績	4.20						
	成果指標2 [%]	予定	46.00	51.00	56.00	61.00	60.00		
		実績	36.00						
	成果指標3 [件]	予定	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00		
		実績	173.00						
	成果指標4 [%]	予定	9.00	9.00	9.50	10.00	10.00		
		実績	5.30						
	トータルコスト (千円)	予定	3,346,567	3,584,854	3,708,805	0	0		
実績		38,575,834	3,586,932	3,708,805	0	0			
内部評価	貢献度	基本方針が目指す誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるうえで、本基本施策は大きく貢献するものである。							
	達成状況	成果指標である年間交通事故件数は目標に達したが、その他の指標については目標に達しなかった。							
	課題	安全安心な暮らしを確保するためには、ハード面の整備と市民の意識の高揚が必要であり、如何に市民の意識高揚を図るかが課題である。							
	取組方針	安全安心な暮らしを確保するためには、更に市民の防災・防犯などの意識の高揚を図るため、周知啓発を積極的に行う。							
外部評価	成果指標に掲げている災害時の備蓄食料3日分を備蓄している市民の割合を向上させるために、引き続き周知する必要がある。 年間出火件数の減少を図るため、自治会への出前講座を実施してほしい。 また、市内在住の外国人がかなり増加してきているため、外国人向けの防災に対する啓発を行い、災害時全ての市民が安全に避難できるような体制づくりが必要である。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	1105	消費生活の安定と向上					8,006	90	
	1103	消防・救急体制の充実					2,200,169	70	
	1104	防犯・交通安全対策の充実					34,515,311	70	
	1101	治水対策の推進					1,754,344	65	
	1102	防災・危機管理の強化					98,004	60	

基本施策評価表

基本方針 誰もが安全で安心して暮らせる栃木市

基本施策 安全安心な暮らしの確保

目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標5 [件]	予定	847.00	833.00	819.00	805.00	790.00
		実績	1,098.00				
	成果指標6 [件]	予定	312.00	307.00	302.00	296.00	290.00
		実績	274.00				
	成果指標7 []	予定					
		実績					

基本施策評価表 補表

施策	11	安全安心な暮らしの確保	
区分	妥当性	妥当	安全安心な暮らしを確保するためには、治水対策の推進や消防・救急体制の充実は不可欠であり、本基本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことによりコストの削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	基本方針である「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」の実現のためには、本基本施策の市民の生命や財産を守ることのできる環境づくりなどの貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	各事業の周知啓発を図ることにより、市民の防災・防犯などの意識の高まりが見込まれることから、事業成果に向上の余地はある。
内部評価	貢献度	SDGsの達成目標の一つである「水害などの災害によって命を失う人や被害を受ける人の数を大きく減らす」を高めるためには、災害用備蓄率の向上や救急救命率の向上など本基本施策による貢献度は高い。	
	達成状況	本基本施策の成果指標である年間出火件数、救急救命率や年間犯罪件数などについては、目標に達しなかったが、各事務事業においては概ね達成しており、気候変動の対策や住み続けられる街づくりは進められている。 なお、備蓄食料については、令和8年度に実施予定の後期基本計画作成時の市民アンケートで把握予定である。	
	課題	自然災害による被害の軽減や住み続けられる街づくりには、ハード面の整備と防災・防犯に対する市民の意識や知識が必要であり、どのような手法により意識の高揚を図るかが課題である。	
	取組方針	気候変動の対策や住み続けられる街づくりを進めるためには、更に市民の防災・防犯に対する意識を向上させることが必要であることから、有効な情報を発信するなど積極的に周知啓発を行う。	

施策	1101 治水対策の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	台風や局地的な大雨による浸水被害軽減のため、流域治水の考えに基づき、関係機関と連携を図りながら、河川の改修や調節池等の整備を進める。							
成果指標	雨水調整の調節池等整備箇所...5年間で14箇所（現状値4箇所） 田んぼダム整備面積...5年間で338ha(現状値33ha)							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [箇所]	予定	8.00	12.00	14.00	14.00	14.00	
		実績	6.00					
	成果指標2 [ha]	予定	138.00	188.00	238.00	288.00	338.00	
		実績	113.00					
		単位コスト	15,525.17					
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	915,281	2,137,686	2,261,071	0	0	
		実績	1,754,344	2,137,464	2,261,071	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の「安全安心な暮らしの確保」の実現において、市民の生命や財産を守る環境を整えるため、治水対策を推進する本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標「雨水調整の調節池等整備箇所」及び「田んぼダム整備面積」は目標を達成できなかったが、各事務事業においては、概ね達成できた。						
	課題	調節池等整備箇所を増やすためには、市民の理解や関係機関の協力が必要。田んぼダム整備面積を増やすには、土地改良区や各地区委員会と協議を積極的に行うことが必要。						
	取組方針	関係機関と連携を図り、有効な情報発信をしながら、迅速に取り組む。また、設置補助金を活用してもらうために制度の周知、啓発を積極的に取り組む。						
外部評価	気候変動が著しい昨今において、治水対策は重要項目であり、住民の生命財産に係わる ことなので、早期の目標達成が望まれる。 単位施策では、道路拡張工事に合わせて、排水管を拡大して整備していく事業や、田ん ぼダムを設置して排水路への流入を抑える事業など大変有効な事業である。 調整池の建設や、田んぼダムへの協力など、関係者の理解と協力が達成率に大きく関わ ってくるので、更なる周知、啓発等積極的に対応されたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	010103	河川整備事務費				3,143	100	
	010105	主) 桐生岩舟線地域排水整備事業費（岩舟静）				3,750	100	
	010109	雨水貯留・浸透施設設置補助事業費				1,130	100	
	010111	公共下水道雨水渠整備事業費				498,275	100	
	010112	公共下水道雨水渠施設費				6,200	100	
	010113	防災重点農業用ため池整備事業費				37,498	100	
	010106	雨水・浸水対策事業費				1,192,223	95	
	010110	止水板設置等工事補助金				1,750	70	
	010101	田んぼダム整備事業費				10,375	60	
	010104	河川排水路整備事業費				0	0	

単位施策評価表 補表

施策	1101	治水対策の推進	
区分	妥当性	妥当	災害に強い都市環境の形成には、治水対策の推進が不可欠であり、本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、経費の削減が見込める。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全安心な暮らしの確保」の実現のため、調節池や田んぼダムなどの整備に取り組み、治水対策の推進をしていくことは市民の生命や財産を守ることにつながることから、貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、代替えできる類似事業はない。
	成果向上の余地	有	浸水被害軽減に向けた各事業の周知、啓発を図ることにより、雨水貯留・浸透施設設置などの流域治水の個々の取り組みを増やしていくことで、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	本単位施策は、SDGs目標11「都市を包括的、安全、強靱かつ持続的にする。」及び目標13「気候変動とその影響に立ち向かうため緊急対策を取る。」に関連し、気候変動に対する都市の安全度を高め、災害に強い都市環境の形成を図るためには、治水対策を推進する本単位施策は有効な施策であり、貢献度は高い。	
	達成状況	SDGs目標11「都市を包括的、安全、強靱かつ持続的にする。」及び目標13「気候変動とその影響に立ち向かうため緊急対策を取る。」に関連し、成果指標「雨水調整の調節池等整備箇所」及び「田んぼダム整備面積」は目標を達成できなかったが、各事務事業においては、概ね達成しており、住み続けられるまちづくりが進められている。	
	課題	気候変動とその影響に立ち向かい、住み続けられるまちづくりを実現させるためには、治水対策は必要不可欠である。調節池等整備箇所を増やすためには、市民の理解や関係機関の協力が必要であり、田んぼダム整備面積を増やすためには、土地改良区や各地区委員会と協議を積極的に行うことが必要である。	
	取組方針	気候変動への対策や災害への備えを進めるため、関係機関と連携を図り、有効な情報発信をしながら、迅速に取り組む。また、設置補助金を活用してもらうために制度の周知、啓発を積極的に取り組む。	

令和5年度

単位施策評価表

所属 01300000

総合政策部 危機管理課

施策	1102 防災・危機管理の強化						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民						
施策が目指す姿	○災害に強いまちづくりに向け、市民自らが適切な避難行動がとれるよう、「栃木市防災ハザードマップ」の周知や防災意識の啓発を行う。 ○災害時における備蓄の必要性を啓発するとともに、地域で連携して防災対策を行う自主防災組織の育成、要支援者対策などに取り組む。 ○関係機関や民間事業者との連携を図り、防災協定の締結や運用に向けた取組を推進する						
成果指標	自主防災組織の組織数・・・5年間で115組織へ（現状値65組織） 防災協定締結数・・・・・・5年間で120件へ（現状値99件）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [件]	予定	85.00	95.00	105.00	115.00	115.00
		実績	68.00				
	成果指標2 [件]	予定	108.00	113.00	118.00	120.00	120.00
		実績	110.00				
	成果指標3 []	単位コスト	890.95				
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	108,301	76,868	83,439	0	0
実績		98,004	81,284	83,439	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標「災害用に備蓄食料3日分を備蓄している市民の割合」を向上させるため、防災意識の醸成を図る必要があるため貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標である「自主防災組織の組織数」は目標に達しなかったが、「防災協定締結数」は目標に達した。					
	課題	市民自らが適切な避難行動をとれるよう、ハード整備後の運用の改善、市民の防災意識や防災対策の知識の向上を図るため、地域と一体となって取り組む必要がある。					
	取組方針	地域の自主的な防災活動を推進するため、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上を図る。					
外部評価	災害に強いまちづくりには、成果指標として掲げる自主防災組織の組織数の増加が必要であり、そのためには「自助」と「共助」の意識高揚が不可欠である。自主防災組織自体を知らない市民が多いので、普及のための啓発をお願いする。 一方で、地域とのつながりが希薄化し、自治会に加入しない人が増えている話を聞くので、今後も自治会に対し自主防災組織の必要性を訴え、自治会が中心となって地域コミュニティを強化していくことが重要である。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	020101	コミュニティFM事業費				3,455	100
	020102	自衛官募集事務費				1,593	100
	020104	被災者住宅復旧支援事業費補助金				3,750	100
	020105	危機管理事業費				8,052	100
	020107	防災ハザードマップ改訂事業費				1,500	100
	020103	防災事業費				65,004	90
	020111	急傾斜地崩壊対策事業負担金				14,575	90
	020110	同報系防災行政無線改修事業費				0	0
	020112	栃木県被災者生活再建支援金支給事業費				75	0
	7						

単位施策評価表 補表

施策	1102	防災・危機管理の強化	
区分	妥当性	妥当	危機管理体制の構築を図るためには、防災・危機管理の強化が必要であり、本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、経費の削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	市民の防災に対する意識の醸成や地域防災力の向上は、防災体制の強化につながることから有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	広く防災意識の向上や防災対策の知識の普及を図ることで、更なる成果向上が見込める。
内部評価	貢献度	SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」に対しては、市民が地域で連携して防災対策を行う自主防災組織の設立や災害時における協定締結などは本単位施策による貢献度は高い。	
	達成状況	本単位施策の成果指標である災害協定締結数は目標を達成している。しかし、自主防災組織の組織数については、コロナ禍の影響もあり目標に達しなかった。	
	課題	災害に強い街づくりを進めるには、自らの命は自らが守る「自助」の意識や、地域での助け合いによって自分たちのまちは自分たちで守る「共助」の意識を高め、自助・共助に根ざした活発な取組により、地域防災力を向上させることが必要である。	
	取組方針	災害時に命を守ることや災害に対応するには自助・共助が基本であることから、市民自らが適切な避難行動等がとれるよう、防災対策の周知や啓発を行う。	

施策	1103 消防・救急体制の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	市民の生命・財産を水火災や事故等の災害から守るため、消防・救急体制の強化を図り、老朽化の進む消防庁舎（分署）の整備を進める。 住宅火災の防火対策を推進するため、住宅用火災警報器の更なる設置促進と適正な維持管理を啓発するとともに、積極的に火災予防広報活動を行い、市民の防火意識向上を図る。							
成果指標	住宅用火災警報器設置率（％）・・・5年間で85％（現状値79％） 普通救命講習年間開催数（回）・・・5年間で20回（現状値11回） 法定消防訓練実施回数（回）・・・5年間で1,354回（現状値952回）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [％]	予定	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00	
		実績	82.00					
	成果指標 2 [回]	予定	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	
		実績	55.00					
		単位コスト	40,003.07					
	成果指標 3 [回]	予定	1,354.00	1,354.00	1,354.00	1,354.00	1,354.00	
		実績	1,014.00					
		単位コスト	2,169.79					
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	1,936,250	1,076,065	1,054,169	0	0	
実績		2,200,169	1,074,005	1,054,169	0	0		
内部評価	貢献度	消防訓練や救命講習等で市民と直接触れ合う機会を通じ、住宅用火災警報器設置についての啓発を行い、市民の安全安心に貢献するものである。						
	達成状況	住宅用火災警報器設置率は着実に上昇している。普通救命講習年間開催数は、目標を上回ることができた。法定消防訓練実施回数は、達成率75％であった。						
	課題	住宅用火災警報器は設置のみならず、電池寿命による更新交換の啓発についても、さらに積極的に行う必要がある。						
	取組方針	広報誌やホームページ等での広報の他に、より多くの市民が消防職員と接する機会を増やし、直接的に火災予防や応急手当等の普及啓発活動を積極的に行う。						
外部評価	住宅用火災警報器の設置率や普通救命講習の年間開催数など目標を達成しており、取組は評価できる。しかし住宅用火災警報器については、設置した後、自主点検が行われていないことが多く、電池交換や自主点検を行うことを知った。自治会を利用して更なる啓発を積極的に行い、いざという時に使える状態にしておかなければならない。 また、普通救命講習を申し込んだが、直前に消防隊の緊急出動があり、中止となったことがあったため、そのようなことがないよう講習体制の構築と、WEB講習の周知を図られたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	030107	防火衣一式更新事業費				10,427	100	
	030109	消防団員装備品整備事業費				10,146	100	
	030114	消防団機械器具置場等整備事業費				21,266	100	
	030115	消防庁舎整備事業費				570,928	100	
	030116	消防基金積立金				6,761	100	
	030117	水防対策事業費				3,940	100	
	030119	火災予防活動普及啓発事業費				23,218	100	
	030121	救急救命士養成事業費				8,753	100	
	030129	高規格救急自動車購入事業費				46,409	100	
	030131	応急手当普及啓発活動事業費				4,289	100	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	1103	消防・救急体制の充実	
区分	妥当性	妥当	常備消防の充実強化を図るために必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	車両や資機材管理において、点検手入りを徹底することで、長期間使用が可能となることや、早期に不具合や故障が発見でき、修繕費用の削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	消防・救急体制の充実強化のために適正である。
	上位貢献度	有効	市民の安全・安心を確保し、財産を守るための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似の事業なし。
	成果向上の余地	有	住宅用火災警報器設置率や消防訓練、応急手当講習の開催数の増加は、市民自らが災害や救急事案に備える意識の向上と捉えられるため、事業成果に向上の余地がある。
内部評価	貢献度	市民の防災意識向上のため、火災予防や応急手当の啓発活動の他に、市民を水火災等の災害から守るため、消防職員の教育・訓練に取り組むとともに、各種資機材を配備し、消防団や近隣消防本部、他機関等との連携協力を図り、消防力の充実強化に努め、SDGsの水害で命を失う人を減らす目標に貢献するものである。	
	達成状況	市民への普及啓発活動の指標である、住宅用火災警報器設置率と普通救命講習年間開催数は、順調に達成率が上昇している。 水害対応の水防資器材充実と、水難事故に備えたボート取扱い訓練や、近隣消防との合同水難救助訓練を開催し、消防職員・団員の知識と技術向上に努めた。	
	課題	普通救命講習(AED取扱い)は、コロナ禍で開催が数年間制限されていたため、新規受講者の他、再講習希望者も積極的に受講受入が出来るよう、さらに開催数を増やす計画が必要である。 市民啓発活動では、火災予防のみならず、水害予防(水防)や対応についても、積極的に取り組む必要がある。	
	取組方針	消防団との合同水防訓練をより実践的な内容にして、実災害発生時の対応強化に努める。 応急手当講習は市民が受講しやすい様に、事前のWEB学習を積極的に活用し、受講当日の講習時間短縮に取り組む。	

施策	1104 防犯・交通安全対策の充実								
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正			
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有			
対象									
施策が目指す姿	犯罪や交通事故に対する不安の解消に向け、防犯環境の整備及び交通安全対策の推進を図る。								
成果指標	防犯灯設置数・・・5年間で15,700基（現状値15,139基） 防犯カメラ設置補助台数・・・5年間で45台（現状値18台） 歩道設置道路延長・・・5年間で150,556m（現状値147,238m）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [基]	予定	15,327.00	15,421.00	15,514.00	15,607.00	15,700.00		
		実績	15,384.00						
	成果指標2 [台]	予定	28.00	33.00	37.00	41.00	45.00		
		実績	21.00						
		単位コスト	1,643,586.24						
	成果指標3 [m]	予定	148,951.00	149,441.00	149,681.00	150,156.00	150,556.00		
		実績	148,546.00						
		単位コスト	232.35						
	成果指標4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	379,068	286,474	297,368	0	0		
		実績	34,515,311	286,663	297,368	0	0		
内部評価	貢献度	犯罪・事故件数の減少には、広報啓発活動を通じて意識高揚を図るとともに、交通・防犯環境の整備推進が必要であり、貢献度は高い。							
	達成状況	防犯灯設置数は目標に達した。防犯カメラ設置補助台数、歩道設置道路延長は目標に達しなかった。							
	課題	防犯、交通安全への関心を高めるための広報啓発活動を継続実施することが重要。また、交通・防犯環境の整備を計画的に推進するためには、十分な財源の確保が必要。							
	取組方針	誰もが安全で安心して暮らせるよう、広報啓発活動を継続実施するとともに、交通・防犯環境の整備推進を図る。							
外部評価	防犯カメラは、犯罪抑止に一定の効果は見込めるものの、犯罪発後により高い効果を発揮するものであるため、未然に犯罪防止を図れる方法がないか検討されたい。 交通安全については、スクエアドストレイト方式は大変有効な交通安全教室であるため、引き続き積極的に実施されたい。 また、まちなかは、道路狭小で安全な通学路の整備が必要であるため、引き続き通学路を中心に積極的な歩道整備を求む。併せて、交通標識の設置を推進し、運転者に安全運転を促す必要がある。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度		
	040104	交通指導員設置費				7,806	100		
	040105	交通安全対策事業費				15,039	100		
	040107	防犯事業費				9,996	100		
	040109	防犯灯維持管理事業費				51,266	100		
	040111	犯罪被害者等支援見舞金				4,625	100		
	040112	市道11156号線交通安全施設整備事業費（栃木入舟町）				34,201,500	100		
	040115	市道各号線通学路歩道整備事業費				11,500	100		
	040116	市道各号線交通安全施設整備事業費				19,950	100		
	040114	市道1033号線交通安全施設整備事業費（栃木大宮町）				86,500	98		
040108	防犯灯設置費				13,852	97			

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	1104	防犯・交通安全対策の充実	
区分	妥当性	妥当	市民が安全・安心に暮らせる環境の確保を行わねばならない。
	コスト削減の余地	有	不要となった防犯灯器具等の再利用、再生資源利用等による交通安全施設整備などに余地がある。
	受益者負担	適正	市が行うべき事業である。
	上位貢献度	有効	安全・安心な暮らしの確保のための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	市・警察等が連携して取り組む必要があり類似事業はない。
	成果向上の余地	有	防犯・交通安全の推進は継続して実施していく必要がある。
内部評価	貢献度	・犯罪の体感不安は依然として高く、交通事故も日々発生しており、犯罪件数・交通事故件数の減少に取り組む施策の防犯灯・防犯カメラ設置及び歩行者安全施設の整備推進は、安全安心な生活確保のため貢献度は高い。 ・SDGs達成目標である4-2では「2030年までに、すべての子どもが幼稚園・保育園にかよい小学校にあがるための準備ができるようにする」を達成するための本単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	・防犯灯設置数については目標値に達した。その他については、目標値の達成まではいかなかった。防犯対策としては防犯灯設置、2自治会への防犯カメラ設置補助金支給、警察と連携し栃木駅周辺パトロールを実施。交通安全対策としては、交通安全教室の実施、スケアードストリート方式交通安全教室の実施、通勤・通学時間帯に栃木駅にて毎月、自転車安全利用の広報啓発活動を警察署・市内高校生と連携し実施した。 ・SDGs達成目標4-2については、幼児から高齢者まで対象とした交通安全教室を実施し概ね達成することができた。	
	課題	・防犯・交通安全への意識高揚並びに関心を高めるための広報啓発活動は継続的に実施しなければならない。交通・防犯施設整備を計画的に進めるには十分な財源確保が必要である。 ・SDGs達成目標4-2の達成に向け、継続して事業を推進していく。またSDGs達成目標11-7の達成に向け、だれもが安全・安心して住み続けられるよう交通・防犯環境の整備、意識醸成が必要である。	
	取組方針	・防犯灯・防犯カメラ設置、歩行者安全施設の整備促進等に取り組むとともに、各季交通安全・地域安全運動をはじめ様々な機会を通して、広報啓発活動を効果的に実施していく。 ・SDGs達成目標4-2、11-7の達成に向け、交通・防犯教育をはじめ広報啓発活動などを通じて意識高揚を高めるとともに、交通・防犯環境の整備を推進していく。	

令和5年度

単位施策評価表

所属 04050000

生活環境部 市民生活課

施策	1105 消費生活の安定と向上						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象							
施策が目指す姿	市民自らの自覚と判断により消費者トラブルから身を守り、安心した生活が送れるよう、消費者教育及び啓発の充実を図る。						
成果指標	消費生活相談年間助言件数・・・5年間で1,200件（現状値1,054件） 啓発講座年間開催数・・・5年間で46回（現状値30件）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [件]	予定	1,100.00	1,125.00	1,150.00	1,175.00	1,200.00
		実績	1,088.00				
	成果指標 2 [回]	予定	36.00	38.00	40.00	43.00	46.00
		実績	40.00				
		単位コスト	200.15				
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	7,667	7,761	12,758	0	0
		実績	8,006	7,516	12,758	0	0
内部評価	貢献度	消費生活に関する相談窓口があることで市民の不安を解消でき、また、啓発活動を充実させることで市民の関心を高め、被害に遭う件数を減らせる。					
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行になったこともあり目標値を上回った。					
	課題	消費者被害が後を絶たないことから、引き続き相談業務及び啓発活動に努める必要があり。					
	取組方針	令和5年3月に策定した「第3次栃木市消費生活基本計画」に基づき、関係する部署や団体等との連携を強化しながら、市民の消費生活の安定と向上を図る。					
外部評価	詐欺の手口が巧妙化している昨今、消費者トラブルを未然に防ぐために消費生活出前講座は大変有効な手段であり、目標値を上回ったことは、評価できる。 なお、インターネットゲームの課金トラブルなどの事例もあることから、高齢者だけでなく、小中学生を対象にした啓発活動を行ってほしい。 また、相談事例など広報紙に掲載することで、注意喚起になり再発防止につながるので、検討を願う。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	050101	消費生活センター運営費				6,274	100
	050102	消費者行政事務費				1,732	100
	050104	消費生活相談デジタル化移行事業費					0

単位施策評価表 補表

施策	1105 消費生活の安定と向上		
区分	妥当性	妥当	消費者の利益を擁護するための取り組みを進めることができるため妥当である。
	コスト削減の余地	無	消費生活相談に必要な相談員の確保、啓発用品の購入等、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	消費生活センターの利用や啓発講座等を無料で受けられることにより、気軽に安心して利用することができる。
	上位貢献度	有効	消費生活センターの利用や啓発講座等を無料で受けられることにより、気軽に安心して利用することができる。
	類似事業の有無	無	国、県、市が役割分担をして事業にあたっているため、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	新しい手口が次々と発生していることから、それに対応する啓発活動を行う必要があり、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	SDGsの12番目の目標「つくる責任つかう責任」の視点に立ち、消費者が自ら考え持続可能な社会をつくっていくために、必要な知識を身につけることが必要であり、これらの基盤となるため貢献度が高い。	
	達成状況	消費生活相談及び消費生活出前講座により消費者トラブルから身を守り、安心した生活が送れるようになった。	
	課題	デジタル化の進展によりネットトラブルが増加しているため、すべての人が安心安全で被害ない、だれも取り残されない教育をする必要がある。	
	取組方針	人や社会環境に配慮して消費者が自ら考える賢い消費行動、エシカル消費等に関する取り組みを「第3次栃木市消費生活基本計画」に基づきすすめる。	

政策	12 暮らしやすい都市の創出								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		余地有
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	まちの魅力・活力を生む土地利用や物流・地域経済活動を支える道路網の形成を図る。 地域特性や日常生活圏に応じ、必要な機能を集積したコンパクトシティの形成を図る。 本市の歴史・文化資源を生かした魅力的な景観や街並みの形成を図る。 多くの人々が住みたいと思える、安全で質の高い定住環境の確保や支援策の展開を図る。 日常生活の足となる誰もが利用しやすい身近な公共交通サービスの充実を図る。								
成果指標	居住誘導区域内の人口カバー率...5年間で43.9%（現状値42.8%） 移住体験宿泊施設稼働日数...5年間で240日（現状値168日）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [%]	予定	43.20	43.40	43.60	43.80	43.90		
		実績	43.10						
	成果指標 2 [日]	予定	180.00	195.00	210.00	225.00	240.00		
		実績	214.00						
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	1,735,323	1,356,209	1,441,491	0	0		
実績		1,501,607	1,318,212	1,441,491	0	0			
内部評価	貢献度	基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。							
	達成状況	成果指標 1「居住誘導区域内の人口カバー率は」目標を若干下回ったものの、成果指標「居住体験宿泊施設稼働日数」は目標を達成した。							
	課題	各事業に対する市民の理解促進や市民のニーズを踏まえた施策の見直し、施策実施に向けた財源確保を図っていく必要がある。							
	取組方針	制度や事業に対する市民等の理解促進を促すための積極的な情報提供や市民ニーズを踏まえた施策の見直しを行う。							
外部評価	各単位施策下の事務事業を推進することで、暮らしやすい都市の創出を図りたい。 また、地域の特性や日常生活圏に応じ、必要な機能を集積したコンパクトシティを形成するために、成果指標である居住誘導区域内の人口カバー率を高めるような施策を推進し、効率の良い行政運営を実現されたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	1201	都市基盤の充実					687,827	90	
	1203	定住環境の整備推進					355,846	90	
	1204	公共交通体系の充実					423,139	90	
	1202	景観形成及び歴史まちづくりの推進					34,795	80	

基本施策評価表 補表

施策	12	暮らしやすい都市の創出	
区分	妥当性	妥当	暮らしやすい都市の創出のため、各単位施策下の事務事業の推進は不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業の整備手法を見直すことにより、若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	余地あり	ふれあいバス・蔵タクの料金見直しの検証結果によっては、割引内容の見直しなどの余地がある。その他の事業については適正な負担割合である。
	上位貢献度	有効	各単位施策下の事務事業を推進し、暮らしやすい都市の創出を図ることは、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」の達成には有効である。
	類似事業の有無	無	他の事務事業では、本施策の成果は達成できない。
	成果向上の余地	有	整備手法の見直しや施策の積極的な周知、市民への利便性の向上策を図ることによる成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	・基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」への貢献度は高い。 ・SDGsの目標9に係る強靱なインフラの整備、目標11に係る住み続けられるまちづくりの達成に本施策の貢献度は高い。また、耐震建て替え後の住宅の省エネ化を推進することで、目標13にも貢献した。	
	達成状況	・成果指標①「居住誘導区域内の人口カバー率」における目標との差は0.1%であり、概ね目標の数値は達成できている。 ・SDGsの目標9のターゲットに係る資源の有効利用、目標11に係る文化的価値のある建造物等の保護・保全、お年寄りなどに配慮した公共交通手段の提供について概ね達成できている。	
	課題	・関係権利者の理解と協力を得るための努力が必要。 ・施策実施のための財源確保が必要。 ・効果的なPR方法の確立が必要。 ・利便性の向上など、市民ニーズを踏まえた施策の見直しが必要。 ・SDGsを推進するには、技術的な問題の解決、市民の理解や協力、利便性向上の取組などが必要となっている。	
	取組方針	・市民や事業者等と連携を密にしながら事業を推進する。 ・市民ニーズを把握して施策の見直しを行うとともに、積極的に施策のPRを実施し、市民の利便性向上や利用促進を図る。 ・SDGsの目標達成に向けて、再生材の利用促進等による持続可能なインフラ整備、市民ニーズの把握や市民参加のまちづくりの推進等による持続可能なまちづくりを図る。	

施策	1201 都市基盤の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」に基づく適切な土地利用の推進、幹線市道網の整備推進を図る。 行政と民間が連携して一体的にまちづくりに取り組み、まちなかの振わいの創出や魅力向上を図る。							
成果指標	幹線市道の改良率...5年間（令和5年度～令和9年度）で94.9%（現状値94.2%） 市内の誘導施設数に対する都市機能誘導区域内の施設数の割合...5年間（令和5年度～令和9年度）で46.8%（現状値44.3%）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	94.60	94.60	94.70	94.80	94.90	
		実績	94.50					
	成果指標 2 [%]	予定	45.10	45.50	45.90	46.40	46.80	
		実績	43.50					
		単位コスト	15,812.11					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	948,042	572,866	583,994	0	0		
	実績	687,827	536,924	583,994	0	0		
内部評価	貢献度	道路の整備・保全及び計画的な土地利用の満足度向上には、都市基盤の整備や都市マス等に基づく適切な土地利用が重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	計画的な進捗管理のもと主要な事務事業の達成度は平均91の結果となった。その他の事業についても計画通り進めることができた。						
	課題	一部の事業で関係権利者や関係機関等との調整に時間を要し、予定していた目標値に達しないものがあった。						
	取組方針	事業の必要性について、関係権利者に十分な事業説明を行うとともに、関係機関との綿密な協議を行い、計画的な事業推進を図る。						
外部評価	道路工事の実施に当たり、再生材を利用していることは、材料費が高騰しているなか、SDGsへの貢献度も高く、評価できる。県の積算基準により、資源の再利用については実施できることが限られてはいるが、引続きコストの削減に努め適切な公共工事を推進してほしい。 また、幹線市道については、工事着手から整備完了まで時間を要している現場も見受けられるので、整備手法等を適宜見直し、目標を達成できるようにスピード感を持って事業を実施し、改良率の向上を図られたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	060103	市道 1 0 2 4 号線道路改良事業費（栃木吹上町・宮町・皆川城内町）				53,400	100	
	060105	スマートＩＣ整備事業費				121,500	100	
	060114	都市計画情報システム運営委託費				9,847	100	
	060115	都市計画マスタープラン等策定委託費				14,087	100	
	060117	まちなか再生推進事業費				21,703	100	
	060102	市道 2 0 6 5 号線道路改良事業費（栃木平井町）				14,100	97	
	060108	今泉泉川線道路整備事業費(栃木今泉町1・2丁目・日ノ出町)				166,500	93	
	060104	市道 1 0 6 6 号線道路改良事業費（藤岡富吉 1 区）				159,200	92	
	060111	市道 2 0 8 9 号線道路改良事業費（大平富田）				12,175	88	
060119	市道 3 3 0 7 4 号線（藤岡駅前広場）道路改良事業費（藤岡内町）				95,794	45		

20

単位施策評価表 補表

施策	1201	都市基盤の充実	
区分	妥当性	妥当	都市基盤の整備は、まちづくりの根幹となる事業であるため、本単位施策下の各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	各事業の整備手法を見直すことにより、若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	適正	各事業は性質上、特定の者に対する受益ではないため、市の負担は適正である。
	上位貢献度	有効	「暮らしやすい都市の創出」のためには、都市基盤を充実させることが最も貢献度の高いものと思われる。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために代替できる他の事務事業はないものと思われる。
	成果向上の余地	有	進捗管理及び整備手法を見直すことにより、成果向上に繋がる事業もある。
内部評価	貢献度	道路の整備・保全及び計画的な土地利用の満足度向上には、都市基盤の整備や都市計画マスタープラン、立地適正化計画に基づく適切な土地利用が重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。 本施策の関連SDGsは、「強靱なインフラを整備し、持続可能な産業を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る。」及び「都市を包括的、安全、強靱かつ持続可能にする。」というものであり、単位施策である「都市基盤の充実」はこれらの目標達成の基盤となることから、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	令和5年度中に改良した幹線道路の総延長は、約111mであり、予定の幹線市道の改良率94.6%に対し、94.5%の結果となった。 ①主要事業3事業のうち達成度が100の事業はなかった。 (達成度の平均は91) ②その他の投資的事業等7事業のうち達成度が100の事業は5事業であった。 (達成度の平均は92) 市内の誘導施設数に対する都市機能誘導区域内の施設数の割合については、大規模小売店補が郊外に立地したため目標を下回ることとなった。 道路工事の実施にあたり、路盤材やアスファルト合材に再生材を使用しており、SDGsに取り組むことができた。	
	課題	一部の事業で関係権利者や関係機関等との調整に時間を要し、予定していた目標値に達しないものがあつた。 立地適正化計画については、令和3年度に策定された計画であることから、都市機能誘導区域内における誘導施設数の割合を増加させるためには更なる周知が必要となる。 工事の設計及び積算については、県の積算基準を準用し行っていることから、資源の再利用について実施できることが限られている。	
	取組方針	事業の必要性について、関係権利者に十分な事業説明を行うとともに、関係機関との綿密な協議を行い、計画的な事業推進を図る。 都市構造再編集中事業を活用し、都市機能誘導区域内における公共公益施設の整備推進を図る。 SDGsの目標11のターゲットにある持続可能なまちづくりを目指し、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づく適切な土地利用の推進を図る。 引き続き、県の積算基準に基づき、再生材の利用に努める。	

施策	1202 景観形成及び歴史まちづくりの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、事業者						
施策が目指す姿	歴史や伝統を生かした、個性的な景観・街並みの形成等を図る。						
成果指標	修景工事を実施した建築物の総数...5年間で134件（現状値128件） 景観法に基づく年間届出件数...年間で82件（現状値82件）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [件]	予定	130.00	131.00	132.00	133.00	134.00
		実績	130.00				
	成果指標 2 [件]	予定	82.00	82.00	82.00	82.00	82.00
		実績	50.00				
		単位コスト	695.90				
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	34,265	29,561	50,521	0	0
		実績	34,795	28,009	50,521	0	0
内部評価	貢献度	上位施策の目指す姿である「本市の歴史・文化資源を生かした魅力的な景観や街並みの形成を図る」の実現には、本施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	景観計画に基づく届出件数は目標を若干下回ったものの、修景工事の総数は目標を達成した。					
	課題	歴史的建造物等の修景工事に対する補助については、国庫補助を含めて財源を確保する必要がある。					
	取組方針	修景工事等に対する補助継続や景観計画に基づく届出の徹底を図り、市民、事業者、行政が一体となって、魅力ある景観形成の創出と歴史まちづくりを推進する。					
外部評価	蔵の街並みを活かした景観形成は、歴史を後世に伝えるために、非常に重要な取組みであり、引き続き各地の歴史や景観を活かしたまちづくりを推進されたい。 一方でその景観を活かし観光客を誘導するような取組も必要であり、案内看板は以前に比べて増えたが、今後はデジタルツールを活用した誘導方法を特に検討していただきたい。 また、蔵の街に観光客を呼び込むには、駐車場が少ない。修景した魅力ある街並みを観てもらえるように、中心市街地の駐車場を整備してほしい。 なお、重要伝統的建造物群保存地区などの景観形成重点地区では、交通看板が茶色で目立たないこともあるので、景観形成と交通安全をどう融合させていくかが課題である。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	070102	屋外広告物指導事業費				7,972	90
	070103	都市景観形成事業費				9,029	90
	070105	歴史まちづくり事業費				16,265	80
	070104	蔵の街課一般経常事務費				1,529	1
	070101	まちづくり資金融資預託金				0	0
	070106	歴史まちづくり施設整備保全事業費					0

22

単位施策評価表 補表

施策	1202	景観形成及び歴史まちづくりの推進	
区分	妥当性	妥当	魅力ある景観形成の創出及び歴史まちづくりの推進を図るためには、本単位施策の各事務事業の推進が有効である。
	コスト削減の余地	無	美しい町並みを維持・継続していくためには、歴史的建造物等の修景やそれに伴う補助等の経費が必須であり、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	修景等に対する補助制度に基づき、適正な負担割合をお願いしている。
	上位貢献度	有効	修景済みの建築物や景観計画に基づく届出件数が増加することにより、景観に対する市民の意識向上が図られ、上位施策が目指す魅力的な景観や街並みの形成につながる。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	補助制度の周知や届出の徹底を図ることで、より一層魅力ある景観形成の創出等が図られる。
内部評価	貢献度	・上位施策の目指す姿「本市の歴史・文化資源を生かした魅力的な景観や街並みの形成を図る」の実現には、歴史まちづくりの推進等の取組は重要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。 ・本施策により、歴史的建造物等を活かした魅力的な街並みの維持・保全を図り、SDGsの目標11「都市を包括的、安全、強靱かつ持続可能にする。」に貢献した。	
	達成状況	・歴史的建造物等の修理・修景を行うことで、美しい歴史的町並みの保全ができています。 ・景観条例に基づく建築行為等の届出については目標を少し下回ったが、良好な景観形成が図られている。 ・本施策により、SDGsの目標11のターゲットに関係した文化的価値のある建造物の保護や景観の保全についてはおおむね達成することができた。	
	課題	・修景補助は、補助を受けてから15年経過すると再度補助を受けられる。現在、補助した建築物等の多くが15年以上経過しており、今後、再申請が多くなると予想されるため、国庫補助を含めて財源を確保する必要がある。 ・歴史的建造物等を活かした魅力的な街並みの維持・保全を図り、SDGsの目標11を達成するには、歴史的建造物等の所有者の理解・協力が必要となる。	
	取組方針	・魅力ある景観形成の創出や歴史まちづくりの推進を目的とした事業の実施に当たっては、行政だけでなく、市民や事業者の理解と協力が欠かせないため、景観に関する意識向上を図るための積極的な啓発を行う。 ・SDGsの目標11のターゲットにある誰もが参加できる形で持続可能なまちづくりを計画し実行していくため、歴史的風致維持向上協議会や景観審議会など市民参加のまちづくりを推進する。	

施策	1203 定住環境の整備推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象								
施策が目指す姿	・地方への移住の機運が高まっており、本市に住んでみたい、住み続けたいと思えるような定住環境の整備を進めるため、本市の魅力を発信するとともに、移住や定住につながる効果的な事業を展開する。							
成果指標	年間移住相談件数...5年間で200人(現状値179人)							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [人]	予定	180.00	185.00	190.00	195.00	200.00	
		実績	163.00					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	344,328	329,961	335,486	0	0	
実績		355,846	329,639	335,486	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目指す姿を達成するためには、住環境の整備、移住定住を促進する本単位施策目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	定住促進支援事業、開発指導事業等の達成度は100%であり、狭あい道路整備補助金の達成度も90%を超えるなど、概ね順調に進捗している。						
	課題	移住希望者や都心部から移住を検討している方へのPR方法						
	取組方針	本市に住んでみたいと思っていただけるよう、市の魅力を発信するとともに、木造住宅の耐震化を促進し、安全で安心に暮らせるまちづくりを推進する。						
外部評価	移住相談件数を増加させ、栃木市への定住促進につなげるために、今後も各事業を推進し、継続したPRを実施してほしい。 また、県外に支店を持つ地元企業にPRを担ってもらい、他市と共同してPRを実施するなど、PR方法についても、創意工夫を図られたい。 併せて、定住環境の向上のために、耐震化促進や狭あい道路整備など、事業のPRに努め安全安心なまちづくりを推進されたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	080101	定住促進支援事業費				139,522	100	
	080102	開発指導事業費				55,179	100	
	080107	建築指導事業費				32,517	100	
	080110	ブロック塀等撤去改修工事費補助金				11,700	100	
	080111	建築指導業務支援システム運営費				13,118	100	
	080106	狭あい道路整備補助金				13,000	92	
	080109	木造住宅耐震化促進事業費				79,470	83	
	080112	定住促進奨学金貸付事業費				9,870	55	
	080104	湊・富士見地区土地区画整理事業費					10	
	080105	民間賃貸住宅家賃助成事業費				1,470	10	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	1203	定住環境の整備推進	
区分	妥当性	妥当	本市のまちづくりを推進するため、定住環境を整備する本施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	無	施設の維持管理費や工事費用が上昇傾向にあるため、コスト削減は厳しい。
	受益者負担	適正	移住体験施設などの施設使用料を受益者に負担して頂くことは、妥当と考える。
	上位貢献度	有効	上位施策を実現するため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	本市の魅力等を周知し、移住相談件数の増加を図る。
内部評価	貢献度	上位施策の「暮らしやすい都市の創出」の実現ためには、定住促進支援事業、木造住宅の耐震化促進事業をはじめとする本施策の目標達成による貢献度は高い。また、SDGsの目標11への貢献度も高い。	
	達成状況	定住促進支援事業や開発指導事業、建築指導事業、木道住宅耐震診断申請件数の達成度は100%、狭あい道路整備補助金も90%を超え、概ね順調に推移している。 SDGsについても上記と同様。	
	課題	移住希望者や移住を検討している方に対し、栃木市の魅力等を知っていただくPR方法の確立。 SDGsの課題については、特になし。	
	取組方針	今後も、移住コーディネーターによる移住関連のホームページなどを活用してPRするほか、都内で開催される移住イベント等に参加し、直接栃木市の魅力や移住に対する不安を払拭する活動を行う。 また、木造住宅の耐震化、狭あい道路の解消等により、SDGsの目標を目指す。	

施策	1204 公共交通体系の充実						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	余地有
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民						
施策が目指す姿	利便性の高い交通手段を確保し、持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、ふれあいバスや蔵タクの運行特性によるメリット・デメリット及び鉄道等、公共交通とのネットワークを考慮し、更なる利便性の向上に努め、利用促進を図る。						
成果指標	ふれあいバス年間利用者数...令和9年度に230,000人（現状値166,891人） 蔵タク年間利用者数...令和9年度に62,000人（現状値41,493人）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人/年]	予定	190,000.00	200,000.00	210,000.00	220,000.00	230,000.00
		実績	219,248.00				
	成果指標2 [人/年]	予定	45,000.00	50,000.00	55,000.00	60,000.00	62,000.00
		実績	42,635.00				
	成果指標3 []	単位コスト	9.92				
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	408,688	423,821	471,490	0	0
実績		423,139	423,640	471,490	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の成果向上のためには、公共交通の利便性向上が必要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	ふれあいバスについては、目標値を達成することができたが、蔵タクについては、目標値を達成することができなかった。					
	課題	更なる利便性向上のため、鉄道駅での乗り継ぎ改善等の運行内容の見直しなどの対策が必要である。					
	取組方針	利用者からのご意見・ご要望などを踏まえ、利便性の向上に向けた運行内容の見直しを行い、利用者数の増加を図る。					
外部評価	蔵タクは、徒歩では買物や病院に行けない市民など、過疎地域に住んでる方にとっては特に便利であるが、まだまだ蔵タクの存在や利用方法を知らない市民も多い。シニア世代の利用頻度を向上させるためにも、出前講座等で周知するなど、啓発活動を積極的におこなってほしい。 ふれあいバスは、以前よりは利用者が増えているが、今後は市内観光地の周遊ルートを設定するような利活用も促進してはどうか。 交通弱者といわれる、学生や高齢者のニーズを適切に把握し、効率的で効果的な公共交通の運営を望む。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	090101	ふれあいバス運行事業費				343,059	100
	090103	交通防犯課一般経常事務費				3,117	100
	090102	蔵タク運行事業費				75,913	90
	090104	ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金				1,050	0

単位施策評価表 補表

施策	1204	公共交通体系の充実	
区分	妥当性	妥当	学生や高齢者など、自家用車等を運転できない方の移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を図るため、ふれあいバス、蔵タクの運行が必要である。
	コスト削減の余地	無	現行のふれあいバス、蔵タクの運行内容を維持しつつ、コストの削減の実施は困難である。
	受益者負担	余地あり	ふれあいバス・蔵タクとも、令和2年春の見直しにより運賃の一律化を図ったが、利用状況の精査などによる見直しの検証・評価を行い、その結果によっては、割引内容の見直しなどを検討する余地がある。
	上位貢献度	有効	公共交通体系の充実を図るためには、鉄道だけでは不十分であり、それを補完するふれあいバス、蔵タクの運行は、非常に有効である。
	類似事業の有無	無	現在、市内を運行する乗合の公共交通機関は、鉄道と私立高校の利用が主となる民間バス1路線のみである。
	成果向上の余地	有	ふれあいバスについては、路線・ダイヤ等の見直しや各種利便性向上策を実施することにより、利用者数の増加を図ることができる。
内部評価	貢献度	・上位施策の成果向上のためには、ふれあいバス・蔵タクの利便性向上が必要であり、本単位施策の上位施策への貢献度は高い。 ・SDGsの中で公共交通との関係で最も重要である、達成目標11.2「2030年までに、女性や子ども、障がいのある人、お年寄りなど、弱い立場にある人びとが必要としていることを特によく考え、公共の交通手段を広げるなどして、すべての人が、安い値段で、安全に、持続可能な交通手段を使えるようにする」を達成するための本単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	・ふれあいバスについては、利用者等からの要望等を踏まえ、ダイヤの見直しを実施し、目標値の年間利用者数190,000人に対して実績値が219,248人と目標値を達成することができた。一方、蔵タクについては、令和5年度から新型コロナウイルス感染症に伴う乗車制限を解除したが、利用者数の回復は鈍く、目標値の年間利用者数45,000人に対して実績値が42,635人と目標値を5.3%下回った。 ・SDGs達成目標11.2については、概ね達成することができた。	
	課題	・利用者数の増加のため、ふれあいバス・蔵タクの更なる利便性向上のための運行内容の見直し等が必要である。 ・SDGs達成目標11.2の達成に向け、ふれあいバス・蔵タクの更なる利便性向上のための運行内容の見直し等が必要である。	
	取組方針	・ふれあいバスについては、利用者からのご意見・ご要望などを踏まえた運行ルートやダイヤなどの見直し等を行うことにより、蔵タクについては、出前講座等によって利用方法の啓発を行うことにより、それぞれの利用者数の増加を図る。 ・SDGs達成目標11.2の達成に向け、運行内容の見直しによる利便性向上や利用方法の啓発による利用者数の増加を図る。	

政策	13 生活環境の充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民、外国籍住民等								
施策が目指す姿	適切な規模・機能を有する公園緑地が整備され、地域の主体的な取組等による既存公園の維持管理や、長寿命化の取組を進める。 市営住宅の適正な維持・保全や利便性を高める生活道路の整備、空き家等の適正管理や有効活用を図る。 墓地及び火葬の需要に対応した既存墓園及び斎場の適正な運営・管理を進める。								
成果指標	公園施設長寿命化対策実施率・・・5年間で60.0%（現状値18.8%）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [%]	予定	32.00	39.00	46.00	53.00	60.00		
		実績	30.30						
	成果指標2 []	予定							
		実績							
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
実績									
トータルコスト (千円)	予定	5,299,436	2,575,322	2,537,464	0	0			
	実績	5,335,979	2,518,771	2,491,210	0	0			
内部評価	貢献度	基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」を実現するため、各単位施策の推進による「生活環境の充実」は重要であり貢献度は高い。							
	達成状況	成果指標「公園施設長寿命化対策実施率」については、R5目標値32.0%に対して、実績値30.3%であり目標値を下回る結果となった。							
	課題	生活に密接する生活道路、公園、市営住宅等の老朽化が進行している。新斎場は運営モニタリングを実施し、性能の確保や利用者ニーズに対応できるよう進捗管理を行う。							
	取組方針	生活道路、公園、市営住宅、墓地、斎場等の維持管理を適切に行う。また、各公共施設について市民ニーズにあった整備、維持管理に努める。							
外部評価	生活環境の充実を図るうえで、インフラの整備と維持保全の充実は欠かすことのできない重要な施策である。 道路整備については、地域間に偏りが生じないようにバランスのとれた整備を行うとともに、維持保全については、道路・橋梁・遊具の日常点検を実施し、常に安全で安心して使用できる状態を保持されたい。 また、道路・公園・既存施設の長寿命化の取組を進めるとともに、災害などに強いインフラを目指すためにも、防災公園の設置についても検討されたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	1301	公園緑地の維持・整備					798,495	100	
	1302	衛生環境の充実					3,059,219	100	
	1303	住環境の維持・向上					1,478,265	100	

基本施策評価表 補表

施策	13	生活環境の充実	
区分	妥当性	妥当	基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」の実現に「生活環境の充実」は不可欠であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	現在より効率的な維持管理を実施することで、コスト削減の余地はある。
	受益者負担	適正	受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	生活環境の充実のため、各単位施策の事務事業は有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	各施設の効率的な維持管理の実施により、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	基本方針「誰もが安全で安心して暮らせる栃木市」の実現には、生活道路、公園、斎場、墓園、市営住宅等の整備、維持管理による「生活環境の充実」は重要である。 また、SDGsの目標「住み続けられるまちづくりを」の達成には、生活に密接した公共施設の充実が必要不可欠であるため貢献度は高い。	
	達成状況	基本施策における成果指標の達成度は目標をやや下回る結果であったが、各単位施策の成果指標については概ね目標を達成していることから、SDGsの目標達成に向けて概ね良好といえる。	
	課題	生活に密着した本基本施策の公共施設は老朽化が進んでいるものが多くSDGsの目標「住み続けられるまちづくりを」の達成には適正に維持管理していくことが必要不可欠である。 また、SDGsの目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成目標には「災害などにも強いインフラづくり」が掲げられており、生活環境の充実において災害に強い施設づくりは重要な課題である。	
	取組方針	SDGsの目標である「住み続けられるまちづくり」実現のため、生活道路、公園、斎場、墓園、市営住宅等の公共施設を災害などに強いインフラを目指して整備及び維持管理を実施していく。	

施策	1301 公園緑地の維持・整備							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民、外国籍住民等							
施策が目指す姿	市民が公園を安全で安心して利用できるよう、定期的に清掃、除草、樹木管理を行うとともに、遊具の点検や修繕等、適正な維持管理や施設の長寿命化に向けた取組を進める。 市民の健康づくりの場としての公園整備を検討する。 行政と民間が連携し、魅力ある公園づくりを検討する。							
成果指標	市民1人当たり都市公園面積・・・5年間で13.2%（現状値12.6%） 公園の維持管理に関する活動団体数・・・5年間で83団体（現状値71団体）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [m ²]	予定	12.80	12.90	13.00	13.10	13.20	
		実績	12.77					
	成果指標 2 [団体]	予定	75.00	77.00	79.00	81.00	83.00	
		実績	73.00					
		単位コスト	10,938.29					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	855,724	595,800	727,806	0	0	
実績		798,495	607,479	681,552	0	0		
内部評価	貢献度	基本政策「生活環境の充実」の達成には、身近な公園緑地の適正な維持・整備は重要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標「市民一人当たり都市公園面積」は目標を概ね達成したが、公園の維持管理に関する活動団体数は新規登録団体が目標に届かず目標は達成できなかった。						
	課題	老朽化した公園施設の増加や、公園の樹木の老木化、また、アダプト団体の方の高齢化による活動辞退など維持管理に関する課題は多い。						
	取組方針	老朽化した公園施設は、長寿命化計画に基づく計画的な更新、修繕を実施する。また、適切な維持管理やニーズに対応した施設整備を図り、利用環境の向上に努める。						
外部評価	市民による公園の美化活動を市が支援するアダプト団体（制度）については、積極的にアピールするべきであるが、今後高齢化により、活動団体数の減少が危惧されるので、新たな管理手法を検討する必要がある。 樹木整備や害虫対策については、財源確保が必要であるため、計画的な管理を徹底されたい。また、老朽化した公園が市内の至るところに散見され、遊具にロープを貼っているが撤去や修繕がなされず、そのままになっている。壊れた遊具は子供の命にも関わるので、長時間放置しないように、早急に整備してほしい。公園のトイレも古いので、計画的な更新を願う。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	100101	つがの里管理運営費					28,955	100
	100102	都市公園等管理費					133,759	100
	100103	栃木総合運動公園管理運営委託費					180,362	100
	100104	藤岡渡良瀬運動公園管理費					15,599	100
	100105	栃木総合運動公園管理費					14,151	100
	100106	栃木総合運動公園施設整備事業費					207,510	100
	100107	太平山県立自然公園施設整備事業費					9,475	100
	100108	岩舟総合運動公園管理費					9,191	100
	100109	太平山遊覧道路桜更新事業費					1,750	100
	100110	大平運動公園管理費					38,268	100

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	1301	公園緑地の維持・整備	
区分	妥当性	妥当	上位施策「生活環境の充実」の目標を達成するために、本単位施策「公園緑地の維持・整備」は有効である。
	コスト削減の余地	有	公園施設の整備更新にあたっては、整備後の維持管理に要する経費を考慮した計画に努める。
	受益者負担	適正	公園施設使用料等の負担割合は適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策「生活環境の充実」の成果目標達成への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似事業はない。
	成果向上の余地	有	市民ニーズに対応した施設整備及び適正な維持管理に努めることで生活環境の向上が図れる。
内部評価	貢献度	公園に対するニーズも多様化しており、健康志向の高まりのなかウォーキング等による健康づくりの場や子育て支援の視点からも公園の果たす役割は見直されており、SDGsの目標「住み続けられるまちづくりを」の達成には、高齢者や障がい者の方を含めて誰もが安全で使いやすい公園緑地は重要であり貢献度は高い。	
	達成状況	市民一人あたり都市公園面積は、概ね達成しているが、公園管理活動団体数は高齢化等により活動を辞退される場合があり、目標に届かなかった。	
	課題	老朽化した公園施設の増加や、公園の樹木の老木化等のほか、公園管理活動団体の方々の高齢化等、維持管理に関する課題は多い。 また、公園の桜等の樹木に外来種であるクビアカツヤカミキリの被害が発生しており対策が課題となっている。 SDGsの目標である誰でも安全で使いやすい公園緑地の整備・維持管理や定着する外来種の侵入防止や駆除が課題となっている。	
	取組方針	老朽化した公園施設は、長寿命化計画に基づく計画的な更新、修繕を実施するほか、老木化した樹木の伐採、枝の剪定、クビアカツヤカミキリ対策等を適切に実施するほか、定期的な施設点検により異常の早期発見、早期対応に努める。 また、健康づくりや子育て支援の場となるよう、健康器具の設置や遊具の適切な維持修繕などに努めることにより、SDGsの目標である、誰もが安全で安心して使いやすい公園緑地の維持・整備を図る。	

施策	1302 衛生環境の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	墓地及び火葬の需要増加の水位を見据え、市民へ適正に供給できるよう、墓園及び斎場の再整備を行うとともに、適正な維持管理を図る。							
成果指標	斎場・墓地に関する年間苦情件数...目標値0人（現状値0人）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [件]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
	成果指標 3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標 4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	3,063,681	335,563	305,600	0	0	
		実績	3,059,219	326,076	305,600	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「斎場・墓地に関する年間苦情件数」の数値向上には、誰もが利用できることが必須であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	墓地及び斎場に関する苦情はなく目標達成となった。新斎場はPFI事業であり、維持管理・建設モニタリングを行った他、関連業務も計画通り進めた。						
	課題	合葬墓の受付、管理運営を滞りなく進める。新斎場の運営モニタリング等を実施し、性能の確保や利用者ニーズに対応できるよう進捗管理を行う。						
	取組方針	墓園を求める市民ニーズにあった供給を行う。新斎場は、運営スケジュール等に合わせ、維持管理、運営モニタリングを実施していく。						
外部評価	立派な新斎場（あじさいの杜）が完成し、供用開始後の苦情件数も0件であり、評価できる。引続き利用者の意見を聴きながら、良好な環境での運営に努められたい。 また、墓園については、合葬墓や墓じまいなど、時代の変化に伴う利用者の多様なニーズに対応できるように、市民に寄り添った管理運営を図られたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	110101	聖地公園永代使用料還付金				1,459	100	
	110102	会計年度任用職員人件費（環境課）				4,281	100	
	110103	墓園管理費				29,639	100	
	110104	墓園管理基金積立金				5,694	100	
	110105	墓園再整備事業費				49,124	100	
	110106	斎場管理運営委託事業費				112,176	100	
	110107	斎場再整備事業費				2,834,023	100	
	110110	新斎場周辺整備事業費				13,304	100	
	110108	佐野地区衛生施設組合斎場負担金				9,373	1	
110109	新斎場整備基金積立金				146	1		

単位施策評価表 補表

施策	1302	衛生環境の充実	
区分	妥当性	妥当	衛生環境の充実についての評価は妥当である。
	コスト削減の余地	有	市民の生活に直結している事業であり、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	受益者負担については、今後検討の余地はある。
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度が高い。
	類似事業の有無	無	類似事業は無い。
	成果向上の余地	有	今後も適切に事業を行うことで、斎場や墓園の適正な維持管理・運営が見込まれる。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「斎場・墓地に関する年間苦情件数」の数値向上には、誰もが利用できることが必須であり、「人や国の不平等をなくそう」というSDGsの目標に貢献している。	
	達成状況	墓地及び斎場に関する苦情はなく目標達成となった。合葬墓は、年間約60体の受入れを行っており、今後も墓じまい等による受入れに対応してまいります。新斎場はPFI事業であり、維持管理・建設モニタリングを行った他、関連業務も計画通り進めた。	
	課題	合葬墓の受付、管理運営を滞りなく進める。皆川聖地公園は樹木が多く、古木の管理又は伐採等の対応が必要となってくる。新斎場の運営モニタリング等を実施し、性能の確保や利用者ニーズに対応できるよう進捗管理を行う。	
	取組方針	墓園を求める市民ニーズにあった供給を行う。新斎場は、運営スケジュール等に合わせ、維持管理、運営モニタリングを実施していく。また、市民に寄り添った管理運営を行う。	

施策	1303 住環境の維持・向上						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	快適な暮らしに配慮した住環境を維持するため、市営住宅の修繕、市道の整備推進や維持管理等に取り組むとともに、増加が懸念される空き家について、「空き家等対策計画」に基づく適正な管理・解体や有効活用の促進等に努める。						
成果指標	市営住宅の長寿命化修繕率...5年間で100%（現状値92.5%） 空き家バンクの年間登録件数...5年間で100件（現状値100件） 空き家の年間除去件数...5年間で80件（現状値80件） 市道の舗装率...5年間で91.2%（現状値89%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [%]	予定	92.50	95.00	96.25	98.75	100.00
		実績	92.50				
	成果指標 2 [件]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	84.00				
		単位コスト	17,598.39				
	成果指標 3 [件]	予定	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		実績	82.00				
		単位コスト	18,027.62				
	成果指標 4 [%]	予定	89.00	89.60	90.10	90.70	91.20
		実績	88.80				
		単位コスト	16,647.13				
トータルコスト (千円)	予定	1,380,031	1,643,959	1,504,058	0	0	
	実績	1,478,265	1,585,216	1,504,058	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策を目標値に向上させるためには、市営住宅の長寿命化修繕及び市道の舗装・改良、空き家の解消が重要であり本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、実施した事業の達成度は高く、概ね良好といえる。					
	課題	住環境の維持管理にあたっては、市営住宅及び市道の維持補修のみならず、地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各住戸・各路線別の対応に留まっている。					
	取組方針	市営住宅・市道における要補修箇所及び空き家の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れた計画変更を含めつつ目標値に向けて実施していくことが重要である。					
外部評価	栃木市の空き家バンク制度は、全国的にも先進的な取組みであり、過去の実績等からみても、施策として評価できる。 一方で、栃木市でも空き家が増加傾向にあり、庭木の越境や枯れ木による不審火、不審者の出没などが危惧されるので、管理不全の空き家に対しては、市から所有者に対する管理指導を徹底してほしい。 また、市道の改良や舗装路線については、市民の意見を吸い上げ、計画に反映させていくことが重要であるので、地域間のバランスを考慮して計画的に整備を進めてほしい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	120101	市道 6 1 0 9 5 号線道路改良事業費（岩舟三谷）				25,273	100
	120102	市道各号線道路改良事業費				61,078	100
	120103	道普請事業費				11,500	100
	120104	市道 2 3 0 3 7 号線道路改良事業費（大平西山田）				29,250	100
	120111	市道 6 2 2 1 9 号線道路改良事業費（岩舟静戸）				36,625	100
	120120	市道維持管理費				148,651	100
	120122	舗装修繕事業費				86,500	100
	120124	土木施設管理事業費				12,571	100
	120125	生活道路舗装補修事業費				204,000	100
120128	市道各号線橋りょう補修事業費				23,150	100	

単位施策評価表 補表

施策	1303	住環境の維持・向上	
区分	妥当性	妥当	上位施策の目的を達成するために有効である。
	コスト削減の余地	有	維持管理費等経費縮減可能と思われる事業もある。
	受益者負担	適正	交付金等の負担割合は適正である。
	上位貢献度	有効	単位施策の目標達成度による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替え事業等はない。
	成果向上の余地	有	低所得者や住宅確保要配慮者へ住みよい住環境提供を図ることができる。
内部評価	貢献度	市営住宅の長寿命化修繕や空き家バンクによる空き家の利活用、市道の舗装率の向上などは、SDGsの目標である安全で低廉な住戸の提供や災害に強いインフラの整備への貢献度は高い。	
	達成状況	実施計画に基づいた計画的な進捗管理により、実施した各事業の達成率は高く、2030年のSDGs目標達成に向け概ね良好といえる。	
	課題	SDGsの目標である持続可能な災害などにも強いインフラの整備には、市道の維持補修のみならず地域の住環境整備を一体的に行う必要があるが、現状は各路線別の対応にとどまっている。	
	取組方針	SDGsの目標である災害などにも強いインフラ整備や安全で低廉な住戸の提供などを達成するためには、市営住宅・市道の要補修箇所の情報収集に努め、地域性・緊急性を視野に入れ実施していくことが必要である。 また、財政状況を踏まえ、緊急性を重視しつつ事業実施の平準化を図り、計画的に進めていくことも必要である。	

基本方針 2

豊かな自然と共生する栃木市

政策	21 豊かな自然環境の保全							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民、事業者							
施策が目指す姿	自然環境の保全と活用 循環型社会の形成 カーボンニュートラルの推進							
成果指標	環境保全型農業を行う年間水田面積...目標値70ha（現状値10ha） 市民1人1日当たりの生活系一般廃棄物の排出量...目標値522g（現状値569g） 温室効果ガス年間排出削減率...目標値39.6%（現状値18.7%）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [ha]	予定	30.00	40.00	50.00	60.00	70.00	
		実績	28.19					
	成果指標 2 []	予定	553.00	545.00	538.00	530.00	522.00	
		実績	539.00					
	成果指標 3 [%]	予定	25.60	29.10	32.60	36.10	39.60	
		実績	24.00					
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定	4,460,963	8,086,744	4,845,463	0	0	
実績		4,750,697	8,153,222	4,845,463	0	0		
内部評価	貢献度	森林や河川等の自然環境の保全、ごみ減量やリサイクル等の推進、地球温暖化防止対策となる温室効果ガス削減は、豊かな自然環境を守り、引き継ぐことに貢献している。						
	達成状況	市民1人1日当たりの生活系一般廃棄物の排出量は、目標を達成できた。環境保全型農業の促進、及び温室効果ガス排出量の削減を進めてきたが、目標値に届かなかった。						
	課題	事業を進めていくためには市民の理解と協力、及び費用が必要であるため、効果的に周知を行うこと、及び費用対効果を考慮しながら実施方法を検討していく必要がある。						
	取組方針	持続可能な環境共生社会を実現するため、市民への啓発等を積極的に行いながら意識を高め、それぞれの取組を進めていく。						
外部評価	環境保全型農業を行う年間水田面積については、初見でも分かりやすい説明を願いたい。 。ごみの減量化については、今年度はクリアしているが、有料化など将来に向けて更なる減量化への努力を求める。 温室効果ガスの排出量削減については、市民ができる削減方法の啓発を積極的に実施して欲しい。また同時にSDGsの普及、啓発も実施願いたい。 実施にあたっては、環境課とカーボンニュートラル推進課と連携して行くと効果が上がると思われる。検討願いたい。 評価表に出てこないが、カーボンニュートラルには吸収源としての森林整備も重要だと考えるので、次年度は報告願いたい。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	2103	カーボンニュートラルの推進					18,597	100
	2101	自然環境の保全と活用					221,501	95
	2102	循環型社会の形成					4,510,599	95

基本施策評価表 補表

施策	21	豊かな自然環境の保全	
区分	妥当性	妥当	豊かな自然環境の保全に必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法を工夫することにより削減の余地はある。
	受益者負担	適正	施策を進めるための受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	事業を適正に実施することによる施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	自然環境の保全に資する類似事業はない。
	成果向上の余地	有	事業について周知を行い、市民の理解を深めること等により、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	森林や河川等の自然環境を守り、里地里山の適正管理を進めていくことは、「安全な水の確保」、及び「陸の豊かさを守る」というSDGsの目標に貢献している。また、ごみを減量し、資源循環型社会を目指すことは、「住み続けられるまちづくり」、及び「つくる責任つかう責任」というSDGsの目標に貢献している。カーボンニュートラルの推進は、「気候変動への対策」及び「産業と技術革新の基盤づくり」という目標に貢献している。	
	達成状況	有機農業やカバークロップ等、化学肥料・農薬の低減に取り組む農業者を支援しているが、取組面積は目標値に届かなかった。ごみ減量については、市民等へ積極的に啓発活動を行った結果、目標を達成できた。栃木市全体の温室効果ガスの年間排出削減率は、削減が進んだものの、目標は達成できなかった。	
	課題	自然環境の保全、ごみ減量、資源循環、及び温室効果ガス削減等の環境施策の推進は、市民等の協力が不可欠であり、また多額のコストがかかる。「持続可能な開発に向けてのパートナーシップの活性化」、「イノベーションの推進による産業と技術革新の基盤づくり」というSDGsの目標も考慮しながら、施策を進めていく必要がある。	
	取組方針	栃木市の環境保全に関する基本的かつ総合的な計画として定めた「第2次環境基本計画」に基づき、人と自然の共生、資源循環及び気候変動対策を柱とした環境への負荷の少ない、持続可能な社会づくりを市民とともに目指していく。そのために、啓発等を積極的に行い、意識の醸成を図っていくとともに、新しい技術等を取り入れて行くことを検討する。	

施策	2101 自然環境の保全と活用								
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正			
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有			
対象	市民、事業者								
施策が目指す姿	自然環境保全対策の推進及び里山の適正な管理に取り組み、河川における水辺環境の整備や地域ボランティアを主体とした美化活動の推進に努める。								
成果指標	森林経営管理制度の運用面積...目標値50ha（現状値3ha） 河川清掃作業年間参加人数...目標値8,990人（現状値8,471人）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [ha]	予定	19.00	27.00	35.00	43.00	50.00		
		実績	29.61						
	成果指標 2 [人]	予定	8,570.00	8,640.00	8,820.00	8,900.00	8,990.00		
		実績	11,065.00						
		単位コスト	20.02						
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	207,280	230,111	232,259	0	0		
実績		221,501	275,143	232,259	0	0			
内部評価	貢献度	森林の適正管理や環境保全型農業の推進、及び河川環境等の整備や美化活動の推進は、生態系を守り、豊かな自然環境の保全につながることから、本施策に貢献している。							
	達成状況	森林経営管理制度の運用面積は、積極的に調査等を実施した結果、予定より増加した。また、自治会等による河川清掃が活発に行われ、河川清掃参加人数は予定を上回った。							
	課題	渡良瀬遊水地でのコウノトリの繁殖は実現しなかったが、他市の事例を参考に周辺環境を整えていく。クビアカツヤカミキリは防除対策を進めているが、被害は拡大している。							
	取組方針	持続可能な環境共生社会を実現するため、森林や河川の環境整備、及び地域コミュニティを活用した美化活動を引き続き進めていく。							
外部評価	コウノトリ生息地環境整備事業、地域クリーン推進事業に関しては、継続願いたい。 河川清掃に関しては、参加人数（ボランティア）が増えているとのことであり、喜ばしい結果であるが、特定の河川だけではなく、市全体の河川での取組として推進して欲しい。 。近年イノシシによる被害が増加している、里地里山の適正な管理の推進を検討願いたい。 。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度		
	130104	コウノトリ生息地環境整備基金積立金				23,278	100		
	130106	犬猫不妊手術費補助金				5,385	100		
	130108	エネルギー使用量管理業務委託費				5,929	100		
	130110	生物多様性保全事業費				8,530	100		
	130114	地域クリーン推進事業費				15,052	100		
	130118	環境保全型農業直接支払交付金				6,348	100		
	130119	明るく安全な里山林整備事業交付金				1,190	100		
	130120	森を育む人づくり事業交付金				1,099	100		
	130122	森林・山村多面的機能発揮対策交付金				8,211	100		
	130123	森林経営管理事業費				14,050	100		

43

単位施策評価表 補表

施策	2101	環境の保全	
区分	妥当性	妥当	環境保全のために必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業に必要な最低限のコストで実施しているが、補助金額等を見直すことにより削減の余地はある。
	受益者負担	適正	施策を進めるための受益者の負担は適正である。
	上位貢献度	有効	事業を適正に実施することによる施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	環境保全に対する類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	事業を適正に実施することにより、成果は向上する。
内部評価	貢献度	渡良瀬遊水地や、市内を流れる多くの河川の環境整備を進め、清掃活動、外来種の除去活動等を行うことは、水環境の保全につながり、「安全な水を世界中に」というSDGsの目標に貢献している。 また、森林の保全や環境保全型農業を推進し、クビアカツヤカミキリ等の特定外来生物の防除活動を行うことは、生態系を守ることにつながり、「陸の豊かさを守る」というSDGsの目標に貢献している。	
	達成状況	持続可能な森林管理を行うために、森林経営管理制度を進めており、積極的に調査等を実施した結果、運用面積は予定よりも増加した。 また、河川清掃等に参加する市民の人数は目標を上回り、「パートナーシップで目標を達成しよう」というSDGsの目標達成にもつながっている。	
	課題	環境保全型農業の農場からの病虫害発生や慣行栽培農場からの農薬飛散など、両者間の調整を図る必要がある。	
	取組方針	栃木市の豊かな自然環境を守り、環境への負荷が少ない持続可能な社会を構築していくために、令和5年度に策定した「第2次環境基本計画」に基づいて、引き続き、渡良瀬遊水地、河川、森林等の環境整備、及び地域コミュニティ、ボランティアを活用した美化活動等を推進していく。	

令和5年度 単位施策評価表

所属 04250000
生活環境部 クリーン課

施策	2102 循環型社会の形成							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象								
施策が目指す姿	・ごみの減量・分別を図るため、3 R運動を推進し、家庭ごみの有料化を検討する。 ・食品廃棄物の削減を目指し、家庭から排出された生ごみの「3きり運動」を推進する。 ・搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営を図るため、とちぎクリーンプラザの性能維持と延命化対策に取り組む。 ・安定した、し尿処理を継続するため、し尿処理施設の更新を図る。							
成果指標	一般廃棄物最終処分量.....5年間で2,843 t (現状値 4,411 t) クリーンプラザの資源化率...5年間で17.5% (現状値 14.5%)							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [t]	予定	4,126.00	3,983.00	3,841.00	3,698.00	2,843.00	
		実績	5,450.56					
	成果指標 2 [%]	予定	15.50	16.00	16.50	17.00	17.50	
		実績	11.64					
		単位コスト	387,508.51					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	4,228,072	7,824,965	4,588,521	0	0	
実績		4,510,599	7,848,421	4,588,521	0	0		
内部評価	貢献度	「クリーンプラザの資源化率」向上や「一般廃棄物最終処分量」の減少は、「循環型社会の形成」に資するものであり、本施策への貢献度は高い。						
	達成状況	これはとちぎクリーンプラザ基幹的設備改良工事の影響により、令和5年度の「クリーンプラザの資源化率」「一般廃棄物最終処分量」はいずれも目標を達成できなかった。						
	課題	ごみの分別や「3 R運動」等の広報、啓発を積極的に行い、市民へ浸透させる必要がある。						
	取組方針	「3きり運動」や「3 R運動」の推進、ごみと資源の分別などの広報、啓発等を積極的に行い、ごみ減量化に向けた市民意識の向上を図る。						
外部評価	ごみの資源化・減量化については目標に達していないので、引き続き努力願いたい。取組方針にある「3きり運動」や「3 R運動」を推進することにより、ごみ減量化に対する市民意識が向上すると思われるので、引続き推進してほしい。 また、減量化を更に進めるためには、有料化の話は避けて通れないと考える。大きい袋と小さい袋で値段の差をつけるなど、減量化の意識付けのためにも早急に実施して欲しい。 。過剰包装もまだまだ見受けられるので、事業者に向けてもごみ減量化への意識付けを進めてほしい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	140102	ごみ収集事業費				624,587	100	
	140103	ごみ収集車購入事業費				1,883	100	
	140105	とちぎクリーンプラザ管理運営委託事業費				1,660,076	100	
	140108	し尿収集事業費				813	100	
	140112	とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費				1,806,351	100	
	140113	クリーン推進課一般経常事務費				5,416	100	
	140114	衛生センター施設整備事業費				17,087	100	
	140104	ごみ減量事業費				7,336	90	
	140109	公衆トイレ管理費				5,350	70	
	140110	佐野地区衛生施設組合し尿処理負担金				30,901	1	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	2102	循環型社会の形成	
区分	妥当性	妥当	循環型社会の形成に必要な事業で妥当である。
	コスト削減の余地	有	予算をかけない事業の実施など創意工夫によりコスト削減(増加させない)余地がある。
	受益者負担	適正	施策を推進するための受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「豊かな自然環境の保全」を推進する上で、「循環型社会の形成」の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	循環型社会の形成に資する類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	市民への周知を図ることにより更なる成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	「3きり運動」や「3R運動」を推進する等、ごみ減量化に取り組むとともに、クリーンプラザの資源化率の増加や、一般廃棄物最終処分量の減少を目指すことは、「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任つかう責任」というSDGsの目標達成への貢献度が高い。	
	達成状況	下位事務事業の達成度は概ね100となっているが、当該基本施策における「一般廃棄物最終処分量」、「クリーンプラザの資源化率」は令和5年度の目標を達成できなかった。令和5年度、とちぎクリーンプラザ基幹的設備改良工事で灰溶融炉を整備中であり、焼却残渣の処理(スラグ化)が行えなかったことが大きく影響した。	
	課題		
	取組方針		

施策	2103 カーボンニュートラルの推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、事業者等							
施策が目指す姿	地球温暖化対策の総合的な推進を図るため、多様な主体と連携し、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大を図り、温室効果ガスの削減に取り組む。							
成果指標	定置型蓄電池・電気自動車充給電システム等設置費補助件数・・・5年間で1,257件（現状値525件）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [件]	予定	769.00	891.00	1,013.00	1,135.00	1,257.00	
		実績	826.00					
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	25,611	31,668	24,683	0	0	
		実績	18,597	29,658	24,683	0	0	
内部評価	貢献度	定置型蓄電池や電気自動車充給電システム等の普及促進を図ることは、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減につながるものであり、上位施策への貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標の定置型蓄電池や電気自動車充給電システム設置に対する補助件数は、目標値を上回るペースで進捗している。						
	課題	カーボンニュートラルの取組を実践するには、多額の費用が必要となることや、専門知識の不足などの課題があることから、効果的な支援策について検討する必要がある。						
	取組方針	カーボンニュートラルに取り組む必要性の普及啓発により、市全体の機運の醸成を図るとともに、各種支援策の情報提供に努めながら市域における温室効果ガスの削減に努める。						
外部評価	蓄電池とEV車の家庭用充電への補助は想定より伸びているということなので成果は評価できる。カーボンニュートラルを推進していくには、太陽光発電による発電量が与える影響が大きいと思われるので、市民に向けた更なるPRをお願いしたい。 太陽光パネルについては耐用年数があり、将来的には廃棄物になるため、心配な部分はある。対策は取られているとの話は聞いたが、注意願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	150102	住宅用低炭素設備設置費補助金				11,250	100	
	150104	再生可能エネルギー普及促進基金積立金				3,597	100	
	150107	カーボンニュートラル推進課一般経常事務費					100	
	150101	庁用自動車購入事業費				750	0	
	150103	新エネルギー普及事業費				3,000	0	
	150105	庁用自動車ZEV化事業費				0	0	
	150108	カーボンニュートラル普及促進用自動車購入事業費					0	

48

単位施策評価表 補表

施策	2103	カーボンニュートラルの推進	
区分	妥当性	妥当	地球温暖化の原因とされる温室効果ガスを削減するには、カーボンニュートラルの推進は必要不可欠であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	取組の実施方法を工夫することにより、経費を節減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	市民・事業者等の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の豊かな自然環境の保全を進めるうえで、カーボンニュートラルの貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している類似事業はない。
	成果向上の余地	有	地球温暖化対策への理解を深めることで、カーボンニュートラルの推進が期待できる。
内部評価	貢献度	住宅用低炭素設備の普及促進をはじめとするカーボンニュートラルの推進は、SDGsの目標である、3(保健)、7(エネルギー)、8(成長・雇用)、9(イノベーション)、11(都市)、12(生産・消費)、13(気候変動)、15(陸上資源)、17(実施手段)への貢献度も高い。	
	達成状況		
	課題	市内の電力系統(電線)の大部分が容量に制限があり、系統接続を要する大規模な再エネ発電設備を整備することは非常に困難な状況となっている。 カーボンニュートラルの実現に向けて、市・市民・事業者が一体となってライフスタイルの転換や行動変容に取り組む必要がある。	
	取組方針		

政策	22 安全で良質な水の安定供給と水質の保全							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	余地有
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民							
施策が目指す姿	・上下水道事業の経営の健全化を図る。 ・安全かつ良質な水の安定供給を図る。 ・生活排水処理施設の利用促進に努め、河川等の水質保全や快適な生活環境の確保を目指す。							
成果指標	水道事業における剰余金比率・・・5年間で8.2%（現状値6.5%） 下水道事業における剰余金比率・・・5年間で2.6%（現状値2.1%） 水道普及率・・・5年間で向上（現状値94.1%） 生活排水処理人口普及率・・・5年間で84.6%（現状値80.9%）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	7.06	7.34	7.62	7.90	8.20	
		実績	7.73					
	成果指標 2 [%]	予定	2.26	2.34	2.42	2.50	2.60	
		実績	1.99					
	成果指標 3 [%]	予定						
		実績	94.00					
	成果指標 4 [%]	予定	81.60	82.10	82.40	84.10	84.60	
		実績	82.90					
	トータルコスト (千円)	予定	15,836,141	14,021,061	14,133,716	0	0	
実績		17,236,541	14,020,986	14,133,716	0	0		
内部評価	貢献度	上水道、生活排水処理施設の整備・維持管理および事業運営を行う各単位施策は、大変重要であり、貢献度は高い。						
	達成状況	下水道事業の剰余金比率は目標値に対し0.26ポイント減となったが、他の指標についてはポイント増となり目標に達した。						
	課題	安定した経営を行うため、上下水道施設の整備や維持管理においては計画的・効率的に進める必要がある。また適切な料金設定や経費削減により経営の健全化を図る。						
	取組方針	施設の整備や維持管理において、過大な投資とならないよう費用対効果を考え計画的な整備を進めていく。また、計画の見直しを行い経営の健全化を図る。						
外部評価	各単位施策における外部評価でも言っているが、水質の保全と計画的な各設備の整備を、経営の健全化を図りつつにはなるが、新しい技術を活用し実施して欲しい。 上下水道未接続者については、接続への取組を強化し、安定した経営を継続してほしい。 。受益者負担については、余地有ということで料金の見直し等を実施しており、評価できる。今後も経営の健全化、持続可能な事業運営のために不可欠ですから、状況を見極めながら調整して欲しい。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	2202	上水道の整備・管理					2,738,743	100
	2203	生活排水処理施設の整備・管理					3,115,939	100
	2201	上下水道の経営					11,381,859	50

基本施策評価表 補表

施策	22	安全で良好な水の安定供給と水質の保全	
区分	妥当性	妥当	安全で良好な水の安定供給と水質の保全を確保するうえで、各事務事業の推進は不可欠であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことや、経費削減などにより、若干のコスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	余地あり	将来にわたり持続可能な事業運営を推進するため、適正な負担が維持されるよう定期的な検討が必要である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良好な水の安定供給と水質の保全」の実現のため、上水道整備や生活排水処理施設の整備・管理を適正に行うことは有効であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、代替えできる類似事業はない。
	成果向上の余地	有	各単位施策を進めることで成果の向上が期待できる。効率的な施設整備計画や経営戦略を作成し、確実に実行することにより成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現において、上水道、生活排水処理施設の整備・維持管理および事業運営を行う各単位施策は、大変重要であり、貢献度は高い。 また、SDGsの観点においても、「安心な水とトイレを世界中に」と「住み続けるまちづくり」を実現するためには、この施策は必要不可欠である。	
	達成状況	成果指標のうち、企業の総資本に占める剰余金（今まで積み上げてきた利益）の割合をだした剰余金比率について、水道事業は目標値7.06%に対し0.64ポイント増の7.7%と向上、下水道事業は目標値2.26%に対し0.26ポイント減の2.0%となった。 また、上水道普及率の目標値は向上となっており、R4現状値93.9%に対し0.1ポイント増の94.0%、生活排水処理人口普及率は目標値81.6%に対し1.3ポイント増の82.9%となった。	
	課題	上水道及び生活排水処理施設の整備・管理にあたり、上水道においては、今後も安定供給に努め、有収率を向上させるため、漏水対策や老朽化している管の対策を計画的に進める必要がある。下水道においては、接続可能地域の未接続者に対して引き続き利用促進の働きかけを積極的に行う必要がある。また、この上下水道事業の安定した経営を行うために、今後の物価上昇やエネルギー価格の高騰など、社会環境の変化を鑑みながら運営を図る。	
	取組方針	「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」を実現することは、SDGsにおける「安心な水とトイレを世界中に」と「住み続けるまちづくり」の実現に繋がることから、引き続き、上水道及び生活排水処理施設の整備や更新、維持管理に取組むとともに、過大な投資とならないよう費用対効果を考え計画的な整備を進めていく。また、水道ビジョンや下水道経営戦略の見直しを行い、経営の健全化を図る。	

施策	2201 上下水道の経営						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	料金徴収の強化や適正な上下水道料金の設定を行い、財源の確保に努め、経営基盤の安定を図る。						
成果指標	水道事業における料金回収率・・・5年間で向上（現状値103.2％） 下水道事業における経費回収率・・・5年間で100％（現状値90.3％）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [%]	予定					
		実績	103.53				
	成果指標 2 [%]	予定	93.52	95.13	96.74	98.35	100.00
		実績	87.50				
		単位コスト	130,078.39				
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	11,327,238	8,731,984	8,609,658	0	0	
	実績	11,381,859	8,731,984	8,609,658	0	0	
内部評価	貢献度	「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現のためには、上下水道事業の経営の健全化が大変重要であり、貢献度は高い。					
	達成状況	料金回収率については、98.78％から4.75ポイント増の103.53％。経費回収率については、修繕費の増加により89.54％から2.04ポイント減の87.5％。					
	課題	物価上昇やエネルギー価格の高騰など、社会環境の変化により厳しさを増すことが懸念される中で、財源の確保が課題となる。					
	取組方針	将来にわたり持続可能な上下水道サービスを提供できるように、経営の健全化に取り組む。					
外部評価	安全で上質な水の供給は市民全員が願っている。経営の健全化を図り、水道管路や施設の更新を計画的に実施し、持続可能なサービス提供を継続実施して欲しい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	670115	水道事業管理事業費 [総係費]				266,560	100
	670102	普及促進事業費				10,414	85
	670103	下水道事業管理事業費 [総係費]				161,243	60
	670104	減価償却費（下水）				1,980,846	1
	670105	資産減耗費（下水）				30,000	1
	670107	支払利息（下水）				3,314,681	1
	670108	消費税及び地方消費税				45,000	1
	670109	雑支出（下水）				4	1
	670110	過年度損益修正損（下水）				3,000	1
	670111	予備費（下水）				10,000	1

52

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	2201	上下水道の経営	
区分	妥当性	妥当	経営基盤の安定を図るためには、料金徴収の強化や適切な上下水道料金の設定を行う必要があるため、各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	上下水道事業の計画見直しや効率的な事務を行うことにより、コスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	余地あり	上下水道事業の経営の安定を図るためには、適正な負担が維持されるよう定期的な検討が必要である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」を実現するには、上下水道事業の経営の健全化は重要であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	適切な上下水道料金の設定や計画の見直しを行うことにより、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現において、上下水道事業の経営の安定は大変重要であり、貢献度は高い。また、SDGsの観点においても、「安心な水とトイレを世界中に」と「住み続けるまちづくり」を実現するためには、この施策は必要不可欠である。	
	達成状況	成果指標のうち、水道事業における料金回収率については、令和4年度の98.78%から4.75ポイント増の103.53%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回った。しかし、下水道事業における経費回収率については、修繕費の増加により令和4年度の89.54%から2.04ポイント減の87.5%と100%を下回った。	
	課題	安定した上下水道事業の経営を行うためには、効率的な事業運営と施設等の更新・整備が必要である。物価上昇やエネルギー価格の高騰など、社会環境の変化により厳しさを増すことが懸念されるが、令和6年4月からの料金改定や経費削減により経営の健全化を図りたい。	
	取組方針	「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」を実現することは、SDGsにおける「安心な水とトイレを世界中に」と「住み続けるまちづくり」の実現に繋がることから、将来にわたり持続可能な上下水道サービスを提供できるように、経営の健全に取り組む。	

施策	2202 上水道の整備・管理							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	安全な水の安定供給を図るため、計画的、効率的な管路の布設、既設管路の適切な維持管理や耐震化、老朽管の更新を推進する。							
成果指標	有収率（有収水量/総配水量） 5年間（R5-R9）80.0%（現状値74.6%） 管路耐震適合率 5年間（R5-R9）24.0%（現状値20.9%）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	76.40	77.30	78.20	79.10	80.00	
		実績	70.06					
	成果指標 2 [%]	予定	21.90	22.50	23.00	23.50	24.00	
		実績	23.20					
	単位コスト		118,049.27					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	2,062,540	2,633,674	2,621,546	0	0	
		実績	2,738,743	2,633,674	2,621,546	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標である「水道普及率」を向上させるためには、水道水における安全で良質な水の安定供給のため、上水道の整備・維持管理が重要であるため貢献度は高い。						
	達成状況	有収率に関しては、前年度から2.85ポイント低下した。 管路耐震適合率に関しては、前年度から0.9ポイント向上した。						
	課題	漏水箇所が発見できないことや配水管のうち、耐久性の低い塩化ビニル管の老朽化が進んでいることが課題である。						
	取組方針	各配水区域の状況を調査分析や新技術を用いた漏水調査を実施する。 漏水発生状況を老朽管の布設替工事に反映させ、計画的に実施する。						
外部評価	有収率が下がったのは、地下漏水が多く漏水箇所が発見できていないことが原因の一つだとの説明があった。漏水対策に関しては、新しい技術を用いての早期発見に努めてほしい。また耐久性の低い塩化ビニル管の老朽化が進んでいるとのことでしたので計画的な布設替工事を推進して欲しい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	160117	上水道整備事業費				439,623	100	
	160118	固定資産取得費				6,000	100	
	160119	原水及び浄水施設管理事業費				462,343	100	
	160120	配水及び給水施設管理事業費				454,388	100	
	160121	老朽管更新事業費				144,799	100	
	160122	管路耐震化事業費				631,757	100	
	160123	水道施設耐震化事業費				130,900	100	
	160125	受託工事費				72,369	100	
	160126	水道設備更新事業費				376,816	100	
160102	専用水道事業等委託費				1,058	1		

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	2202	上水道の整備・管理	
区分	妥当性	妥当	市民が快適に暮らすための生活基盤となる水道水の安定供給を実施するには、上水道施設の整備や維持管理を適正に行う必要があるため、各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	管路を含めた水道施設の更新において、新しい技術やランニングコストを抑える設備等を採用することで、使用年限の延伸やコストの縮減が可能である。
	受益者負担	余地あり	事業収益の減少や老朽施設の更新費用が増加しており、将来にわたり持続可能な事業運営を推進するため、適正な負担が維持されるよう定期的な検討が必要である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」を実現するためには、上水道施設の整備や維持管理は重要であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	管路を含めた水道施設の更新において、効率的な施設整備計画を作成し、確実に実行することにより、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	水道水における安全で良質な水の安定供給を実施するためには、上水道の整備、維持管理は大変重要であり、貢献度は高い。 また、SDGsの観点においても、「安心な水とトイレを世界中に」と「住み続けるまちづくり」を実現するためには、この施策は必要不可欠である。	
	達成状況	成果指標のうち、有収率については、供給した水量に対する実際に料金収入が得られた水量の割合を示す指標であり、令和4年度の72.91%に対し、令和5年度は70.06%であり、2.85ポイント低下となった。有収率が下がった要因としては、地下漏水が多く、漏水箇所が発見できなかったことや管路の老朽化が進んでいることが要因と分析している。 管路耐震適合率については、管路の耐震化状況を示す指標であり、令和4年度の22.3%に対し、令和5年度は23.2%であり、0.9ポイント上昇した。 また、耐震性の低い石綿セメント管の更新については、令和5年度にすべて完了した。	
	課題	有収率や管路耐震適合率を向上させるためには、管路の更新や、漏水調査の精度向上が必要である。また、管路については、配水管の内、耐震性の低い塩化ビニル管が多く残存することや老朽化が進んでおり、事業費の確保も課題である。	
	取組方針	「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」を実現することは、SDGsにおける「安心な水とトイレを世界中に」と「住み続けるまちづくり」の実現に繋がることから、引き続き管路を含めた上水道施設の更新や、最新の技術を用いた漏水調査を実施するなど維持管理に努めていく。	

施策	2203 生活排水処理施設の整備・管理							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	快適な生活環境の確保と河川等の水質を保全するため、公共下水道事業の推進、下水道・農業集落排水の利用促進、合併処理浄化槽の設置促進を図る。							
成果指標	公共下水道整備進捗率 ... 5年間で96.8%（現状値93.2%） 浄化槽設置基数 ... 5年間で7,934基（現状値7,124基）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	93.80	94.10	94.40	96.70	96.80	
		実績	93.90					
	成果指標 2 [基]	予定	7,364.00	7,484.00	7,604.00	7,724.00	7,934.00	
		実績	7,377.00					
		単位コスト	422.39					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	2,446,363	2,655,403	2,902,512	0	0	
		実績	3,115,939	2,655,328	2,902,512	0	0	
内部評価	貢献度	本単位施策は河川水質の向上に直接的に作用し、快適な住環境の醸成のため有効な施策であり貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標の「公共下水道整備進捗率」および「浄化槽設置基数」において、目標値を概ね達成しており、主要事業とともに関連する事務事業も適切に行った。						
	課題	公共下水道の未接続者に対する接続および合併処理浄化槽の設置促進にあたっては、それぞれの違いや特徴、効果を伝える周知・啓発方法の工夫に努める必要がある。						
	取組方針	生活排水処理施設の整備、設置を進め、適切な維持管理に努めていくが、未接続世帯を解消していくことも重要であるため、積極的な普及促進を図っていく。						
外部評価	予定通り進捗している部分については評価をする。継続して欲しい。 取組方針にもあるが、下水道エリア内の未接続者については積極的に接続するよう普及啓発をお願いしたい。 また、昔に比べればとても綺麗になったが、今後も施設の整備や市民の河川水質に対する意識向上を図り河川水質の向上を推進し、未来に繋げて欲しい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	170117	管渠施設管理事業費				184,728	100	
	170118	処理場施設管理事業費				99,038	100	
	170119	水質規制事業費				23,849	100	
	170120	受託工事業費（下水）				2,500	100	
	170121	公共下水道建設事業費				900,945	100	
	170122	固定資産取得費（下水）				479,800	100	
	170124	浄化槽設置補助事業費				109,426	95	
	170102	生活排水処理構想見直し業務委託費					1	
	170114	流域下水道建設事業費				132,197	1	
	170123	流域下水道維持管理費				1,183,456	1	

58

単位施策評価表 補表

施策	2203	生活排水処理施設の整備・管理	
区分	妥当性	妥当	河川等の公共用水域の水質の保全を図り、快適な生活環境を確保していくためには、生活排水の処理が適切に行われている必要がある。そのため生活排水処理施設である公共下水道の整備や維持管理の適正な執行、合併処理浄化槽の設置促進や維持管理を適切に行ってもらうための指導・助言を適正に執行していくため、各事務事業の推進は不可欠である。
	コスト削減の余地	有	管渠の整備においては、費用対効果を考え小口径のマンホールを使用するなどしているが、真に整備すべき延長の検討などコスト削減の余地があると思われる。
	受益者負担	余地あり	下水道事業については、下水道の整備により賦課される受益者負担金や下水道の使用に伴う料金を事業の費用に充て運営しているが、将来にわたり持続可能な事業運営を推進するため、適正な負担が維持されるよう定期的な検討（見直し）が必要である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現のため、生活排水処理施設（公共下水道、合併処理浄化槽）の整備や設置促進、管理を適正に行うことは有効であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するために実施している事業について、代替えできる類似事業はない。
	成果向上の余地	有	公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置、単独処理浄化槽からの転換を促進し、生活排水処理人口普及率を向上させることにより、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	上位施策の「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現において、本単位施策は、河川水質の向上に直接的に作用し、快適な住環境の醸成のため有効な施策であり、貢献度は高い。 また、SDGsの観点においても、未処理のまま公共用水域に流される排水を減らすことにつながり、環境に与える影響（負荷）を減らすことにつながり、貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標のうち「公共下水道整備進捗率」は公共下水道全体計画の計画人口に対して整備済み区域の居住人口の割合を示すもので、目標値を概ね達成（目標93.8%に対し成果93.9%）しており、また「浄化槽設置基数」は公共下水道の整備予定がない区域において浄化槽の設置状況を示すもので、目標値を概ね達成（目標7,364基に対し成果7,377基）している。 目標を達成するための事務事業では、主要事業である公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置促進を計画的に進めるとともに、整備済み管渠やマンホールポンプの維持管理も含めその他関連する事務事業も適切に行った。 引き続き、計画的に整備を進めるとともに、公共下水道が整備された区域においては早期の接続、また合併処理浄化槽については単独処理浄化槽からの入れ替えを促進することで、成果指標の達成・向上に努めている。 なお、公共下水道整備の進捗や浄化槽の設置に係る目標を達成していくことで、未処理のまま公共用水域に流される排水が減り、環境に与える影響（負荷）が軽減されることから、SDGsの目標も概ね達成している。	

課題	公共下水道への接続が可能な地域の未接続者に対しては、公共下水道の特徴や接続の効果など普及を行い、引き続き接続促進の働きかけを積極的に努める。(工事の着手と併せて、速やかな下水道へ接続を案内しているが、既に浄化槽を使用している世帯などもあり、新たに費用を掛けることへの負担感があるなど世帯ごとの事情もあるため、個別に状況を聞き取りながら臨機応変に対応する必要がある。) また、公共下水道の整備予定がない区域における合併処理浄化槽の設置促進にあたっては、訪問や広報での周知・啓発に工夫に努めるとともに関係機関との連携を密にしていく必要がある。
取組方針	総合計画の基本施策のひとつである「安全で良質な水の安定供給と水質の保全」の実現することは、SDGsにおける「安全な水とトイレを世界中に」と「住み続けられるまちづくり」の実現にもつながることから、引き続き、生活排水処理施設(公共下水道や合併処理浄化槽)の整備、設置を進め、適切な維持管理に努めていくが、未接続世帯を解消していくことも重要であるため、積極的な普及促進を図っていく。

基本方針 3

一人ひとりが学び成長できる栃木市

政策	31 学校教育の充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	児童生徒、保護者、教職員等								
施策が目指す姿	予測困難と言われる時代にたくましく生きる力を育むため、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、児童生徒に「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する、調和のとれた学校教育の推進を図る。 多様な他者と協働して課題を解決できる児童生徒の育成を図る。								
成果指標	保護者の学校教育に対する満足度・・・5年間で92.5%(現状値 90.2%)								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [%]	予定	90.50	91.00	91.50	92.00	92.50		
		実績	91.20						
	成果指標 2 []	予定							
		実績							
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	1,986,542	2,232,407	2,211,399	0	0		
実績		2,041,004	2,228,809	2,211,399	0	0			
内部評価	貢献度		基本方針が目指す「一人ひとりが学び成長できる栃木市」には、学校教育の充実は必要不可欠であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況		本施策の指標「保護者の学校教育に対する満足度」は目標値を上回ることができた。						
	課題		単位施策の目標未達については、いじめ解消に向けた更なる学校や関係機関等との連携が必要である。						
	取組方針		保護者の満足度だけでなく、子どもたちが自ら進んで学べる環境づくり等、地域や関係機関との連携を図り調和のとれた学校教育を推進していく。						
外部評価	成果指標が保護者の満足度のみとなっている。児童生徒、保護者、教職員と三者の満足度の向上を目指し、指標とした方がよいのではと思うので、次期計画の指標設定の際は検討いただきたい。 児童生徒の不登校が課題となっているが、要因となっているものが何なのか分析が必要と思う。 今までの計画と比較すると、評価表の指標の上げ方が少し消極的かなと思う部分がある。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	3101	共生社会を形成する豊かな心の育成					44,421	100	
	3103	確かな学力と健やかな体の育成					1,944,371	100	
	3104	グローバル教育の推進					18,882	100	
	3102	児童・生徒指導の充実					33,330	93	
	3105	ふるさとを活かした学習の充実					0	0	

基本施策評価表 補表

施策	31	学校教育の充実	
区分	妥当性	妥当	基本方針が目指す「一人ひとりが学び成長できる栃木市」には、義務教育である学校教育の充実が必要不可欠であり、当該基本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫改善することにより、コスト削減を図る余地がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	子ども一人ひとりが学び成長するためには、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む調和のとれた学校教育の充実が貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	学校・家庭・地域との連携・協働による学校教育を推進することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	学校教育の充実がSDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」に掲げられているほか、他の目標達成にも広く繋がるものであり、貢献度は高い。	
	達成状況	学校・家庭・地域で連携・協働しながら学校教育の充実に取り組んでいる。また、市内全ての小中学校において、SDGsの視点から考え伝え合う活動を実施している。	
	課題	全国的に不登校児童生徒が増加しており、本市においても増加傾向にあることから、支援の充実が課題である。また、外国籍の児童生徒についても増加していることから、個々に応じたきめ細かな支援が必要である。	
	取組方針	すべての子どもたちに質の高い教育を提供するため、学校や民間等も含めた関係機関との連携を進め、増加する不登校児童生徒や外国籍の児童生徒に向けた支援の充実に取り組んでいく	

施策	3101 共生社会を形成する豊かな心の育成											
区分	妥当性		妥当		コスト削減の余地		有	受益者負担		適正		
	上位貢献度		有効		類似事業の有無		無	成果向上の余地		有		
対象	児童生徒、保護者、教職員等											
施策が目指す姿	共生社会を形成する豊かな心の育成に向けて、人権教育、特別支援教育、道徳教育、外国人児童生徒教育の更なる充実を図る。											
成果指標	教職員の人権教育研修に対する満足度・・・5年間で75.0%(現状値71.0%)											
目標達成状況			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	72.00		73.00		74.00		74.50		75.00	
		実績	76.20									
	成果指標 2 []	予定										
		実績										
		単位コスト										
	成果指標 3 []	予定										
		実績										
		単位コスト										
	成果指標 4 []	予定										
		実績										
		単位コスト										
	トータルコスト (千円)	予定	43,306		45,128		45,147		0		0	
		実績	44,421		45,123		45,147		0		0	
内部評価	貢献度		基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、教職員の人権教育研修の充実を図る本施策の目標達成度による貢献度は高い。									
	達成状況		本施策の指標「教職員の人権教育研修に対する満足度」は目標値を上回ることができた。									
	課題		外国籍の児童生徒が年々増加している中で、児童生徒が必要としている日本語指導等を今後も継続的に行える体制を整えていくことが課題である。									
	取組方針		個々の児童生徒の特性に応じた支援等が求められていることから、専門性のある人員の確保や指導力向上のための学校への指導訪問を継続して実施していく。									
外部評価	成果指標が「教職員の人権教育研修に対する満足度」のみであるが、課題としている外国籍の児童生徒等の学校や指導への満足度はどうなのか、気になるところである。 教育現場での人権教育体制の充実を図ることが満足度を上げるためのひとつの方法だと思うが、こういった研修を実施したのか、研修内容や概略等の明記が必要だと思う。 成果指標で補えない部分を補表の達成状況欄を活用して、実施内容や実績などを詳細に明記いただきたい。											
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称								トータルコスト(千円)		達成度
	180101	小規模特認校実施事業費								3,811		100
	180102	学校人権教育事業費								4,645		100
	180103	特別支援教育事業費								22,795		100
	180104	外国人児童生徒指導事業費								13,170		100

単位施策評価表 補表

施策	3101	共生社会を形成する豊かな心の育成	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を推進するためには、共生社会を形成する豊かな心の育成が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	SDGsの目標であるジェンダー及び人や国の不平等の解消に繋がる本施策が掲げる共生社会を形成する豊かな心の育成の貢献度は高い。	
	達成状況	本施策の目標実現に向け、専門性の高い職員を配置・派遣することで個々の特性に応じた支援を実施している。	
	課題	外国籍の児童生徒が年々増加している中で、児童生徒が必要としている日本語指導等を行う人員の確保や指導力の向上が課題である。	
	取組方針	共生社会を形成する豊かな心の育成に向け、専門性のある人員の確保や指導力向上のための取組を充実させ、SDGsの目標達成にも繋げていく。	

施策	3102 児童・生徒指導の充実								
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正			
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有			
対象	児童生徒、保護者、教職員等								
施策が目指す姿	児童生徒の様々な問題行動や諸課題について迅速かつ適切に対応するため、校内の児童生徒指導体制の充実を図り、いじめ防止の推進、不登校児童生徒等への組織的な支援の更なる充実を図る。								
成果指標	いじめ解消率・・・5年間で85.0%(現状値 80.0%)								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [%]	予定	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00		
		実績	70.00						
	成果指標 2 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	32,370	34,952	49,555	0	0		
実績		33,330	34,596	49,555	0	0			
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、いじめの解消に取り組む本施策の目標達成度による貢献度は高い。							
	達成状況	本施策の指標「いじめ解消率」は目標値を達成することができなかった。							
	課題	いじめ解消に向け、学校や民間も含めた関係機関との一層の連携、組織的な取組が必要である。また、全国的にも増加している不登校児童生徒への支援の充実が必要である。							
	取組方針	フリースクール等との連携を深め、個々の状況にあった多様な学び場の確保に向け、計画的・段階的な支援により、学校復帰を含めた社会的自立の支援に取り組んでいく。							
外部評価	いじめや不登校問題については、全国的に増加傾向にあり、栃木市においても同様と考えられる。特にいじめでは、コロナ禍での生活環境の変化や制限により、交友関係の築きにくさも原因と考えられる。いじめ防止の3大原則として 子供の声に耳を傾ける 子供の行動に注視する 保護者と情報を共有する等、日頃からできることに心掛けていただきたい。 成果指標の「いじめの解消率」だけでは、取組の成果が見えないため、達成状況に取組内容や成果を詳しく明記いただきたい。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度		
	190101	教育支援センター運営事業費				18,707	100		
	190102	いじめ防止事業費				14,623	86		

単位施策評価表 補表

施策	3102	児童・生徒指導の充実	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を推進するためには、児童・生徒指導の充実が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	SDGsの目標「質の高い教育をみんなに」実現のためには、本施策の取り組みは不可欠であり貢献度は高い。	
	達成状況	市内全小中学校でいじめのアンケート調査を実施したほか、いじめ防止子どもフォーラムを開催するなど、いじめ防止に向けた取組を実施した。また、不登校児童生徒への支援として、市内5か所に教育支援センターを設置し、学校復帰を含めた社会的自立に向けた取組を実施した。	
	課題	国のいじめの捉え方が変化しており、これらに対応した取組が必要である。また、全国的にも不登校児童生徒が増加していることから、不登校または不登校傾向の児童生徒に対し、それぞれの実情に応じた支援の充実が課題である。	
	取組方針	SDGsの目標「質の高い教育をみんなに」に向け、いじめや増加傾向である不登校児童生徒支援の充実を図るため、学校や民間のフリースクール等連携を深め、誰一人取り残さない教育の充実に取り組んでいく。	

施策	3103 確かな学力と健やかな体の育成								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	児童生徒								
施策が目指す姿	予測困難と言われる時代にたくましく生きる力を育むため、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、児童生徒に「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する、調和のとれた学校教育の推進を目指す。								
成果指標	児童生徒の授業満足度...5年間で75.0%（現状値72.2%） 児童生徒に対する食に関する年間指導回数...5年間で6,850回（現状値6,529回） 児童生徒の定期健康診断受診率...5年間で100.0%（現状値99.8%）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [%]	予定	73.00	73.50	74.00	74.50	75.00		
		実績	73.60						
	成果指標 2 [回]	予定	6,650.00	6,700.00	6,750.00	6,800.00	6,850.00		
		実績	7,664.00						
		単位コスト	253.70						
	成果指標 3 [%]	予定	99.90	99.90	99.90	99.90	100.00		
		実績	99.50						
		単位コスト	19,541.42						
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	1,892,101	2,133,327	2,097,718	0	0		
実績		1,944,371	2,130,098	2,097,718	0	0			
内部評価	貢献度		基本施策の目標指数「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、学力の向上、食育の推進、健康診断の受診率の向上を図る本施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況		児童生徒の授業満足度及び児童生徒に対する食に関する年間指導回数は、目標値を上回ったが、児童生徒の定期健康診断受診率は、目標を若干下回った。						
	課題		児童生徒の定期健康診断受診率を向上させるには、受診できなかった児童生徒に対する働きかけを継続するとともに保護に対して各種検診への理解を深めていく必要がある。						
	取組方針		今年度の成果を踏まえ、学習指導の充実と授業づくりの推進等を通し満足度を高めていく。食の指導においては、新たな食育教材の研究を行い、食育を推進していく。						
外部評価	「児童生徒の授業満足度」について、授業改善や学習指導の充実、学力向上リーフレットの作成及び配布により目標が達成できたところがあるが、どのような成果があったのかが目で見えない。73.6%の数値は予定値の73%を若干上回っているが、普通であると思う。希望としては80%を目指していただきたい。 健やかな体の育成については、定期健康診断の受診率が99.5%と目標値に近い数値であるが、腎臓検査における尿検査を、4回提出を促しても提出されない現状があるとの事であった。保護者の意識向上が課題と思われる。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	200111	教科書採択購入事業費					15,778	100	
	200114	宿泊体験学習交付金					8,130	100	
	200115	学校給食事業費					916,451	100	
	200117	学校給食食物アレルギー対応事業費					7,134	100	
	200119	小学校保健事務費					61,051	100	
	200120	小学校健康診断事業費					34,794	100	
	200121	中学校保健事務費					29,905	100	
	200122	中学校健康診断事業費					16,903	100	
	200123	小学校活動継続整備事業費（保健給食課）						100	
200124	小学校活動継続整備事業費（栃木中央小学校）						100		

施策	3103 確かな学力と健やかな体の育成			
単位 施策 達成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	200125	小学校活動継続整備事業費（栃木第三小学校）		100
	200126	小学校活動継続整備事業費（栃木第四小学校）		100
	200127	小学校活動継続整備事業費（栃木第五小学校）		100
	200128	小学校活動継続整備事業費（南小学校）		100
	200129	小学校活動継続整備事業費（大宮南小学校）		100
	200130	小学校活動継続整備事業費（大宮北小学校）		100
	200131	小学校活動継続整備事業費（皆川城東小学校）		100
	200132	小学校活動継続整備事業費（吹上小学校）		100
	200133	小学校活動継続整備事業費（千塚小学校）		100
	200134	小学校活動継続整備事業費（寺尾小学校）		100
	200135	小学校活動継続整備事業費（国府南小学校）		100
	200136	小学校活動継続整備事業費（国府北小学校）		100
	200137	小学校活動継続整備事業費（大平東小学校）		100
	200138	小学校活動継続整備事業費（大平南小学校）		100
	200139	小学校活動継続整備事業費（大平西小学校）		100
	200140	小学校活動継続整備事業費（大平中央小学校）		100
	200141	小学校活動継続整備事業費（藤岡小学校）		100
	200142	小学校活動継続整備事業費（部屋小学校）		100
	200143	小学校活動継続整備事業費（赤麻小学校）		100
	200144	小学校活動継続整備事業費（三鴨小学校）		100
	200145	小学校活動継続整備事業費（合戦場小学校）		100
	200146	小学校活動継続整備事業費（家中小学校）		100
	200147	小学校活動継続整備事業費（赤津小学校）		100
	200148	小学校活動継続整備事業費（西方小学校）		100
	200149	小学校活動継続整備事業費（真名子小学校）		100
	200150	小学校活動継続整備事業費（岩舟小学校）		100
	200151	小学校活動継続整備事業費（静和小学校）		100
	200152	小学校活動継続整備事業費（小野寺小学校）		100
	200153	中学校活動継続整備事業費（保健給食課）		100
	200154	中学校活動継続整備事業費（栃木東中学校）		100
	200155	中学校活動継続整備事業費（栃木西中学校）		100
	200156	中学校活動継続整備事業費（栃木南中学校）		100
	200157	中学校活動継続整備事業費（東陽中学校）		100
	200158	中学校活動継続整備事業費（皆川中学校）		100
	200159	中学校活動継続整備事業費（吹上中学校）		100
	200160	中学校活動継続整備事業費（寺尾中学校）		100
	200161	中学校活動継続整備事業費（大平中学校）		100
	200162	中学校活動継続整備事業費（大平南中学校）		100
	200163	中学校活動継続整備事業費（藤岡中学校）		100
	200164	中学校活動継続整備事業費（都賀中学校）		100
	200165	中学校活動継続整備事業費（西方中学校）		100
	200166	中学校活動継続整備事業費（岩舟中学校）		100
	200167	学校給食物価高騰対策事業費		100
	200113	学力向上事業費	17,440	99
	200112	特色ある学校づくり奨励補助金	4,900	98
	200110	会計年度任用職員人件費（学校教育課）	306,741	1
	200116	学校給食調理業務民間委託費	511,999	1
	200118	会計年度任用職員人件費（保健給食課）	13,145	1
	200103	会計年度任用職員人件費（教育総務課）	0	0
	200168	体力づくり事業費		0

単位施策評価表 補表

施策	3103	確かな学力と健やかな体の育成	
区分	妥当性	妥当	確かな学力と健やかな体の育成のため、必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	経常経費の部分についての見直しを行っても、物価高騰の影響により、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは、負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	学校教育の充実のためには、「確かな学力」や「健やかな体」の育成は必要不可欠のものであり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒の定期健康診断受診率に対する取組については、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	「とち介の学び」等を踏まえた授業づくりの推進、学力向上リーフレットの作成及び配布、学力向上推進研究指定校における授業実践等を行うことで、「確かな学力」の育成に努め、「とち介ランチ」や「栃農給食DAY」など地産地消メニューの提供や給食に使用する材料を通して、児童生徒に食に関する興味、関心を高めてもらうことで、「健やかな体」の育成を図っている。 SDGsの目標に対しては、「目標1貧困」及び「目標2飢餓」には、学校給食を提供すること、「目標3保健」には、学校で定期健康診断や各種検診及び感染症対策を実施すること、「目標4教育」には、学校で授業等の教育の場の提供を行うこと、「目標12生産・消費」には、食育の推進や廃油売却を行うことなどにより、それぞれ貢献している。	
	達成状況	児童生徒の授業満足度は、授業改善や学習指導の充実を、授業改善の方向性や取組の観点をもとめた学力向上リーフレットの作成配付等を行うことにより目標を達成できた。食に関する指導は、「とち介ランチ」の実施や「ちょこっと食通信」等の食育教材の活用などを通して、学校における食育を取り入れた授業等を実施し、目標を達成できた。 SDGsの「目標1貧困」及び「目標2飢餓」に対しては、児童生徒を対象に栄養バランスの取れた学校給食を提供している。「目標3保健」に対しては、児童生徒を対象とした定期健康診断や各種検診を実施し、インフルエンザ等の感染症に対しては、状況に応じて、学級閉鎖等のまん延防止対策を行っている。「目標4教育」に対しては、児童生徒に対して授業などの教育の機会を提供している。「目標12生産・消費」に対しては、食育を通して給食等の廃棄について取り上げたり、廃油を売却することによるリユースを図っている。	

課題	定期健康診断の受診にあたっては、さまざまな理由で受診できない状況もあるため、そういった児童生徒に対してどのように受診を働き掛けていくかが課題である。 SDGsの目標に対しては、アレルギー等により給食を食べられない児童生徒や不登校の児童生徒に対する給食や教育の機会の提供、定期健康診断を受診しない児童生徒に対する対応が課題である。
取組方針	「確かな学力」の育成については、次年度以降も、「とち介の学び」と「学校課題研究推進プラン・レポート」を軸とした学習指導の充実と授業づくりの推進を図っていく。「健やかな体」の育成については、新たな食育教材の研究を進め、教材の充実に努めていく。また、健康診断の受診率は、確実に受診いただけるよう引き続き周知を図っていく。 SDGsの目標に対しては今後も課題の解決に向けた検討を行いながら、引き続き、同様の事業を推進していく。

令和5年度

単位施策評価表

所属 12100000

教育委員会 学校教育課

施策	3104 グローバル教育の推進						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	児童生徒、保護者、教職員等						
施策が目指す姿	グローバル化が進展した社会において、多様な人々と協働しながら様々な課題を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の作り手となる人材を育成するため、多様性への受容を高める活動の充実、SDGsの視点から考え伝え合う活動の充実、コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実を図る。						
成果指標	グローバル教育プログラムによる学習目標達成度・・・5年間で80.0%(現状値-)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [%]	予定	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
		実績	84.60				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	18,765	19,000	18,979	0	0
実績		18,882	18,992	18,979	0	0	
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、グローバル教育の推進を図る本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	本施策の指標「グローバル教育プログラムによる学習目標達成度」は目標値を上回ることができた。					
	課題	グローバル教育プログラムについては、令和7年度からの市内全小中学校での実施に向け、実証、啓発等を進める必要がある。					
	取組方針	栃木西ブロックでの実証研究を踏まえ、要請訪問や研修会での講話・演習、「Global Education Magazine」を通じた啓発、教育課程編成のため事前説明会を実施する。					
外部評価	現在、グローバル教育プログラムの研究指定校3校で実施している概要や検証結果等を達成状況欄に目で見えてわかるように詳しく記載願いたい。 また、令和7年度から全42校で実施となるため、各学校の取組に期待したい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	210101	グローバル教育推進事業費				18,882	100

単位施策評価表 補表

施策	3104	グローバル教育の推進	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、グローバル教育の推進が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	本施策は、グローバルスタンダードで考え、行動できる人材の育成を目指すものであり、特にグローバル教育プログラムはSDGsを題材にして展開する学習プログラムであることから、SDGsへの貢献度は高い。	
	達成状況	現在、市内小中学校42校の内、研究指定校である3校のみで実施、検証している。	
	課題	令和7年度から市内全小中学校で実施するため、グローバル教育プログラムはSDGsを教えるためものではなく、SDGsを題材にして展開する学習であることを周知していく必要がある。	
	取組方針	公開研究発表会に先んじて、各種研修会や啓発資料、ICTを通して、多面的に啓発していく。	

施策	3105 ふるさとを活かした学習の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	児童生徒、保護者、教職員等							
施策が目指す姿	ふるさとを愛し社会に貢献しようとする心や態度を育成するため、ふるさとの文化と歴史、考え方に触れ、ふるさととちぎへの愛着と誇りを育む「ふるさと学習」の充実を図る。							
成果指標	とちぎの良さを説明できる児童生徒の割合・・・5年間で90.0%(現状値-)							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [%]	予定	82.00	84.00	86.00	88.00	90.00	
		実績	97.60					
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	0	0	0	0	0	
実績		0	0	0	0	0		
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、ふるさとへの愛着と誇りを育む「ふるさと学習」の充実を図る本施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	本施策の指標「とちぎの良さを説明できる児童生徒の割合」は目標値を上回ることができた。						
	課題	「ふるさと学習」は国際社会の一員として生きようとする態度の育成のための具体策であることを更に啓発していく必要がある。						
	取組方針	栃木の良さを説明できると共に、多様性を受容し、国際社会の一員として生きようとする児童生徒の割合を高めていきたい。						
外部評価	成果指標の実績値97.6%はアンケートの結果によるものとの説明があったが、先生から見て子どもたちの達成率の基準はどのようなものなのか。 また、ふるさと学習がどういったことを実施しているのかが内容に見受けられない。 秋まつりへの参加も1つだと思うが、地域によって特色があるはずと思われる。その辺りが明記されていると、ふるさと学習への目標達成が見えてくる。 とちぎの良さを説明する場、発表の機会があるかを知りたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	

単位施策評価表 補表

施策	3105	ふるさとを活かした学習の充実	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を推進するためには、ふるさとを活かした学習の充実が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	本施策は、グローバルスタンダードで考え、行動できる人材の育成を目指すものであり、特に「ふるさと学習」は、SDGsにつながる視点からふるさとを題材に展開する学習であることから、SDGsへの貢献度は高い。	
	達成状況	これまでもふるさとを学ぶ取組は長年実施されており、市内小中学校に広く浸透しているため、目標を達成していると考えます。	
	課題	安定的に高い達成率を維持できるようにすること。	
	取組方針	グローバル教育の一環として、グローバル教育に関連する他の施策と一体的に展開していく。	

政策	32 生涯学習の充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	市民一人ひとりが、学びを通して自らの喜びや生きがいを得て、それぞれの人生を豊かにし、その知識や経験を地域活動に生かすことができる生涯学習社会の実現を図る。								
成果指標	社会教育施設利用者満足度...5年間で98.9%（現状値98.8%） 各種学級・講座受講者満足度...5年間で98.0%（現状値97.4%）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [%]	予定	98.80	98.80	98.80	98.90	98.90		
		実績	96.60						
	成果指標2 [%]	予定	97.60	97.70	97.80	97.90	98.00		
		実績	97.80						
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	838,783	823,223	823,465	0	0		
実績		823,823	815,254	823,465	0	0			
内部評価	貢献度		基本方針の「一人ひとりが学び成長できる栃木市」には、市民一人ひとり誰もが心身ともに学び成長できる環境であることが不可欠であるため、本基本施策の貢献度は高い。						
	達成状況		社会教育施設利用者満足度は97.8%と目標値を下回り、各種学級・講座受講者満足度は100.2%とわずかに上回る結果となった。						
	課題		施設は全体的に老朽化しており、市の公共施設見直しの動向を見ながら、施設の長寿命化が必要である。子育て世代も参加できるライフステージに応じた講座が少ない。						
	取組方針		社会教育施設の老朽化による機能低下に留意し、安全で快適に利用できるように管理を行う。また、ライフステージに応じた子育て世代の参加しやすい講座の開催に努める。						
外部評価	課題とされているが、ライフステージに応じた講座が少ないと思われる。誰もが気楽に参加できる、かつ、単発でも参加可能な講座の設定があっても良いと思う。 参加型やグループワークを取り入れた講座も希望したい。 各地域に社会教育施設が点在するが、利用が線引きされる施設もある。利用区分の間口を広くする等、様々な使用ができるような工夫が必要と思われる。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	3202	生涯学習機会の充実					442,138	100	
	3201	生涯学習環境の充実					381,685	97	

基本施策評価表 補表

施策	32 生涯学習の充実		
区分	妥当性	妥当	市民が”学び”を通して自らの喜びや生きがいを得て、その知識や経験を地域活動に生かす生涯学習の充実は、妥当である。
	コスト削減の余地	無	施設の維持管理や講座開催に係る経費は必要最小限であり、適正な受講料を徴しているため、コスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	施設の使用料や各種講座の受講料や講師謝金等を徴していることから適正である。
	上位貢献度	有効	多様なニーズに応じた生涯学習環境の形成や多彩な人材を活かした学習メニューの充実による貢献度が高いと判断した。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は無い。
	成果向上の余地	有	施設利用者数や各種学級受講者数は伸びており、今後も成果向上の余地があると判断した。
内部評価	貢献度	基本方針の「一人ひとりが学び成長できる栃木市」には、市民一人ひとり誰もが心身ともに学び、成長できる環境が整っていることが不可欠であり、SDGsの「質の高い教育をみんなに」という目標に資するため、貢献度は高い。	
	達成状況	社会教育施設利用者満足度は、R5の目標を下回ったが、前年度(R4)比 100.0%で前年と同じ、また、各種学級・講座受講者満足度はR5の目標を達成しているが、前年度比(R4)比100.0%で前年と同じであった。SDGsの「質の高い教育をみんなに」と「住み続けられるまちづくり」「パートナーシップで目標を達成する」の3つの目標に取り組む、施策の展開をした。	
	課題	社会教育施設が全体的に老朽化しており、施設の計画的な修繕を考える必要がある。 高齢者が多く講座に参加しているが、子育て世代の参加ができていない。 市民のニーズと地域課題や行政が提供すべき学習テーマのバランスを取り、ライフステージに応じた講座づくりが課題である。	
	取組方針	社会教育施設の長寿命化を図り、利用する誰もが安心・安全な施設管理に努めることで、SDGsの「質の高い教育をみんなに」を推進する。 子育て世代が参加できるライフステージに応じた内容の講座開催に努め、SDGsの「質の高い教育をみんなに」という目標を、また、人権教育指導者養成講座の開催により、SDGsの「不平等をなくそう」、を目標達成を目指す。	

施策	3201 生涯学習環境の充実							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民							
施策が目指す姿	学校・家庭・地域が密接に連携・協働し、それぞれが互いに支え合う双方向の取組みを推進するとともに、誰もが安全で快適に利用できるよう施設環境の充実を図る。							
成果指標	社会教育施設年間利用者数...5年間で673,000人（現状値430,574人） 児童・生徒の地域貢献活動・地域ボランティア活動への年間参加人数...5年間で4,000人（現状値2,320人）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [人]	予定	510,000.00	550,000.00	590,000.00	630,000.00	673,000.00	
		実績	601,412.00					
	成果指標 2 [人]	予定	2,880.00	3,160.00	3,440.00	3,720.00	4,000.00	
		実績	2,481.00					
		単位コスト	153.84					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	383,674	371,161	372,286	0	0	
実績		381,685	357,958	372,286	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「社会教育施設利用者満足度」の向上には、誰もが安全で快適に利用できる施設環境の充実が不可欠であるため、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	社会教育施設利用者数は117.9%で目標値を上回ったが、アシストネットにおける児童生徒の地域貢献活動・地域ボランティアへの参加人数は86.1%と目標値を下回った。						
	課題	市民に必要な講座の提供と老朽化している施設の適正な維持管理が必要である。また、児童生徒の地域貢献活動等は、より多くの学校で取組める環境づくりが課題である。						
	取組方針	公民館や図書館等が安全で快適に利用できるよう学ぶ環境を整える。児童生徒の地域貢献活動等は、学校と地域がそれぞれが互いに支え合う双方向の取組みの推進を図る。						
外部評価	アシストネット活動等により、地域差はあると思うが、地域と学校との関係性が良好と思われる。地域からの支援体制が整ってきているので、課題となっている児童生徒の地域貢献について、今後に期待したいと思う。 社会教育施設においては、老朽化による照明や空調の不具合が目立つ。施設環境が利用者数にも反映されるので、設備の改修に取り組んでいただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	230102	コミュニティ推進協議会補助金					1,175	100
	230103	社会教育関係団体補助金（地域政策課）					825	100
	230106	吹上公民館管理運営費					29,783	100
	230107	寺尾公民館管理運営費					22,769	100
	230109	市民交流センター管理運営費					35,687	100
	230112	皆川公民館高圧受電設備更新事業費					1,144	100
	230113	とちぎ未来アシストネット事業費（栃木）					1,357	100
	230118	社会教育関係団体補助金（藤岡地域づくり推進課）					811	100
	230120	藤岡地域公民館施設整備事業費					0	100
	230121	とちぎ未来アシストネット事業費（藤岡）					1,665	100

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	3201 生涯学習環境の充実		
区分	妥当性	妥当	社会教育法第5条(市町村の教育委員会の事務)に規定される事業のため、妥当である。
	コスト削減の余地	無	本単位施策は、社会教育施設の維持管理費が多くを占めており、コスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	貸館使用料等の受益者負担については、財政課主導の下、適宜行っており、適正である。
	上位貢献度	有効	個々の事務事業の推進による貢献度が高いことから、基本施策への貢献度が高いと判断した。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は無い。
	成果向上の余地	有	施設が全体的に老朽化しており、計画的な修繕を行うことで、誰もが安全で快適な利用できることから成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「社会教育施設利用者満足度」の向上には、誰もが安全で快適に利用できる施設環境の充実が不可欠であり、SDGsの「質の高い教育をみんなに」という目標における学習環境の整備に資するため、貢献度は高い。	
	達成状況	社会教育施設利用者数は、R5の目標を達成するとともに、前年度(R4)比112.6%、67,455人増と復調しており、SDGsの「質の高い教育をみんなに」の目標達成に向け、順調に事業が展開している。 児童・生徒の地域貢献活動・地域ボランティアへの参加人数は、R5の目標に399人足りず、未達成となったが、42校中26校、61.9%の実施率であり、SDGsの「パートナーシップで目標達成する」の推進に努めた。	
	課題	昭和の時代に建築した社会教育施設もあり、老朽化している施設の計画的な修繕が課題である。 また、児童・生徒の地域貢献活動等は、中学校では84%、11校、小学校は52%、15校で実施している状況であるが、小学校の参画を促進することが課題である。	
	取組方針	公民館や図書館、集会所と数ある社会教育施設の長寿命化を図り、引き続き、SDGsの「質の高い教育をみんなに」を推進する。 児童・生徒の地域貢献活動等は、各学校の取組事例を情報共有することで地域貢献活動・地域ボランティアの促進を図り、SDGsの「住み続けられるまちづくり」「パートナーシップで目標達成する」を推進する。	

施策	3202 生涯学習機会の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有	
対象	市民							
施策が目指す姿	ライフステージに応じた学びの創出や家庭教育支援、青少年教育、人権教育の推進、郷土愛を育む講座の開設など、様々な分野での学びを推進する。							
成果指標	学級・講座の受講者数（市民大学を含む）...5年間で23,000人（現状値14,310人） 人権教育指導者養成講座受講者数...5年間で320人（現状値176人） 家庭教育支援に係る講座等の実施回数...5年間で120回（現状値31回）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [人]	予定	17,310.00	18,810.00	20,310.00	21,600.00	23,000.00	
		実績	20,346.00					
	成果指標 2 [人]	予定	224.00	224.00	272.00	296.00	320.00	
		実績	294.00					
		単位コスト	1,503.87					
	成果指標 3 [回]	予定	59.00	59.00	89.00	104.00	120.00	
		実績	87.00					
		単位コスト	5,082.05					
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	455,109	452,062	451,179	0	0	
実績		442,138	457,296	451,179	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「各種学級・講座受講者満足度」の向上には、学びを通し自らの喜びや生きがいを得て人生を豊かにすることが重要であるため、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	学級講座受講者数は117.9%、人権教育指導者養成講座受講者数は131.3%、家庭教育支援講座等の実施回数は147.5%と、それぞれ目標値を上回る結果となった。						
	課題	壮年期・中年期の子育て世代が参加できない。ライフステージに応じた講座の開催が課題である。また、様々な分野での学びの開催が必要である。						
	取組方針	ライフステージの応じた学びを創出や家庭教育支援や青少年教育など、子育て世代が対象となる学びの機会の創出を務める。						
外部評価	講座の周知が広報紙だけでは弱いと思う。インスタグラム等情報発信の工夫をし、時代に合った周知方法を導入するべきである。 子育て世代等は、回数を設けたシリーズものの講座は時間的な制約により参加が困難であるため、単発の講座を設定する等年齢層に応じた講座が必要と思う。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	240102	栃木公民館講座等開設事業費				8,187		100
	240117	つが市民盆踊り大会開催事業費				2,670		100
	240120	二十歳の集い開催事業費（西方）				3,069		100
	240126	二十歳の集い開催事業費（岩舟）				3,075		100
	240129	私学振興費補助金				2,750		100
	240132	青少年育成センター運営費				4,456		100
	240133	栃木市民大学事業費				8,094		100
	240137	人権教育推進事業費				3,820		100
	240142	図書館振興基金積立金				5,250		100
240109	二十歳の集い開催事業費（大平）				1,610		99	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	3202 生涯学習機会の充実		
区分	妥当性	妥当	様々な人材を講師として招き、学習機会の提供を行うことは基本施策の実現につながるため、妥当である。
	コスト削減の余地	無	本単位施策は、学級・講座の講師謝金が多くを占め、その支払いは講師謝金基準に基づくため、コスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	市民大学や学級講座の参加者負担については、受講料を徴し、他に材料等が必要な場合、実費を徴しており、適正である。
	上位貢献度	有効	個々の事務事業の推進による貢献度が高いことから、基本施策への貢献度が高いと判断した。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は無い。
	成果向上の余地	有	高齢の受講者に加え、子育て世代にも幅広く学級・講座を受講してもらえるように講座を見直すことで成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「各種学級・講座受講者満足度」の向上には、学びを通し自らの喜びや生きがいを得て、人生を豊かにすることが重要であるため、SDGsの「質の高い教育をみんなに」という目標における学習機会の提供に資することから、貢献度は高い。	
	達成状況	学級講座受講者数、人権教育指導者養成講座受講者数、家庭教育支援講座等の実施回数、3つの指標でR5の目標を上回る結果となった。 学級講座受講者数、人権教育指導者養成講座受講者数の2つの指標は、前年度(R4)比でも学級101.4%、276人増、人権189.7%、139人増という順調な伸びを見せ、SDGsの「質の高い教育をみんなに」の実現につながる事業実施となった。	
	課題	各学級・講座の受講者年齢は、60代、70代が中心であり、壮年期・中年期の子育て世代が参加できていないことが課題である。 また、市民の知りたい、学びたいというニーズと地域課題や郷土(ゆかりの方、特産品、地域の歴史)等、行政が提供すべき学習テーマのバランスを取り、様々な分野での学びの開催が課題である。	
	取組方針	高齢者が参加する講座に加え、壮年期・中年期の子育て世代が参加できる講座や、様々な分野の講座を開催することで、SDGsの「質の高い教育をみんなに」という目標を、人権教育指導者養成講座の開催により、SDGsの「不平等をなくそう」を、家庭教育支援講座の開催により、SDGsの「ジェンダー平等の実現」、それぞれの目標達成を目指す。	

政策	33 スポーツの推進								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	競技スポーツをはじめとする大会や教室の開催、プロスポーツの観戦や応援など、市民の誰もがスポーツを楽しむ機会を創出するとともに、地域活性化にも繋がるスポーツ施設や運動広場の充実により、スポーツ人口の拡大を図る。								
成果指標	スポーツ施設利用満足度...2027年度で80％（現状値64％） スポーツ大会・教室への市民満足度...2027年度で85％（現状値72％）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [%]	予定	65.00	69.00	73.00	77.00	80.00		
		実績	87.26						
	成果指標 2 [%]	予定	77.00	79.00	81.00	83.00	85.00		
		実績	94.81						
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	363,203	607,425	381,035	0	0		
実績		375,650	517,611	381,035	0	0			
内部評価	貢献度	基本方針を進めるためには、スポーツ施設の整備・充実やスポーツを楽しむ機会の充実が必要であり、本基本施策の目標達成のための貢献度は高い。							
	達成状況	「スポーツ施設利用満足度」「スポーツ大会・教室への市民満足度」とともに大きく目標を上回った。							
	課題	市民の意見を踏まえ利便性の高いスポーツ施設の整備・維持管理に努めるとともに、誰もが参加できるイベントの開催により、スポーツ人口の増加、交流による地域活性化を図る。							
	取組方針	計画的な施設管理によるスポーツ環境の向上及びスポーツ人口増加に繋げるための各種大会・教室の開催、「みる」スポーツの充実を図り、生涯スポーツの推進に努める。							
外部評価	各地域におけるイベント等でニュースポーツの啓発を実施し、スポーツに気軽に参加でき、また、スポーツを通して世代間交流が図れる仕組みを構築いただきたい。 栃木市民スポーツ応援団（ストロベリーハーツ）加入者を増やす工夫が必要。 世代に応じた情報の発信やプロスポーツチームと連携しPRに努める等、市民の認知度を上げるための取組強化を図っていただきたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	3301	スポーツ環境の充実					247,475	86	
	3302	生涯スポーツの推進					128,175	65	

基本施策評価表 補表

施策	33	スポーツの推進	
区分	妥当性	妥当	生涯スポーツを推進しスポーツ人口の増加を図るためには、スポーツ協会及びプロスポーツを含めた各種スポーツ団体と連携が必要であり、各種事業の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	無	事業実施による効果やコストの検証を行う必要はあるが、これ以上のコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	施設利用者をはじめ、スポーツイベント・教室等への参加者には妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	「スポーツイベント参加者数」「スポーツ施設利用者数」の向上のためには、貢献度は高く有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	各種スポーツ団体などの活動に必要な情報提供の充実とプロスポーツを含めた団体間の交流を促進し、各団体の活動の活性化を図るなど成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	基本方針を実現するために、市民が利用しやすい施設づくりや市民がスポーツに親しむためのきっかけづくりとなる教室・体験イベント及び実践する場の確保に向けた身近なスポーツ大会などの充実を図る必要があり、各単位施策の貢献度は高い。 また、関連するSDGsについては、公平・公正な施設利用の促進をはじめ、誰もが参加できるスポーツイベントの開催や障がい者スポーツの普及、女子野球タウンの認定などの実績により、特に目標3・4・5・10・11に対する貢献度は高い。	
	達成状況	スポーツ施設に関する大きな利用制限等がなかったことや予定されていたスポーツ大会・教室、スポーツイベントがほぼ実行されたことで、指標である「スポーツ施設利用満足度」「スポーツ大会・教室への市民満足度」はいずれも目標値を大きく上回った。	
	課題	市民満足度を向上させるには、既存のスポーツイベントの魅力度アップ、各種大会や教室の更なる内容の充実が必要であり、多くの市民に参加してもらうため効果的な情報提供を行う必要がある。 また、市内各地域において、競技スポーツやニュースポーツを実施する機会を創出するため、スポーツ施設ストック適正化計画による計画的なスポーツ施設の維持補修を実施し、スポーツ環境の充実を図る必要がある。	
	取組方針	年齢や性別、障がい有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、各種大会や教室、体験イベント等を開催するほか、プロスポーツの観戦や応援する機会の提供に努める。 バリアフリー化を含めた利便性の高いスポーツ施設・運動広場の運営を目指し、適切な整備・維持管理に努め、スポーツを通じた健康づくりや地域コミュニティ活動に取り組みやすい環境づくりを推進する。	

施策	3301 スポーツ環境の充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	スポーツを通じた地域活性化や健康増進に取り組みやすい環境づくりを目指し、利用者目線に立ったスポーツ施設・運動広場の適切な維持管理による利用環境の充実を図る。								
成果指標	体育館・グラウンド等の年間施設利用者数...2027年度で1,260,000人（現状値836,350人）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [人]	予定	1,200,000.00	1,215,000.00	1,230,000.00	1,245,000.00	1,260,000.00		
		実績	890,369.00						
	成果指標 2 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	238,707	478,511	252,416	0	0		
実績		247,475	384,898	252,416	0	0			
内部評価	貢献度		上位基本施策の目標指標「スポーツ施設利用満足度」を向上させるためには、適切な維持管理が必要なことから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況		体育館・グラウンド等の年間施設利用者数の指標の目的達成はできなかったが、年間利用者数としては増加傾向であった。						
	課題		各施設の老朽化が進み、修繕にかかる費用が増加することが予想され、スポーツ施設ストック適正化計画に基づき、計画的に施設の管理修繕を行っていく必要がある。						
	取組方針		施設の点検等により、修繕の必要な個所の早期発見・修繕に努める。施設を適正に管理し快適な利用環境を利用者に提供する。						
外部評価	体育館・グラウンド等の利用率が下がった原因が何なのか、具体的な理由の記載がほしい。施設の改修等については、ストック適正化計画に基づき迅速な対応をお願いする。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	250102	体育施設共通管理費（大平）					5,984	100	
	250103	体育館管理費（大平）					8,120	100	
	250104	大平武道館管理費					2,728	100	
	250110	三鴨スポーツ広場管理費					2,066	100	
	250114	コミュニティセンター管理費（都賀）					7,003	100	
	250115	都賀体育センター管理費					1,852	100	
	250120	体育施設共通管理費（岩舟）					3,193	100	
	250122	岩舟総合運動場管理費					9,629	100	
	250123	岩舟総合運動場ふれあい公園遊具改修事業費					0	100	
250134	大平体育館改修事業費					2,693	100		

87

単位施策評価表 補表

施策	3301	スポーツ環境の充実	
区分	妥当性	妥当	対象、事業手法、目的ともに妥当である。
	コスト削減の余地	無	スポーツ施設・運動広場の維持管理については、適正に予算計画・管理がなされており、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	施設利用者には妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	上位目標指標を向上させるためには、適正な維持管理が必要なことから本単位施策による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	施設維持管理における工夫や事業間調整。
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標である「体育館・グラウンド等の年間施設利用者数」を向上させるためには、市民やスポーツ団体が日常かつ継続的にスポーツ活動に取り組むことができるよう、身近な施設を確保することが必要であることから、本単位施策の目標による貢献度は高い。 また、関連するSDGsについては、誰もが利用しやすい施設運営に努め、利用者調整会議により、公平・公正な施設利用を促進したことなどから、貢献度は高い。	
	達成状況	体育館・グラウンド等の年間施設利用者数は、指標の目標値まで達成できなかった。なお、令和4年度の年間施設利用者数と比較すると、約7.1%増加している。	
	課題	多くのスポーツ施設は、昭和50年代に建設されており、施設の老朽化が著しい状況にあるため、毎年のように部分的な修繕を実施している。あらゆる年齢のすべての利用者に健康的で持続可能な利用環境を提供するため、スポーツ施設ストック適正化計画に基づき、施設の適切な維持補修を行っていく必要がある。	
	取組方針	体育館等の施設については、利用頻度や利用人数等を勘案しながら、修繕・改修を行っていく。また、学校夜間照明施設についても、老朽化した施設が多いため、計画的な更新に努め、スポーツを通じた健康増進に取り組むやすい施設の利用環境の充実を図る。	

令和5年度 単位施策評価表

所属 03400000
地域振興部 スポーツ課

施策	3302 生涯スポーツの推進								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	各種スポーツ大会・教室の開催をはじめ、市民の誰もが気軽に取り組むことのできるニュースポーツの普及に努め、体力の向上及び地域コミュニティの活性化に繋げるとともに、市内で活動するプロスポーツチームの観戦・応援機会の提供により、多様な形でのスポーツ人口の拡大を図る。								
成果指標	市及び市スポーツ協会主催スポーツイベント参加者数...2027年度で75,000人（現状値25,007人） 栃木市民スポーツ応援団（ストロベリーハーツ）加入者数...2027年度で12,000人（現状値490人）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [人]	予定	45,000.00	55,000.00	65,000.00	70,000.00	75,000.00		
		実績	43,433.00						
	成果指標 2 [人]	予定	4,000.00	6,000.00	8,000.00	10,000.00	12,000.00		
		実績	881.00						
		単位コスト	145.49						
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	124,496	128,914	128,619	0	0		
実績		128,175	132,713	128,619	0	0			
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標「大会・教室への市民満足度」の向上のためには、各種大会や教室等の開催が必要であることから、本単位施策の目標達成のための貢献度は高い。							
	達成状況	スポーツイベントの着実な開催により「参加者数」は概ね目標を達成したが、プロスポーツチームを応援する「市民スポーツ応援団」の加入者数は目標値に届かなかった。							
	課題	少子高齢化やライフスタイルの多様化により、スポーツを通じた地域交流や健康増進が増々重要であり、誰もが参加しやすいスポーツイベントなどの機会の提供が必要である。							
	取組方針	プロスポーツを活用した教室や事業の実施によりスポーツ人口の増加を図るとともに、「する」「みる」といった多様な形のスポーツ機会を提供し、スポーツの振興を図る。							
外部評価	地域の体育祭に代わり、ニュースポーツ大会が開催されたが、誰もが気軽に参加できる体験型の競技で、世代間の交流にも繋がり非常に良かった。国体やオリンピックの開催など、市民のスポーツ意識は高揚していると思われるので、今後も気軽にスポーツができる機会の充実を図っていただきたい。 ストロベリーハーツ加入者数が目標値を達成できていないのは、周知不足である。私たち委員も初めて知った。プロスポーツチームを応援することにより、観る機会が増え、スポーツの振興にも繋がると思われるので情報の発信を強化いただきたい。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	250125	スポーツ団体補助金					18,848	100	
	260108	生涯スポーツ振興事業費（都賀）					2,333	100	
	260115	スポーツ振興基金積立金					14,260	100	
	260116	スポーツ大会出場者激励金等給付事業費					7,940	67	
	260105	生涯スポーツ振興事業費（藤岡）					5,270	64	
	260101	プロスポーツ連携事業費					18,584	58	
	260110	生涯スポーツ振興事業費（岩舟）					6,290	48	
	260103	生涯スポーツ振興事業費（大平）					6,214	46	
	260122	生涯スポーツ振興事業費（西方）					2,106	31	
260102	スポーツ振興事務費（大平）					1,619	1		

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	3302	生涯スポーツの推進	
区分	妥当性	妥当	対象、事業手法、目的ともに妥当である。
	コスト削減の余地	無	各種スポーツ大会・教室、スポーツイベント等の運営に係る経費については適正であり、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	スポーツイベントや教室等への参加者には妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	各種スポーツ大会・教室、スポーツイベント等の開催により、健康増進や青少年の健全育成、交流による地域活性化などへの貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	各種事業に関する市民への情報提供、地域におけるスポーツ活動指導者の育成などについて、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標である「スポーツ大会・教室への市民満足度」を向上させるためには、市民の誰もが日常的にスポーツ活動に取り組むことができるよう世代別やライフスタイルに応じた様々なスポーツ機会を提供し、自主的かつ積極的にスポーツに参加する意識の醸成に努める必要があることから、本単位施策の目標による貢献度は高い。 また、関連するSDGについては、誰もが参加できるスポーツイベントの開催や障がい者スポーツの普及、女子野球タウンの認定などの実績により、特に目標3・4・5・10・11に対する貢献度は高い。	
	達成状況	指標の「スポーツイベント参加者数」については、市民スポーツフェスティバルや各地域の体育祭を誰もが参加しやすいイベントへリニューアルしたのをはじめ、市スポーツ協会が実施する各種競技スポーツ大会・教室の開催を支援し着実に実行したことではほぼ目標を達成した。「市民スポーツ応援団加入者」については、プロスポーツ観戦の機会を提供したものの、PR不足等により目標を大きく下回った。	
	課題	各種競技スポーツのみならず、障がいの有無や年齢に関係なく誰もが気軽に取り組むことのできるニュースポーツの普及に努めるため、各種教室や出前講座等による体験機会の提供が必要である。 「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」といった視点でのスポーツ人口増加をねらいとして、プロスポーツ等のトップレベルの試合を観戦する機会の提供に努めるほか、プロチームと連携したイベントや教室の開催により、プロのノウハウを市民に還元するだけでなく、プロチームを市全体で応援する機運を高め、地域活性化を図る必要がある。	
	取組方針	スポーツを通じた健康増進や地域交流、地域活性化に繋げるため、市民の誰もが参加できるスポーツイベントを実施するとともに、各競技スポーツ、ニュースポーツを始めるきっかけとなる体験機会の提供に努め、スポーツ人口の底辺拡大を図る。 また、スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ団体の活動、市民アスリートの活躍を支援するほか、市内で活動するプロスポーツチームを応援するなど「する」「みる」「ささえる」といった多様な形でスポーツ振興を推進する。	

政策	34 文化の振興						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象							
施策が目指す姿	文化芸術にふれる機会の拡充や文化施設整備等により、文化芸術に親しむ環境が整う。 文化活動団体の支援や郷土芸能の後継者の育成等により、地域の特色ある歴史文化の継承・発展を図られる。 本市に縁のある文化人の顕彰や、文化財をはじめとする歴史的文化遺産の保護や地域資源としての活用を図られる。						
成果指標	文化活動協議会加盟団体数...令和9年度で300件（現状値298件（令和3年度）） 文化財に関する年間普及活動件...令和9年度で35件（現状値21件（令和3年度））						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [段階]	予定	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		実績	275.00				
	成果指標 2 [件]	予定	27.00	31.00	32.00	34.00	35.00
		実績	31.00				
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	819,426	1,051,810	1,047,971	0	0
実績		897,328	1,047,697	1,058,703	0	0	
内部評価	貢献度	基本施策を推進するためには、文化芸術に親しむ環境づくりや歴史文化の継承、文化活動団体への支援等が必要であり、目標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	文化活動協議会への加盟団体数については目標未達となったが、文化財については積極的に普及活動を行った結果、目標を達成することができた。					
	課題	文化施設の老朽化により、維持管理費が増加傾向であること。 また、効率的な文化財の保存・活用を図ることが必要であること。					
	取組方針	老朽化した文化施設の効率的な維持管理を検討するとともに、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む。					
外部評価	施設の老朽化により維持管理に苦労されていると思うが、利用する側としては、環境の整った施設を利用したいと思う。加盟団体数の減少の要因として施設の老朽化も考えられるのではないか。団体等が充実して活動できる環境づくりに取り組んでいただきたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3402	歴史文化の保存及び活用				337,905	85
	3401	文化芸術活動の推進				559,423	83

基本施策評価表 補表

施策	34	文化の振興	
区分	妥当性	妥当	文化芸術活動の推進及び歴史文化等の保護と活用は、文化振興を図る上で重要であり、各種事業は妥当である。
	コスト削減の余地	有	文化施設の統廃合等により、コスト削減を図る余地がある。
	受益者負担	適正	妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	基本方針を進めるうえで、大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	文化会館や美術館等の企画内容の充実について、検討する余地がある。
内部評価	貢献度	上位計画の基本方針である「一人ひとりが学び成長できる栃木市」に対し、本基本施策は大いに貢献している。 また、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」のすべての人々に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進することにも大きく貢献している。	
	達成状況	文化活動協議会に加盟している団体数は275であり、令和3年度の現状値298と比して23団体減少している。 一方、文化財に関する普及活動件数は目標を上回る結果となった。 SDGsの目標10「人や国の不平等をなくそう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」について取り組み、施策を展開した。	
	課題	市内に類似する文化施設が複数存在しており、それらの建物は建築後相当年数経過し、老朽化が著しく維持管理費が膨大となっている等が課題となっている。	
	取組方針	市民、文化団体、関係各課等と協議・情報交換等しながら、効率的な施設の維持管理を行うとともに、市民が文化芸術に親しみやすい環境づくりに取り組む。 また、SDGsの「質の高い教育をみんなに」の目標達成に向けて今後も取り組む。	

施策	3401 文化芸術活動の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象								
施策が目指す姿	○文化・芸術に親しむ環境づくりのため、文化活動の拠点となる施設の適切な管理と計画的な整備を進めるとともに、文化祭など特色ある文化活動の推進、市民・団体等による主体的な文化芸術活動への支援、文化会館・美術館等による文化芸術にふれる機会の充実等を図る。							
成果指標	文化会館年間入場者数…令和9年度で330,000人（現状値318,037人（平成30年度）） 文化祭年間参加者数…令和9年度で24,000人（現状値19,840人（平成30年度）） 美術館等年間入場者数…令和9年度で80,000人（現状値0人（令和3年度））							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [人]	予定	330,000.00	330,000.00	330,000.00	330,000.00	330,000.00	
		実績	201,788.00					
	成果指標2 [人]	予定	22,000.00	22,500.00	23,000.00	23,500.00	24,000.00	
		実績	14,079.00					
		単位コスト	39.73					
	成果指標3 [人]	予定	80,000.00	80,000.00	80,000.00	80,000.00	80,000.00	
		実績	39,309.00					
		単位コスト	14.23					
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	472,191	777,821	723,877	0	0	
実績		559,423	792,403	734,609	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標の目標値を達成するためには、市民のライフスタイルやニーズに即した魅力ある事業展開が必要であるため、本単位施策の事務事業の貢献度は高い。						
	達成状況	文化会館入場者数や文化祭参加者数は前年に比し増加したものの、コロナ禍以前の日常には戻っておらず、目標未達となった。						
	課題	市内各地域で活発に文化活動が行われているが、団体間や地域間の交流や相互理解が十分とは言えない上に、若年層の加盟・参加が少ない状況となっている。						
	取組方針	市民が気軽に文化芸術活動に参加・体験できる環境づくりとともに、文化団体間・世代間の交流を促進していく。						
外部評価	文化団体においては、メンバーの高齢化に伴い、加盟団体が毎年減少傾向にあるようなので、課題としている若年層の加盟・参加への取組を図っていただきたい。 美術館の来館者数が少ない。展示の内容等の工夫が必要。年度初め頃の企画展であるミュシャ展は良かった。目玉となる作品を展示する等もう一押し工夫に努めていただきたい。 。文化会館入館者数の目標値が達成できない1つの要因としては、団体等の利用において、利用料や利用基準など敷居が高い感じがする。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	270102	ふるさと文化振興基金積立金				6,418	100	
	270103	山本有三記念「路傍の石」俳句大会開催事業費				2,114	100	
	270105	文化振興推進事業費				7,938	100	
	270108	文化会館施設改修事業費				31,894	100	
	270111	美術館作品収集事業費				5,695	100	
	270116	歌麿を活かしたまちづくり事業費				8,400	100	
	270117	栃木文化会館施設整備事業費				28,187	100	
	270118	文化会館電気料高騰対策支援補助金					100	
	270104	文化補助金				8,459	90	
270107	文化会館管理運営委託事業費				172,640	80		

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	3401	文化芸術活動の推進	
区分	妥当性	妥当	文化の振興を図るため、市民や文化団体等の文化芸術活動を支援することは妥当である。
	コスト削減の余地	有	施設統廃合等によりコスト削減を図る余地がある。
	受益者負担	適正	利用者に対しては、妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	文化会館や美術館等の自主事業や企画展等は、上位計画に対し、大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	文化会館や美術館の事業の内容や、文化団体等への活動支援方法について検討の余地がある。
内部評価	貢献度	総合計画の目標「文化芸術活動等参加者の満足度」の達成のためには、文化会館や美術館等の自主事業、企画展を魅力あるものにする必要があり、本単位施策の事務事業の貢献度は高いと判断した。 また、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」の都市を包括的、安全、教鞭かつ持続可能にすることの達成にも大きく貢献している。	
	達成状況	前年と比べ、文化会館の入場者数は約10%増加し、文化祭をはじめとする各催事等への参加者は30%以上も増加しており、徐々に回復傾向ではあるが、コロナ禍以前の人数には未だ至っていない状況である。 一方、美術館・文学館においては、目標値には届かなかったものの、前年比で約40%増加し、多くの方々に来館いただいた。 SDGsの目標10「人や国の不平等をなくそう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」について取り組み、施策を展開した。	
	課題	各地域の文化団体等が活発に活動を行っているが、活動範囲は限定的であり、今後は団体間・地域間交流が必要である。 また、若年層の加盟・参加が少ない状況となっている。	
	取組方針	各地域で行われている文化芸術活動の相互交流や情報交換等により、団体間や地域間の交流が活性化するよう、各地域の文化協会等を総括する栃木市文化活動協議会に働きかけを行う。 また、活動の拠点となる文化会館・美術館等の文化施設の有効活用を図るとともに、魅力ある自主事業や企画展等の事業推進に取り組む。 また、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」の目標達成に向けて取り組む。	

施策	3402 歴史文化の保存及び活用							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象								
施策が目指す姿	○本市の歴史文化の魅力を高め、次世代に適正に引き継いでいくため、郷土の先人の顕彰や歴史文化遺産の調査・研究・保存、郷土芸能等活動支援、歴史的街並み・伝統的建造物の保全を推進するとともに、観光資源としてそれらを活用する。							
成果指標	新規文化財指定（登録）件数...令和9年度で3件（現状値0件（令和3年度）） 伝統的建造物修理等件数...令和9年度で71件（現状値47件（令和3年度））							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [件]	予定	1.00	2.00	2.00	3.00	3.00	
		実績	0.00					
	成果指標 2 [件]	予定	57.00	61.00	65.00	68.00	71.00	
		実績	57.00					
		単位コスト	5,928.16					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	347,235	273,989	324,094	0	0	
		実績	337,905	255,294	324,094	0	0	
内部評価	貢献度	基本施策を推進するためには、適切な文化財等の保存が必要であり、本単位施策の上位施策に対する貢献度は高い。						
	達成状況	新規の文化財指定はなかったが、西方城跡の国史跡指定に向けた準備を進めた。また、伝統的建造物の修理は適切に実施し、目標達成となった。						
	課題	各地域における歴史的建造物や無形民俗文化財等の継承問題が近年増加している。また歴史・考古資料の等の収蔵庫が不足しており、各地域に点在している。						
	取組方針	本市文化財の保存と活用を図るため、その指針となる文化財保存活用地域計画を作成し、文化財を生かしたまちづくりに向けた取組みを進めていく。						
外部評価	文化財の保存と活用について、文化財の指定を受けると保存管理の観点から、目に触れる機会が極端に減ってしまうことが非常に残念だと思う。指定されたからこそ、様々な人の目に触れる機会を展開いただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	280106	伝統的建造物群保存事業費				81,054	100	
	280107	嘉右衛門町伝建地区拠点施設運営委託事業費				21,564	100	
	280113	文化財保存修理事業費				4,248	100	
	280115	市内遺跡調査事業費				19,383	100	
	280116	ふるさとの城郭群再発見事業費				20,131	100	
	280118	伯仲第一号古墳保存活用事業費				11,532	100	
	280120	星野遺跡地層探検たんけん館修繕事業費				3,007	100	
	280121	生誕 1 5 0 年記念小平浪平顕彰事業費				4,140	100	
	280122	栃木県誕生 1 5 0 年記念「(仮称)とちぎ市の歴史を知ろう」事業費					100	
280105	伝建地区拠点施設整備事業費				42,274	90		

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	3402	歴史文化の保存及び活用	
区分	妥当性	妥当	歴史文化の保存と活用を図る上で必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	施設統廃合によるコスト削減できる余地はある。
	受益者負担	適正	利用者等に対しては、妥当な受益者負担を求めている、適正である。
	上位貢献度	有効	適切な文化財の保存と円滑な資料館運営等が必要なことから上位計画に対する貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	指定文化財や資料等の保存活用方法の充実等、検討の余地がある。
内部評価	貢献度	基本施策を推進するため、栃木市の文化財の保存と活用に向けた各種事業を実施していくことについて、本施策に対する貢献度は高い。また、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」の都市を包括的、安全、教鞭かつ持続可能にすることの達成にも大きく貢献している。	
	達成状況	文化財指定や登録文化財の新規指定はなかったが、西方城跡の国史跡指定を目指し準備を進めた。(令和6年度に国指定史跡となる見込み)また、指定文化財の修繕等も適正に実施した。嘉右衛門町伝建地区内の伝統的建造物群については、修繕が必要な建造物は適切に対応し、目標達成した。SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」について取組み、施策を展開した。	
	課題	各地域に存する有形、無形文化財について、修繕の所有者負担や後継者不足等により、所有、存続が難しいという相談も年々増加してきており、その対応策を検討する必要がある。また、文化財や出土遺物等のまとまった保管場所がなく、各地域に点在しており、未利用施設等の利活用も検討する必要があると思われる。	
	取組方針	市全域の文化財を取り巻く課題を検証したうえで、市として文化財の保存・活用における中長期的な方針、具体的な事業の計画的な推進、市民や関係部局等との連携強化を盛り込み、総合的な文化財の保存活用施策を定める文化財保存活用地域計画を作成し、取組みを進めていく。また、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」の目標達成に向けて取り組む。	

政策	35 教育環境の整備								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	・市民一人ひとり誰もが心身ともに学び成長できる環境、スポーツを様々な楽しむことが出来る環境、地域の誇りとなる歴史・伝統・文化に触れることのできる環境を有します。								
成果指標	保護者・地域による学校支援活動の充実度...100%（現状値：90.7%）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [%]	予定	92.00	94.00	96.00	98.00	100.00		
		実績	92.86						
	成果指標 2 []	予定							
		実績							
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	2,058,460	2,195,129	6,907,154	0	0		
実績		2,385,550	1,913,538	6,907,154	0	0			
内部評価	貢献度		基本方針が目指す「一人ひとりが学び成長できる栃木市」の実現には、教育環境の整備が不可欠であり、本基本施策の貢献度は高い。						
	達成状況		本基本施策の指標「保護者・地域による学校支援活動の充実度」は、目標を達成することができた。						
	課題		教職員のニーズに応じた支援の充実や業務の負担軽減を図るとともに、財源を確保しながら学校施設・設備の整備を進めていく必要がある。						
	取組方針		学校と地域の連携や教職員への支援を強化するとともに、計画的に学校施設・設備を整備し、ソフトとハードの両面から教育環境の充実を図っていく。						
外部評価	学校と地域との連携により、教育環境の充実が図られていると思う。とちぎ未来アシストネット事業の推進により、地域からの支援体制が強化されてきている。 教職員の研修参加者の満足度については、どのような研修が求められ実施されているのか、具体的に明記いただき、学校現場への反映度を知りたい。 学校の施設整備については、整備手法を検討しながら計画的に、子どもたちが安全に充実した学習ができるよう努めていただきたいと思う。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	3501	教職員の資質・能力の向上					6,223	99	
	3502	学校施設・設備の整備					2,004,353	94	
	3503	学校や地域における教育環境の整備					374,974	92	

基本施策評価表 補表

施策	35	教育環境の整備	
区分	妥当性	妥当	基本方針の「一人ひとりが学び成長できる栃木市」の実現には、充実した教育環境の整備が不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業の実施方法の改善や経常経費の見直しにより、コスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	事業内容に応じ、適正な受益者負担を求めている。
	上位貢献度	有効	学校や地域における教育環境の整備、教職員の資質・能力の向上、学校施設・設備の充実は、いずれも基本方針の実現につながるものであり、有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	事業内容や計画の見直しにより、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	学校や地域における教育環境の整備、教職員の資質・能力の向上、学校施設・設備の整備に係る各取り組みは、いずれも、基本方針の「一人ひとりが学び成長できる栃木市」につながるもので、SDGsの「公平で質の高い教育」や「近代的なエネルギーへのアクセスの確保」など、多くの目標達成に資するものであり、貢献度は高い。	
	達成状況	「保護者・地域による学校支援活動の充実度」については、目標を達成することができた。また、各単位施策においても、「とちぎ未来アシストネット事業による教育効果充実度」、「教職員の研修参加者の満足度」、「小中学校照明LED整備率」など、大半の項目で目標を達成することができた。これらは、関連するSDGsの目標達成にもつながるものである。	
	課題	教職員のニーズに応じた学校訪問指導や研修内容の充実を図るとともに、事務の標準化や効率化による負担軽減を図っていく必要がある。また、市内全小中学校の省エネ化・バリアフリー化の推進や、老朽化した施設の長寿命化のため、整備手法の検討及び財源の確保等が課題である。	
	取組方針	学校と地域のより一層の連携を進めるとともに、教職員の資質向上のための研修の充実や、業務の効率化による負担軽減を図る。また、国庫補助金や地方債等の財源確保に努めながら、学校施設長寿命化計画等を基に、計画的な学校施設・設備の整備を図る。各施策の実施にあたっては、関連するSDGsの目標を意識しながら進めていく。	

施策	3501 教職員の資質・能力の向上							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	教職員等							
施策が目指す姿	教職員の資質・能力の向上のため、学校訪問指導、教職員研修、教育研究所の研修の更なる充実を図る。							
成果指標	教職員の研修参加者の満足度・・・5年間で73.0%(現状値 68%)							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	69.00	70.00	71.00	72.00	73.00	
		実績	70.00					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	6,223	6,224	6,224	0	0	
実績		6,223	6,224	6,224	0	0		
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者・地域による学校支援活動の充実度」を高めるには、教職員の関わりも必要なことから、本施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	本施策の指標「教職員の研修参加者の満足度」は目標値を達成することができた。						
	課題	教職員のニーズに応じた研修の充実が課題である。						
	取組方針	多くの教職員の資質を高めることが全体の指導力向上に繋がることから、教職員のニーズに応じた研修内容の改善を行い、研修の参加者の増加に取り組んでいく。						
外部評価	教職員のニーズに応じた研修の充実を課題としているが、どのようなものが現場から求められているのかを具体的に明記いただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	290101	教育研究所運営費				6,223	99	

102

単位施策評価表 補表

施策	3501	教職員の資質・能力の向上	
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、教職員の資質・能力の向上が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正な負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの豊かな心の育成に取り組むもので、学校教育の充実への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	本施策の関連SDGsはNo4.「質の高い教育をみんなに」であり、教職員の資質・能力の向上に向けた本施策の取組はこの目標達成の基盤となるものであることから、貢献度は高い。	
	達成状況	教育研究所に4つの部会を設置し、各部会における研究成果を市内教職員に周知する等、教育に関する研究調査及び教育関係職員の研修を実施した。また、各校が抱える学習指導上の課題については、「とち介の学び」を基に指導助言を行い、教職員の資質向上につなげた。	
	課題	教職員の同僚性を高めていくとともに、学校や教職員のニーズに応じた学校訪問指導や研修内容の充実(ICTの活用等)に努める必要がある。	
	取組方針	学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校や教職員のニーズに応じた学校訪問指導や研修内容の充実に取り組んでいく。	

施策	3502 学校施設・設備の整備								
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正			
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有			
対象	学校施設・設備の整備								
施策が目指す姿	環境に配慮した学校施設・設備の整備を図るため、照明器具のLED化を推進する。								
成果指標	小中学校照明LED整備率（校舎）...5年間で50%（現状値 R3：5%） 小中学校照明LED整備率（屋内運動場）...5年間で54%（現状値 R3:12%）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [%]	予定	7.00	19.00	28.00	40.00	50.00		
		実績	9.00						
	成果指標 2 [%]	予定	21.00	35.00	40.00	47.00	54.00		
		実績	23.00						
		単位コスト	87,145.78						
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	1,694,280	1,786,625	6,456,572	0	0		
実績		2,004,353	1,503,334	6,456,572	0	0			
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「保護者・地域による学校支援活動の充実度」を高めるには、学校施設・設備の整備は必要不可欠であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。							
	達成状況	国庫補助金の採択を受けて整備を行い、照明LED整備率は校舎9.0%、屋内運動場23.0%の実績となり、共に目標を達成することができた。							
	課題	市内小中学校全42校の学校施設・設備の整備を図るためには、多くの時間と費用が必要となるため、整備手法や整備時期の検討、財源の確保等が課題である。							
	取組方針	国庫補助金や地方債等の財源確保に努めるとともに、学校施設長寿命化計画等を基に、着実に計画的な整備に努める。							
外部評価	近隣の市町においては、LED化や体育館の空調設置が先行している。子どもたちの学習の充実にも繋がるため、本市においても早急な整備をお願いしたい。 プールでの事故により、水泳の授業を中止している学校もある。施設の管理等による事故も見受けられるため、安全管理に徹底いただきたい。 施設のバリアフリー化が推進されているが、今後も引き続き努めていただきたい。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度	
	300101	小学校教育環境整備事業費				2,400		100	
	300102	中学校教育環境整備事業費				1,890		100	
	300107	小学校コンピュータ管理費				236,311		100	
	300139	小学校施設整備事業費				171,151		100	
	300140	小学校屋内運動場改修事業費				8,300		100	
	300141	小学校校舎改修事業費				12,964		100	
	300142	小学校給排水設備整備事業費				54,786		100	
	300144	中学校コンピュータ管理費				140,990		100	
	300160	中学校施設整備事業費				66,625		100	
	300162	中学校校舎改修事業費				16,253		100	

施策	3502 学校施設・設備の整備			
単位 施策 達成 のため の 事務 事業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	300163	中学校屋内運動場改修事業費	7,794	100
	300164	中学校給排水設備整備事業費	18,812	100
	300165	都賀学校給食センター空調設備更新事業費	34,693	100
	300168	小学校設備省エネ化推進事業費	74,377	100
	300169	中学校設備省エネ化推進事業費	113,312	100
	300166	(仮称) 栃木東地域学校給食センター整備事業費	134,614	10
	300103	学校施設課一般経常事務費	880	1
	300104	義務教育施設整備基金積立金	11,177	1
	300105	校務情報管理システム整備事業費	35,268	1
	300106	小学校運営費	450,552	1
	300108	栃木第三小学校運営費	3,444	1
	300109	栃木第四小学校運営費	2,753	1
	300110	栃木第五小学校運営費	4,017	1
	300111	南小学校運営費	3,019	1
	300112	大宮南小学校運営費	2,231	1
	300113	大宮北小学校運営費	4,480	1
	300114	皆川城東小学校運営費	2,342	1
	300115	吹上小学校運営費	3,257	1
	300116	千塚小学校運営費	2,326	1
	300117	国府南小学校運営費	1,972	1
	300118	国府北小学校運営費	3,274	1
	300119	部屋小学校運営費	2,582	1
	300120	藤岡小学校運営費	2,827	1
	300121	赤麻小学校運営費	2,466	1
	300122	三鴨小学校運営費	2,384	1
	300123	合戦場小学校運営費	3,305	1
	300124	家中小学校運営費	2,544	1
	300125	赤津小学校運営費	2,515	1
	300126	栃木中央小学校運営費	4,208	1
	300127	大平東小学校運営費	2,746	1
	300128	大平南小学校運営費	3,321	1
	300129	大平西小学校運営費	3,644	1
	300130	大平中央小学校運営費	4,310	1
	300131	西方小学校運営費	2,674	1
	300132	真名子小学校運営費	2,072	1
	300133	岩舟小学校運営費	3,398	1
	300134	静和小学校運営費	3,036	1
	300135	寺尾小学校運営費	2,658	1
	300136	会計年度任用職員人件費(学校施設課)	5,003	1
	300137	小野寺小学校スクールバス運転業務委託費	6,906	1
	300138	小野寺小学校運営費	2,580	1
	300143	中学校運営費	234,802	1
	300145	栃木東中学校運営費	3,823	1
	300146	栃木西中学校運営費	4,834	1
	300147	栃木南中学校運営費	3,700	1
	300148	東陽中学校運営費	5,527	1
	300149	皆川中学校運営費	2,669	1
	300150	吹上中学校運営費	3,850	1
	300151	寺尾中学校運営費	2,464	1
	300152	藤岡中学校運営費	4,327	1
	300153	都賀中学校運営費	4,041	1
	300154	大平中学校運営費	4,025	1

106

単位施策評価表 補表

施策	3502	学校施設・設備の整備	
区分	妥当性	妥当	基本施策である「教育環境の整備」の達成には、学校施設・設備の整備は妥当である。
	コスト削減の余地	有	工事内容等を精査することにより、コスト削減する余地はある。
	受益者負担	適正	学校施設・設備の整備を行うためには適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策である「教育環境の整備」の達成には、学校施設・設備の整備は有効であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	教育環境の充実のために長寿命化計画を見直す等、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	SDGsの目標4(教育)における公平で質の高い教育の提供、目標7(エネルギー)における持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスの確保、目標11(都市)における都市を包括的、安全、強靱かつ持続可能にすること、の達成のためには、学校施設・設備の整備は必要不可欠であり、貢献度は高い。	
	達成状況	小学校1校及び中学校1校の照明LED化改修工事、小学校1校及び中学校1校の空調設備更新工事、都賀学校給食センター空調設備更新工事等の実施により、学校施設の省エネルギー化の推進を図ることができた。	
	課題	SDGsの目標達成のため、市内小中学校全42校の学校施設・設備の省エネ化及びバリアフリー化の推進を図る一方で、老朽化した施設・設備の長寿命化対策も併せて実施しなければならないため、それらの整備手法や整備時期の検討、財源の確保等が課題である。	
	取組方針	限られた予算の中で多くの学校施設・設備の整備を進めて行かなければならないため、国庫補助金や地方債等の財源確保に努めるとともに、学校施設長寿命化計画等を基に、計画的に整備を進める。	

施策	3503 学校や地域における教育環境の整備						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民						
施策が目指す姿	・充実した学校教育を支える教育体制や学校の適正な教育環境、学校施設・設備の整備を図る。 ・学校・家庭・地域の連携・協働により、地域社会が一体となった総合的な教育環境の充実を図る。						
成果指標	・とちぎ未来アシストネット事業による教育効果充実度...75.0%（現状値：63.4%） ・学校運営協議会立案企画事業の実施校の割合...70.0%（現状値：44.2%） ・小中一貫教育重点目標の達成率...85.0%（現状値：75.0%） ・時間外勤務時間 1 か月 4 5 時間以内の教職員の割合...100%（現状値：45.1%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [%]	予定	67.00	69.00	71.00	73.00	75.00
		実績	81.80				
	成果指標 2 [%]	予定	54.00	58.00	62.00	66.00	70.00
		実績	42.90				
		単位コスト	8,740.65				
	成果指標 3 [%]	予定	78.00	80.00	82.00	84.00	85.00
		実績	90.60				
		単位コスト	4,138.79				
	成果指標 4 [%]	予定	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00
		実績	53.70				
		単位コスト	6,982.76				
	トータルコスト (千円)	予定	357,957	402,280	444,358	0	0
		実績	374,974	403,980	444,358	0	0
内部評価	貢献度	基本施策目標「保護者・地域による学校支援活動の充実度」の向上には、アシストネットやコミュニティ・スクール事業の推進が必要であり、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	指標1（アシストネット）、指標3（小中一貫教育）については目標を上回ったものの、指標2（学校運営協議会）、指標4（時間外勤務）については達成には至らなかった。					
	課題	学校と地域との連携が年々強化される一方、教育の質を高めるためにも、教職員の働き方改革を進め、子どもたちに向き合う時間を十分に確保できるようにする必要がある。					
	取組方針	「地域から学校」「学校から地域」の双方向での連携を進め、子どもたちはもちろん、地域住民や教職員にとっても、よりよい教育環境の整備を図る。					
外部評価	とちぎ未来アシストネット事業は、地域において浸透されてきており、活動が広がっていくことは望ましいことだと思う。学校においても「学校だより」等を地域に周知しており、地域との連携を深めていく体制にある。地域の協力は重要であるので、今後においても取組への強化を図っていただきたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	310101	学校教育課一般経常事務費				26,582	100
	310102	全国・関東大会出場経費交付金				4,590	100
	310105	とちぎ未来アシストネット事業費（本部）				5,913	100
	310106	教育委員会運営費				11,586	100
	310107	教育総務課一般経常事務費				9,277	100
	310109	コミュニティ・スクール運営事業費				6,492	100
	310110	学校業務適正化事業費				4,161	100
	310113	運動部活動地域移行事業費				5,579	100
	310112	中学校就学援助事業費				60,659	85
	310111	小学校就学援助事業費				62,736	83

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	3503	学校や地域における教育環境の整備	
区分	妥当性	妥当	学校・家庭・地域が一体となった教育環境の整備は、誰もが心身ともに学び成長できる環境の整備につながるものであり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の見直し等により、コスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めることとしており、適正である。
	上位貢献度	有効	各事業の実施により、学校や地域が連携した取り組みが推進されるものであり、有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業は無く、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	事業の実施内容の工夫や様々な媒体を活用した事業の周知などにより、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	基本施策が目指す「市民一人ひとり誰もがともに学び成長できる環境」をつくるためには、「とちぎ未来アシストネット事業」や「コミュニティ・スクール運営事業」などにより、学校支援ボランティアが校内外の教育活動に関わったり、地域住民が学校運営に参画するなど、地域と連携した取り組みが不可欠であり、SDGsの「すべての人々に公平で質の高い教育を提供する」という目標達成にも資するもので、貢献度は高い。	
	達成状況	「学校運営協議会立案企画事業の実施校の割合」及び「時間外勤務時間1か月45時間以内の教職員の割合」において目標達成には至らなかったが、全体の9割以上の学校の学校運営協議会において、「先生の働き方改革」を含めた業務改善に取り組む姿勢が広がっており、SDGsの「働きがいのある人間らしい仕事の推進」の目標にも合致するものである。	
	課題	「時間外勤務時間1か月45時間以内の教職員の割合」は、前年度より7.4%増加したが、学校と地域が連携した各種事業の推進と同時に、さらに学校事務の標準化や効率化による教職員の負担軽減を図っていく必要がある。	
	取組方針	今後は、学校支援ボランティアや学校運営協議会など「地域から学校」への取り組みから、子どもたちが地域活動に参画するなど「学校から地域」への取り組みの充実を図り、双方向での連携を進めていく。また、事例の共有や関係者への研修の開催等により、各事業のより広く深い展開を図り、SDGsの目標にも掲げられた「質の高い教育の提供や生涯学習の機会の促進」を目指す。	

基本方針 4

**子育てに優しくいつまでも健康で
生きがいのもてる栃木市**

政策	41 総合的な福祉の推進							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象								
施策が目指す姿	地域住民の様々な支援ニーズに応じて、各相談機関の専門性を生かしつつ連携した支援を図る。							
成果指標	重層的支援会議年間開催回数... 5年間で60回（現状値56回） 障がい者社会参加促進事業年間活動実績数... 5年間で35回（現状値24回） 要介護・要支援新規申請時の平均年齢... 82.5歳（現状値81.3歳）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [回]	予定	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
		実績	32.00					
	成果指標2 [回]	予定	27.00	29.00	31.00	33.00	35.00	
		実績	34.00					
	成果指標3 []	予定	81.70	81.90	82.10	82.30	82.50	
		実績	81.80					
	成果指標4 []	予定						
		実績						
トータルコスト (千円)	予定	28,484,299	28,162,882	50,328,836	0	0		
	実績	28,325,657	28,038,262	50,325,086	0	0		
内部評価	貢献度	様々なニーズに対し、分野横断的な連携した支援を行い地域で支え合う環境を整えるためには、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。						
	達成状況	各相談機関の専門性を活かした支援を図ることを目的とする重層的支援会議開催数が増えていることは目標が達成されているといえる。						
	課題	近年8050問題等全世代として支援するケースが増えてきているので、多くの関係機関との調整を図り、住民参加型の地域づくりに取り組む必要がある。						
	取組方針	支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくため、多くの関係機関との連携・協働を更に強化し、包括的支援体制の構築を図る。						
外部評価	成果指標に関する目標達成状況については評価できる。継続願いたい。 民生委員・児童委員については、自治会からの推薦となっていると思うが、自治会が無いところでは民生委員がいないという話を聞く。自治会加入率も下がっている現状を鑑みると、自治会に頼り切りの行政運営については限界がくるのではないかと考える。 また、急激にデジタル社会化が進んでいるが、取り残された人、特に単身の高齢者をどう救うかが課題になっていくのであらうと考える。併せて検討願いたい。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	4104	生活困窮者等への支援の充実					2,687,960	100
	4101	地域福祉の充実					317,833	94
	4102	障がい者の自立支援の充実					6,045,304	93
	4103	高齢者の自立支援の充実					19,274,560	91

基本施策評価表 補表

施策	41	総合的な福祉の推進	
区分	妥当性	妥当	市民が地域で安心して暮らしていくための仕組みとして、互助・共助・公助といった支え合い、助け合いの仕組みづくりが必要であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域にねざした福祉サービスを継続して提供するため、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	要支援者からの負担であり、所得に応じた応分負担となることから適正な負担である。
	上位貢献度	有効	基本方針「総合的な福祉の推進」に対する貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	要支援者に対する社会資本の整備や関係機関との協力・連携を強化し、よりきめ細やかに支援していく。
内部評価	貢献度	様々なニーズに対し、分野横断的な支援を行い地域で支え合う環境を整える取り組みは、公正、平和かつ包括的な社会を推進するSDGsの取り組みに対する貢献度も高いと考える。	
	達成状況	重層的支援会議や障がい者社会参加促進事業が目標を達成できたことは、あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保するSDGsの目標についても概ね達成することができた。	
	課題	福祉ニーズが多様化・複雑化、人口減少による担い手不足や住民相互のつながりの希薄化により、SDGsの目標に掲げる貧困の解消や健康的な生活の確保が困難なケースが生じていることから、地域住民が誰もが取り残されることなくいつまでも住み慣れた地域で健康に暮らし続けることができる地域共生社会の実現に向けた取組を推進する必要がある。	
	取組方針	全世代の福祉のニーズを把握するとともに、相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施により、SDGsの目標であるあらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉の推進を図る。	

施策	4101 地域福祉の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	地域住民の抱える多様化・複雑化した問題に対応するため、包括的な相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業に取り組む。							
成果指標	重層的支援体制整備事業における協議体設置圏域数...5年間で14箇所（現状値4箇所） 民生委員・児童委員年間活動日数...5年間で56,000日（現状値54,555日）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [箇所]	予定	7.00	9.00	11.00	13.00	14.00	
		実績	5.00					
	成果指標 2 [日]	予定	55,000.00	55,250.00	55,500.00	55,750.00	56,000.00	
		実績	44,785.00					
		単位コスト	7.10					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	332,923	317,916	313,739	0	0	
		実績	317,833	319,576	309,989	0	0	
内部評価	貢献度	地域福祉の充実のためには、地域の課題を地域内で解決できる地域づくりや、民生委員・児童委員の活動が重要であり、本施策の貢献度は高い。						
	達成状況	目標値には到達できなかったが、地域の課題を地域内で解決するための協議体の活動の活性化への働きかけや、民生委員・児童委員の活動の充実に努めた。						
	課題	市民の福祉ニーズが多様化・複雑化しているが、人口減少による担い手不足や住民相互のつながりの希薄化により、人と人が支え合う地域づくりの充実が求められている。						
	取組方針	人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、住民一人ひとりの豊かさや生きがいを生み出す地域共生社会の実現に向け、重層的支援体制整備事業を推進する。						
外部評価	成果指標の目標達成ができていない。特に民生委員、児童委員の役割は、地域福祉の充実のためには重要だと思うので、早急に活動日数を増やすための取組を実施し、改善に努めてほしい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	320102	社会福祉協議会補助金				127,260		100
	320109	地域力強化推進事業費				27,971		100
	320115	地域福祉計画策定事業費				6,272		100
	320105	地域福祉基金積立金				16,150		98
	320113	多機関協働包括的支援体制構築事業費				13,125		90
	320101	民生委員児童委員活動費				46,405		78
	320103	大平地域福祉センターふるさとふれあい館管理運営費				22,015		1
	320104	社会福祉施策推進委員会運営費				2,666		1
	320106	福祉事業者指定事業費				30,993		1
	320107	福祉総務課一般経常事務費				11,802		1

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4101	地域福祉の充実	
区分	妥当性	妥当	地域福祉の充実のためには、地域の課題を地域内で解決できる地域づくりや、民生委員、ボランティア団体等との連携が不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域福祉の充実を図るためにも、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	施設の利用者層を考慮すると、現在の負担は適切である。
	上位貢献度	有効	誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできる地域共生社会の実現に大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	類似事業は他にはない。
	成果向上の余地	有	ボランティア活動に対する支援や、地域の特性に応じて地域の課題を地域内で解決を目指す、地域づくり連携強化を進めること等により成果の向上が図れる。
内部評価	貢献度	民生委員・児童委員の活動や、相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施により、すべての人への健康の確保と福祉を推進することとしたSDGsへの貢献度は高い。	
	達成状況	目標値には到達できなかったが、地域の課題を地域内で解決するための協議体の活動の活性化への働きかけや、民生委員・児童委員の活動の充実に努めることにより、貧困の解消や福祉の推進などSDGsの目標については一定の成果を得ていると考える。	
	課題	貧困も含め、福祉のニーズが多様化・複雑化しているが人口減少による担い手不足や住民相互のつながりの希薄化により、SDGsの目標に掲げる貧困の解消や健康的な生活の確保が困難なケースが生じていることから、地域住民が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた取組を推進する必要がある。	
	取組方針	民生委員・児童委員の活動などにより地域住民の福祉のニーズを把握するとともに、相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施により、SDGsの目標である貧困の解消及び福祉を推進を図る。	

令和5年度

単位施策評価表

所属 05100000
保健福祉部 障がい福祉

施策	4102 障がい者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	共生社会の実現に向けて、障がいの特性に応じた障がい福祉サービスの提供、権利擁護や障がい者が地域で安心して暮らせる支援体制の充実を図る。							
成果指標	障がい者年間相談件数...5,000件（現状値4,790件）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [件]	予定	4,860.00	4,895.00	4,930.00	4,965.00	5,000.00	
		実績	2,978.00					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	6,009,959	6,401,696	6,353,202	0	0	
		実績	6,045,304	6,264,297	6,353,202	0	0	
内部評価	貢献度	障がい者が地域で安心して暮らせるためには、障がい特性に合わせた相談や福祉サービスの充実が必要であり、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	障がい者年間相談件数の目標値4,860件を下回り達成していないが、支援が必要となる障がい者に対する相談業務は実施できている状況である。						
	課題	障がい者が抱える課題に対し、障がい特性に合わせた相談体制の強化や福祉サービスの充実が必要となる。						
	取組方針	障がい者が必要とする支援ニーズに対応した、相談体制の強化及び地域で安心して暮らすための福祉サービスの充実を図る。						
外部評価	年間相談件数が成果指標となっていることに疑問がある。支援体制が充実していれば相談することが無いので件数は減ってしまうのではないかと考える。 就労支援は、B型 A型 一般就労となるが、栃木市に就労支援A型が無いため、一般就労に繋がられない。障がい者の自立支援を充実させるのであれば、まずは補助等を使って就労支援A型の事業所を誘致するべきではないか。検討願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	330108	特定疾患者介護手当支給費				55,515		100
	330109	福祉タクシー料金助成事業費				42,583		100
	330114	成年後見制度利用支援事業費				3,578		100
	330116	障がい支援区分審査判定事務費				16,395		100
	330118	重度障がい児支援手当支給費				5,790		100
	330119	障がい者等移送サービス事業費				7,605		100
	330120	障がい者等社会参加促進事業委託費				4,659		100
	330121	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費				1,322		100
	330125	障がい福祉課一般経常事務費				875		100
	330126	身体障がい者補助犬健康管理等費用補助金				786		100

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4102	障がい者の自立支援の充実	
区分	妥当性	妥当	障がい者の相談支援、障がい特性に応じた福祉サービスの提供及び社会参加支援などは、障がい者が地域で安心して自立した生活を送るた必要不可欠であることから本施策での取組は妥当である。
	コスト削減の余地	無	障がい者が地域で自立した生活を行うために必要な支援でありコスト削減は難しい。
	受益者負担	適正	障がい者の福祉サービスの利用や医療給付に関しては、対象者の所得状況に応じた自己負担を設定しており、受益者負担の適正は図られている。
	上位貢献度	有効	障がい者が地域で安心して暮らせるための支援や社会参加促進に取り組むことは、障がいの有無に関わらず共に生きる共生社会の実現に必要であり、上位施策の総合的な福祉の推進への貢献度は高いと考える。
	類似事業の有無	無	障がい者の自立に向けた障がい特性に応じた福祉サービスの提供等に類似する事業は他に見当たらない。
	成果向上の余地	有	障がい者の自立に向けた支援は、障がい者を取り巻く環境や障がいの特性により複合化・複雑化することが考えられることから、状況に応じた柔軟な対応が必要であると考え。
内部評価	貢献度	障がい者の自立支援の充実に向けた取り組みは、障がい者の生活・健康・雇用・不平等の是正につながり、SDGsの取組みに対する貢献度も高いと考える。	
	達成状況	本施策での取組では、障がい者の自立した生活を確保するために医療や福祉サービスの提供、就労支援などSDGsの目標についても概ね達成することができた。	
	課題	地域において支援を必要とする障がい者の早期発見や困難ケースへの対応、自立に向けた就労支援、障がい者の理解促進及び障がい者差別解消に取り組む必要がある。また、障がい者が地域で安心して暮らすことのできる地域共生社会の実現への取組が必要である。 SDGsの目標である、不平等の解消や公平な社会については、障がい者に対する理解促進や差別解消など全ての市民に対して働き掛けを行う必要がある。	
	取組む方針	課題を抱える障がい者を早期に発見できる体制の構築、経済的な自立のための就労支援、障がい者団体や企業と連携した障がい者理解の促進や障がい者差別解消のための合理的配慮の実施に関する周知活動に取り組むことで、SDGsの目標である雇用の確保と不平等の解消を目指していく。	

120

施策	4103 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	340136	地域介護予防活動支援事業費	21,708	100
	340152	介護保険システム改修事業費	2,445	100
	340154	国保団体連合会負担金	76	100
	340155	介護認定審査会事務費	93,722	100
	340156	介護認定調査等事務費	33,777	100
	340185	介護給付費準備基金積立金	1,157	100
	340189	シルバーハウジング生活援助員派遣委託事業費	4,505	100
	340190	高齢者ふれあい相談員事業費	14,148	100
	340191	高齢者自立生活支援委託費	4,650	100
	340103	戦没者遺族等補助金	2,625	90
	340105	敬老事業費	35,686	90
	340106	シルバー人材センター補助金	34,065	90
	340122	就労的活動支援員設置事業費	4,050	90
	340107	高齢介護課一般経常事務費	19,546	80
	340110	緊急通報委託費	7,487	80
	340112	高齢者日常生活用具購入費等助成事業費	4,906	80
	340117	高齢者健康鍼灸マッサージ事業費	2,744	80
	340151	介護保険総務費	6,342	80
	340187	介護給付等適正化事業費	4,326	80
	340118	在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	31,725	70
	340109	老人福祉施設等整備事業補助金	325,953	50
	340134	認知症にやさしいまちづくり事業費	3,311	45
	340101	介護保険特別会計繰出金	2,581,126	1
	340115	低所得者介護保険サービス助成事業費	1,199	1
	340116	保険料特別徴収負担金	362	1
	340125	長寿園管理運営委託費	39,112	1
	340126	福寿園管理運営委託費	33,387	1
	340127	泉寿園管理運営委託費	31,555	1
	340128	西方ふれあいプラザ管理運営委託費	2,052	1
	340129	さくらホーム管理運営費	1,378	1
	340130	小野寺ふれあい館管理運営費	3,060	1
	340135	はつらつセンター委託事業費	25,642	1
	340137	地域包括支援センター事務費	20,153	1
	340138	総合相談事業費	44,178	1
	340139	権利擁護事業費	10,222	1
	340140	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	40,949	1
	340141	生活支援体制整備事業費	28,151	1
	340142	会計年度任用職員人件費（地域包括ケア推進課）	46,114	1
	340145	介護予防サービス計画委託費	47,354	1
	340146	介護予防ケアマネジメント委託費	32,211	1
	340147	介護保険料賦課事務費	19,594	1
	340148	第1号被保険者過誤納還付金	5,350	1
	340149	介護保険料徴収事務費	5,497	1
	340153	会計年度任用職員人件費（高齢介護課）	40,553	1
	340157	居宅介護サービス給付費	5,551,125	1
	340159	地域密着型介護サービス給付費	2,571,612	1
	340161	施設介護サービス給付費	4,688,664	1
	340163	居宅介護福祉用具購入費	19,503	1
	340164	居宅介護住宅改修費	50,733	1
	340165	居宅介護サービス計画給付費	684,956	1
	340167	介護予防サービス給付費	184,733	1
	340169	地域密着型介護予防サービス給付費	15,525	1

施策	4103 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	340171	介護予防福祉用具購入費	4,711	1
	340172	介護予防住宅改修費	19,843	1
	340173	介護予防サービス計画給付費	41,879	1
	340175	審査支払手数料	14,961	1
	340176	高額介護サービス費	333,325	1
	340177	高額介護予防サービス費	1,180	1
	340178	高額医療合算介護サービス費	42,282	1
	340179	高額医療合算介護予防サービス費	129	1
	340180	特定入所者介護サービス費	528,925	1
	340182	特定入所者介護予防サービス費	1,625	1
	340186	高齢者介護予防宣伝事業費	2,418	1
	340188	住宅改修理由書作成支援事業費	115	1
	340194	国庫支出金等返還金	4,127	1
	340195	一般会計繰出金	76	1
	340197	会計年度任用職員人件費(地域包括ケア推進課)	19,459	1
	340198	訪問型・通所型サービス事業費	232,958	1
	340201	生活支援サービス事業費(配食)	70,972	1
	340202	高額介護予防サービス相当事業費	1,424	1
	340203	介護予防ケアマネジメント事業費	32,152	1
	340204	介護予防普及啓発事業費	15,976	1
	340205	高齢者地域見守り支援事業費	3,775	1
	340206	在宅老人成年後見制度利用支援事業費	4,708	1
	340207	地域自立支援事業費	9,885	1
	340208	認知症サポーター等養成事業費	9,712	1
	340209	在宅医療・介護連携推進委託費	22,978	1
	340210	認知症初期集中支援推進事業費	9,643	1
	340211	認知症地域支援・ケア向上事業費	9,838	1
	340212	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業費	9,679	1
	340213	地域ケア会議推進事業費	13,093	1
	340214	審査支払手数料	1,918	1
	340215	国庫支出金等返還金(地域包括ケア推進課)	1,128	1
	340216	一般会計繰出金(地域包括ケア推進課)	62,540	1
	340217	一般会計繰出金	751	1
	340102	国庫支出金返還金(高齢介護課)	226	0
	340104	老人福祉センター団体送迎バス運行事業費	2,141	0
	340150	介護保険料滞納処分事務費	1	0
	340158	特例居宅介護サービス給付費	760	0
	340160	特例地域密着型介護サービス給付費	85	0
	340162	特例施設介護サービス給付費	760	0
	340166	特例居宅介護サービス計画給付費	10	0
	340168	特例介護予防サービス給付費	85	0
	340170	特例地域密着型介護予防サービス給付費	85	0
	340174	特例介護予防サービス計画給付費	85	0
	340181	特例特定入所者介護サービス費	85	0
	340183	特例特定入所者介護予防サービス費	85	0
	340184	財政安定化基金拠出金	76	0
	340192	市債償還元金	1	0
	340193	一時借入金利子	1	0
	340196	予備費	1,075	0
	340218	新型コロナワクチン接種に係る高齢者移動支援事業費		0
	340219	地域包括支援センター運営委託費		0
	340220	軽度生活援助員派遣負担金還付金		0

単位施策評価表 補表

施策	4103	高齢者の自立支援の充実	
区分	妥当性	妥当	市の高齢化率が32.3%となる中で、地域包括ケアシステムの構築や高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険制度の適正な運用、高齢者の自立支援に向けた取組を推進する本施策は必要である。
	コスト削減の余地	有	補助事業の活用及び効率的な事業実施を図り、コスト削減に努めている。
	受益者負担	適正	介護保険サービスに対する受益者負担は、介護保険法に基づき自己負担割合が定められており、応益応能負担となっている。市独自の福祉サービスにおいても、世帯や所得の状況を考慮して適正な受益者負担に努めている。
	上位貢献度	有効	介護予防事業や高齢者福祉サービスの推進、介護保険サービスは、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活することにつながり、健康寿命の延伸にも有効であることから、基本施策の目標達成に貢献している。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業はない。
	成果向上の余地	有	各種事業を冊子、ホームページ、出前講座等により市民への周知・啓発を図り、サービス利用へと繋げる必要がある。また、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業の推進を図り、成果の向上につなげる。
内部評価	貢献度	介護予防事業や高齢者福祉サービス、介護保険サービスなどの実施により高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することできる地域包括ケアシステムの構築を図っており、SDGsに掲げる住み続けられるまちづくりのため、本施策の貢献度は高い。	
	達成状況	シルバー人材センターの就業者数や、あったかとちぎ体操の参加者数といった高齢者の生きがいづくりや介護予防につながる取り組みについて目標を達成しており、SDGsの目標である誰も取り残さない持続可能なまちづくりについても目標を達成しているものとする。	
	課題	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、要介護者の増加が予想される中、医療・介護等を必要とする高齢者が、SDGsの目標でもある住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要がある。	
	取組方針	住民主体の介護予防、生きがいづくりの充実を図るとともに、高齢者も含めて、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた取組を推進することにより、SDGsの目標である高齢者が住み続けられるまちづくりを目指す。	

施策	4104 生活困窮者等への支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	生活困窮者が抱える多様化・複雑化した問題に適切に対応するため、生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取組の推進、就労支援等の促進を図る。						
成果指標	就労により自立した年間世帯数...2027年度目標値30世帯（現状値21世帯）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [世帯]	予定	23.00	25.00	27.00	29.00	30.00
		実績	18.00				
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	2,689,531	2,448,209	2,438,837	0	0	
	実績	2,687,960	2,444,426	2,438,837	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の目的である地域で支えあうことのできる環境を整えるためには、本単位施策の目標達成に大きく貢献するものである。					
	達成状況	就労により自立した年間世帯数は目標に達しなかったが、ハローワーク等他機関との連携協力により目標値に近づけることができた。					
	課題	新規就労のほか、就労している者の増収へ向け、関係機関と協力して自立へ結びつけていくことが必要である。					
	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へと結び付ける。					
外部評価	自立支援数を目標にしているところは、素晴らしいと感じる。障がい者年金受給に関しても支援していただければ、生活保護を受給せずに自立につながるケースもでてくると思うので検討願いたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	350104	生活保護適正実施推進事業費				2,852	100
	350101	国県支出金返還金（福祉総務課）				114,936	1
	350102	行旅死病人救助費				6,331	1
	350103	生活保護運営対策事業費				20,478	1
	350105	生活困窮者自立支援事業費				41,287	1
	350106	会計年度任用職員人件費（福祉総務課）				6,784	1
	350108	生活保護費支給費				2,481,129	1
	350109	入学資金融資預託、利子補給補助事業費				3,758	1
	350110	篤志奨学金給付事業費				4,830	1
	350111	篤志奨学基金積立金				5,575	1

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4104	生活困窮者等への支援充実	
区分	妥当性	妥当	生活困窮者等への支援の充実を図るために必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	生活困窮者等の最低生活を守るために削減は困難である。
	受益者負担	適正	低所得者が対象となるものであり適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策である総合的な福祉の推進に対し、生活困窮者の支援や生活保護受給者世帯からの脱却に取り組むものであり有効である。
	類似事業の有無	無	生活保護法、生活困窮者自立支援法に基づくため、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	要支援者の生活実態やニーズを把握し、関係機関と協力体制を強化していく必要である。
内部評価	貢献度	関連するSDGs 1 貧困をなくそう ・被保護世帯に適切な生活保護費の支給を行っている。 3 すべての人に健康と福祉を ・被保護世帯に適切な医療を提供している。	
	達成状況	【廃止内訳】(死亡(72件)除く) ・就労 18件 ・手持金 27件 ・年金収入 6件 ・転出 11件 ・施設入所 3件 ・その他 28件 計 93件 ・年金手続きについて、自己による手続きが困難な場合は、身内への協力依頼や第三者支援機関等の活用を提案した。 関連するSDGs 1 貧困をなくそう ・就労に結び付け収入増を図ることができた。 3 すべての人に健康と福祉を ・被保護世帯に適切な医療を提供できた。	
	課題	関連するSDGs 1 貧困をなくそう ・就労に結びついて、自立までの収入が得られないケースがある。 3 すべての人に健康と福祉を ・医療機関を受診したがない被保護者がいる。	
	取組方針	関連するSDGs 1 貧困をなくそう ・要支援者の希望や就労経験等を考慮し、ハローワーク等と連携して就労に結びつける。 3 すべての人に健康と福祉を ・被保護者に適切な医療機関の受診を勧める。	

政策	42 子育て支援の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	安心して子どもを産み育てることができるよう、質の高い保育や子育て支援の安定的な提供体制の構築を図る。 子どもの成長や発達の段階に応じた保健・医療・福祉等の制度の充実を図り、子どもが健やかに成長できるよう支援体制を構築する。						
成果指標	合計特殊出生率...上昇(現状値1.24人) 栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の割合...5年間で100%(現状値97.6%) 学童保育・保育所の年間待機児童数...5年間で0人(現状値8人)						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 []	予定					
		実績	1.09				
	成果指標2 [%]	予定	98.40	98.80	99.20	99.60	100.00
		実績	95.20				
	成果指標3 [人]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	14.00				
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	9,719,976	10,213,980	10,672,168	0	0
実績		10,160,449	10,218,510	10,649,743	0	0	
内部評価	貢献度	子育て世帯が継続して市に住み続けていきたいと思う保育等に関する事業の推進は、子育て支援ニーズとして本基本施策の目標達成に大きく貢献するものである。					
	達成状況	すべての項目において、現状値を下回った。					
	課題	栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の子育て支援のニーズを取り込む必要がある。					
	取組方針	子育て関係機関と連携・協力を強化し、漏れのない子育て支援体制の構築を図る。					
外部評価	成果指標の全ての項目において、現状値を下回ったとの報告を受けた。子育てをしている方のニーズに合わせた取組が足りないのではないかと感じる。 例えば、子どもを産んでもお金がかからない、逆にお金がもらえるようにする等の「子育てにはあまりお金がかからない」というイメージを付けるの様な発想が必要なのだと思う。 また、子育て中の家庭を訪問する際におむつを持っていく等するべきではないか。定期的(月1回程度)におむつを持って訪問することにより、会話ができて生活状況が見えるので虐待等の防止策にもなる。是非検討願いたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	4201	結婚活動への支援				0	100
	4203	子育て環境の充実				9,759,779	96
	4202	妊娠出産・子育て支援の充実				400,670	87

基本施策評価表 補表

施策	42	子育て支援の推進	
区分	妥当性	妥当	安心して子どもを産み育てていける切れ目のない子育て支援を実施しており妥当である。
	コスト削減の余地	無	妊娠・出産・子育てにおける支援事業のコスト削減には限界があり、学童保育の支援員や保育所の保育員の配置人数の増員による人件費の増加も見込まれる。
	受益者負担	適正	地方公共団体の責務として実施している事業では、受益者に負担を求めるられないものが多いが、保育料等は、市民税の課税状況に応じて設定されており適正である。
	上位貢献度	有効	結婚、妊娠、出産、子どもの健やかな心身の成長への支援や見守りなど子育て世帯のニーズに対応しており、子育て支援の推進に貢献している。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	学童保育の施設整備や既存する保育所等の定員見直しを図り、結婚前から、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援を継続していくことにより、栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の割合の増加が見込める。
内部評価	貢献度	SDGs目標: 2「飢餓をゼロに」・ 3「すべての人に健康と福祉を」 11「住み続けられるまちづくりを」 16「平和と公正をすべての人に」 すべての妊産婦・こども・子育て家庭に対する各種事業、相談や経済的支援、学童保育の増設や新設、保育所における保育の実施などのニーズに対応しており、子育て環境の整備や子育て支援の充実につながり貢献度が高い。	
	達成状況	SDGs目標: 3「すべての人に健康と福祉を」 11「住み続けられるまちづくりを」 16「平和と公正をすべての人に」 合計特殊出生率は上昇に至らなかった。 栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の割合は現状値より減少した。 年間待機児童数について、保育所は目標を達成したが、学童保育では増加した。	
	課題	SDGs目標: 3「すべての人に健康と福祉を」 11「住み続けられるまちづくりを」 16「平和と公正をすべての人に」 学童保育の利用申し込みの増加により保育室が手狭となったり、待機児童の発生した学童保育がある。 保育所の待機児童0人であるが、希望する人気のある保育園へ入園できないなどの事象もあるなどの、栃木市で子育てをしていきたいと思う保護者の割合の減少に反映されているが、他の子育て支援において補う必要がある。	
	取組方針	SDGs目標: 2「飢餓をゼロに」・ 3「すべての人に健康と福祉を」 11「住み続けられるまちづくりを」 16「平和と公正をすべての人に」 子ども・子育て支援事業計画に基づき、すべての子育て世帯が等しく支援を受けられよう関係機関と連携をして、多様化するニーズに対応した子育て支援を推進していく。また、計画的な施設整備の拡充や定員見直しにより待機児童の解消を図る。	

施策	4201 結婚活動への支援							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	主に市民							
施策が目指す姿	時代とともに結婚観、夫婦や家族のあり方も変化する中、結婚に対する希望をかなえるため、出会いの場を創出するとともに、栃木県の「とちぎ結婚支援センター」を紹介するなどの情報提供を行い、出会いの機会の確保を図る。							
成果指標	若者が集う催し（イベント）年間回数・・・5年後に4回（現状値1回）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [回]	予定	1.00	2.00	2.00	2.00	4.00	
		実績	1.00					
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	0	0	2,750	0	0	
		実績	0	0	2,750	0	0	
内部評価	貢献度	人口減少や少子高齢社会の克服に向け、晩婚化・未婚化への対策は重要であることから本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	恋人の聖地として、ハートランド城及び谷中湖が認定されたことを記念し、バスツアーを開催した。目標を達成するとともに結婚に対する意識の向上を図ることができた。						
	課題	晩婚化・未婚化の抑制を図ることが目的であるが、市の関わり具合を検討しながら実施していく必要がある。						
	取組方針	若い世代の結婚に対する希望の実現や晩婚化・未婚化の抑制に向け、結婚につながる出会いの場の提供するとともに、結婚支援センターをPRし、必要な方へは入会を促していく。						
外部評価	イベントは未婚者だけではなく、既婚者も同伴できるようにしてはどうか。女性は一人だと参加しづらい方もいると思われる。 独身者では理想も高くなりがちなので、婚活には例えば“おせっかいおばさん”が必要だと思う。また、お見合いを推進するのも悪くないと思う。 8050問題があり、50歳の子は引きこもり前に精神を病んでしまうケースが多い。その前に自立させる必要があり、その一つに結婚があると考える。 イベントについては民間を活用し、継続的に推進願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	360101	恋人の聖地婚活イベント委託費					100	
	360102	出会いの場創出支援事業費					0	

単位施策評価表 補表

施策	4201	結婚活動への支援	
区分	妥当性	妥当	現時点では妥当であるが、必ずしも市が行わなくてはならない事業ではないことから、民間活力の活用を検討する必要がある。
	コスト削減の余地	有	事業を継続させながら、民間への委託を検討する。
	受益者負担	適正	食事代、施設への入場料などの実費に関しては、参加者に負担していただく。
	上位貢献度	有効	少子化社会の克服に向け、晩婚化・未婚化への対策は重要であることから本単位施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	現在のところ代替、統合可能な事業がないが、統合については常に検討をする。
	成果向上の余地	有	これから継続して進めていく事業であるため成果は出ていないが、成果が向上していくよう事業を推進する。
内部評価	貢献度	【SDGs目標 3(保健)、11(都市)】 事業を実施することにより、少子化が改善され、継続的な子育て支援につながる。	
	達成状況	【SDGs目標 3(保健)、11(都市)】 始めたばかりであり、達成状況は見えていない。	
	課題	【SDGs目標 3(保健)、11(都市)】 効果がすぐには表れないため、長期間かつ継続的な取り組みとすることが必要がある。	
	取組方針	【SDGs目標 3(保健)、11(都市)】 行政で実施することに拘らず、時代に合ったニーズを捉え、臨機応変な事業を展開し、持続可能な事業としていく。	

施策	4202 妊娠出産・子育て支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	子育て支援施策の充実に向け、安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産、子育て期までのきめ細やかな保健事業の実施や、切れ目ない相談支援体制を強化する。							
成果指標	母子健康手帳交付時面談率...5年間で100%（現状値98.5%） 産婦健康診査受診率...5年間で100%（現状値98.3%） 乳児家庭全戸訪問実施率...5年間で100%（現状値99.2%） 3歳児健康診査受診率...5年間で100%（現状値98.8%）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	99.00	99.30	99.50	99.70	100.00	
		実績	99.20					
	成果指標 2 [%]	予定	98.80	99.00	99.40	99.70	100.00	
		実績	88.90					
		単位コスト	4,506.97					
	成果指標 3 [%]	予定	99.40	99.50	99.60	99.80	100.00	
		実績	97.40					
		単位コスト	4,113.66					
	成果指標 4 [%]	予定	99.10	99.30	99.60	99.80	100.00	
		実績	98.40					
		単位コスト	4,071.85					
	トータルコスト (千円)	予定	366,734	391,904	388,508	0	0	
		実績	400,670	388,116	388,508	0	0	
内部評価	貢献度	全ての妊産婦やこども、子育て家庭及び特に専門的な支援を要する家庭に対し切れ目ない相談支援の提供に努めており安心な生活に繋がることから貢献度が高い。						
	達成状況	成果指標は目標値に達していない項目もあるが、支援体制として家庭の状況に合わせた方法で全数把握に努め、継続支援を実施するなど取りこぼさない体制と支援を実施。						
	課題	少子化が加速する中、課題を抱える妊産婦や家庭が増加し、安心して相談できる体制や予期しない妊娠を含む妊娠前からの心身のサポートや教育、経済的負担の軽減が必要。						
	取組方針	思春期から妊娠前の支援を充実すると共に、妊娠から子育て期に渡る切れ目ない支援が心身の健康度の向上や虐待予防に繋がるためより充実した母子保健事業の底上げを図る。						
外部評価	目標に達成していない項目については、引き続き達成に向けた取組を推進して欲しい。 子育て支援については、子育てに関する教室や相談などに参加する方は継続して来られると思われる。支援としては来れる方ではなく、来れない方をフォローすることが重要だと考える。とにかく家庭に訪問することが必要なので、是非実施願いたい。 産科医が少ないということだが、助産センター等病院でなくても、こどもが産める環境を整備し、選択できるようにすれば良いのではと考える。検討願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	370109	不育症治療費助成事業費				1,050	100	
	370101	母子保健事業費				126,424	99	
	370102	妊産婦健康診査事業費				88,277	99	
	370110	出産・子育て応援ギフト事業費				84,012	98	
	370104	妊娠出産包括支援事業費				23,079	91	
	370106	産前産後ヘルパー派遣事業費				13,634	87	
	370108	不妊治療費助成事業費				15,237	35	
	370103	未熟児養育医療給付事業費				10,882	1	
	370105	会計年度任用職員人件費（健康増進課）				34,460	1	
370107	乳児家庭全戸訪問自動車購入費				3,615	1		

単
位
施
策
達
成
の
た
め
の
事
務
事
業

単位施策評価表 補表

施策	4202	妊娠出産・子育て支援の充実	
区分	妥当性	妥当	妊娠・出産・子育て期の対象に応じた手段を用いて切れ目なく実施しており妥当である。
	コスト削減の余地	無	法定事業中心でありコスト削減等には限界があるものと考えているが、事業実施に当たっては国・県・他自治体を参考とする。
	受益者負担	適正	地方公共団体の責務として実施している事業であるため、受益者に負担を求めることは不可能である。
	上位貢献度	有効	妊娠を望む夫婦及び妊娠期からの経済支援と切れ目のない相談支援を体制を強化し母子保健を充実していくことは、母子の心身の健康保持・増進につながり上位貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	妊娠出産・子育て支援を推進する類似の事業はない
	成果向上の余地	有	妊娠前からの心身の健康づくりから、妊娠出産・子育て期における母子保健事業を中心とした事業実施においては専門職の効果的な配置により、対象となるライフステージごとに心身のサポートと養育支援を行い、各種健診や相談・健康教育の充実を図ることで成果の向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	新型コロナウイルス感染症の5類移行や少子化など社会的背景を踏まえた上で、対象者へのニーズや課題を整理し事業の見える化を実施している。SDGSの目標の1、3、4、5においては、すべての妊産婦が安心して子どもを産み育てることができるための経済的支援や保健サービス・情報の提供及び心身のサポートを実施すると共に、思春期の児童生徒への性と生の教育を実施している。目標2において妊産婦や乳幼児の成長発達段階に応じた栄養管理への助言、目標16においては、虐待予防や早期発見早期介入を視点に母子保健事業を展開するなど、SDGSの目標達成への貢献度は高い。	
	達成状況	目標値に達していない成果指標においては、対象者の把握や未受診等の理由を把握し、訪問や電話での支援や、他自治体や関係機関との連携においての支援など一人ひとりの状況に合わせた支援方法にてフォローを行っており、すべての対象を把握し、必要な支援に繋げるなど、切れ目ない支援に努めている。全数を把握することは虐待予防の視点からも重要であり、乳幼児健診においては現認100%を目標としており、外国籍を有する方の出国確認や帰国状況も含めて管理している。	
	課題	少子化が加速する中、課題を抱えた妊産婦数が増加し産前産後の支援体制を強化している。産前産後から子育て期への支援と同様に、妊娠前の支援が必要となっている。予期しない妊娠へのサポート体制や、思春期を対象とした性と生の教育の拡充(男女の成長の違いや性の多様性の理解なども含め)、妊娠前の心身の健康づくりを支援するプレコンセプションケアの充実を図る。SDGSの目標3、4、5に繋がる事業でもあるために計画的に進めていきたい	
	取組方針	個の課題を集団の課題として捉え地域づくりを推進していく。	

施策	4203 子育て環境の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有	
対象	0歳から18歳の児童及びその保護者							
施策が目指す姿	多様化する市民ニーズに応えるべく、安心して子育てのできる環境の充実に向けて、保育需要を踏まえた適切な施設の設置、学童保育事業の推進、子育てに係る経済的負担の軽減等を図る。							
成果指標	学童保育年間利用者数...5年間で2,200人(現状値2,144人) 市内保育施設の保育利用定員数...5年間で3,487人(現状値3,285人) 地域子育て支援センター年間利用者数...5年間で45,000人(現状値37,245人) こども家庭総合支援拠点年間相談支援件数...5年間で6,900件(現状値6,383件) こどもサポートセンター年間新規受理件数...5年間で210件(現状値 - 件)							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [人]	予定	2,160.00	2,170.00	2,180.00	2,190.00	2,200.00	
		実績	2,129.00					
	成果指標2 [人]	予定	3,491.00	3,487.00	3,487.00	3,487.00	3,487.00	
		実績	2,959.00					
		単位コスト	3,298.34					
	成果指標3 [人]	予定	41,000.00	42,000.00	43,000.00	44,000.00	45,000.00	
		実績	44,871.00					
		単位コスト	217.51					
	成果指標4 [件]	予定	6,500.00	6,600.00	6,700.00	6,800.00	6,900.00	
		実績	7,086.00					
		単位コスト	1,377.33					
	トータルコスト(千円)	予定	9,353,242	9,822,076	10,280,910	0	0	
実績		9,759,779	9,830,394	10,258,485	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の実現に関する指標「学童保育・保育所の待機児童数」の現状値及び目標値の達成のために本単位施策は大いに貢献する。						
	達成状況	学童保育利用者数については、コロナウイルス感染症やインフルエンザの感染拡大により実績値への影響があった。						
	課題	特定の保育所を希望する潜在的待機児童が発生している。利用者増により保育室が手狭になっている学童保育があることから、施設の拡充等が必要である。						
	取組方針	計画的な施設設備や保育所などの定員見直しを進め、児童の安全確保とともに、利用者の増加への対応を図る。						
外部評価	課題として、利用者増により保育室が手狭になっている学童保育があることから、施設の拡充等が必要であることを述べているが、出生率が年々減少していることを鑑みての計画の検討をお願いしたい。 学童保育については、夏休みの間は、大学生のアルバイトを積極的に取り入れても良いのではないかと考える。例えば、学童保育のバイトをすれば単位の取得に繋がるような協定を国学院短大と結ぶ等、積極的に活用することを検討願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	380106	発達障がい者等相談支援事業費				11,443		100
	380109	母親クラブ育成補助金				1,688		100
	380110	民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金				11,451		100
	380112	民間保育所等地域子育て支援センター補助金				54,559		100
	380115	学童保育事業費				272,536		100
	380116	ファミリーサポートセンター運営費				4,599		100
	380117	子育て応援企業登録制度事業費				380		100
	380120	子どもの居場所運営事業費				20,928		100
	380121	子ども未来基金積立金				91,504		100
380124	子ども家庭総合支援拠点事業費				22,679		100	

施策	4203 子育て環境の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	380126	学童保育施設整備事業費	222,936	100
	380127	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	11,647	100
	380140	地域子育て支援センター運営事業費	24,459	100
	380145	民間保育所等一時預かり事業補助金	53,531	100
	380147	病児・病後児保育事業費	22,695	100
	380151	民間保育所等1歳児担当保育士増員事業補助金	21,012	100
	380153	民間保育所整備補助金	157,529	100
	380154	保育所等アレルギー疾患対応事業費	1,900	100
	380157	民間保育所等食物アレルギー対応給食提供事業補助金	6,648	100
	380158	生活保護世帯等特定教育・保育施設実費徴収費補助金	822	100
	380167	保育所第三者評価委託事業費	1,613	100
	380175	公立保育園改修事業費	3,689	100
	380179	認定西方なかよしこども園改修事業費	65,597	100
	380180	幼稚園等第三子以降支援特別補助金	3,333	100
	380181	幼稚園等療育支援補助金	10,375	100
	380182	幼児教育振興助成事業費	14,626	100
	380184	すくすく子育て応援事業費	12,644	100
	380188	民間保育所等使用済おむつ処分事業費補助金	5,375	100
	380189	民間保育所等物価高騰対策補助金		100
	380118	子育て短期支援事業費	8,076	96
	380111	養育支援家庭訪問事業費	3,004	88
	380186	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	3,750	79
	380150	民間保育所等延長保育事業補助金	23,423	73
	380114	赤ちゃん誕生祝金事業費	8,903	43
	380101	こども・妊産婦・ひとり親家庭医療費助成事業費	723,713	1
	380104	国県支出金返還金(子育て総務課)	66,284	1
	380113	子育て総務課一般経常事務費	2,035	1
	380122	会計年度任用職員人件費(子育て総務課)	354,350	1
	380128	児童扶養手当支給費	471,431	1
	380129	遺児手当支給費	3,342	1
	380130	児童手当支給事業費	2,204,894	1
	380131	母子・父子自立支援事業費	14,697	1
	380132	母子生活支援施設措置委託費	6,238	1
	380133	こどもサポートセンター管理運営費	12,908	1
	380134	児童センター管理運営費	6,317	1
	380135	児童館共通管理運営費	4,304	1
	380136	いまいずみ児童館管理運営委託費	9,865	1
	380137	そのべ児童館管理運営委託費	8,907	1
	380138	大平児童館管理運営委託費	15,984	1
	380139	大平みなみ児童館管理運営費	6,759	1
	380141	とちぎコミュニティプラザ管理事業費	40,091	1
	380142	会計年度任用職員人件費(子育て総務課)	45,655	1
	380143	保育料等過誤納還付費	720	1
	380144	国県支出金返還金(保育課)	1,501	1
	380146	保育課一般経常事務費	1,342	1
	380148	保育料事務費	7,740	1
	380149	民間保育所等入所委託費	702,886	1
	380155	子どものための教育・保育給付費	2,835,992	1
	380156	保育対策総合支援事業補助金	26,446	1
	380159	子育てのための施設等利用給付費	18,662	1
	380160	会計年度任用職員人件費(保育課)	8,104	1
	380162	保育園給食調理業務委託費	145,584	1

[illegible]

単位施策評価表

基本施策

42 子育て支援の推進

単位施策

4203 子育て環境の充実

目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標5 [件]	予定	170	180	190	200	210
		実績	39				
	成果指標6 []	予定					
		実績					
	成果指標7 []	予定					
		実績					

単位施策評価表 補表

施策	4203	子育て環境の充実	
区分	妥当性	妥当	保護者の就労等により、保育を必要としている児童を対象に実施しており、子育て環境の充実を図るため、市が実施することは妥当である。
	コスト削減の余地	無	利用者の増加により、支援員や保育士の配置人数も増加するため、人件費の増加が見込まれる。
	受益者負担	適正	保育料については、市民税の課税状況に応じて設定されており適正である。
	上位貢献度	有効	働く保護者のニーズに対応しており、子育て支援に大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	学童保育の施設整備や既存の保育所等の定員見直しを図ることにより、増加が見込める。
内部評価	貢献度	SDGs目標:3「すべての人に健康と福祉を」 16「平和と公正をすべての人に」 学童保育の増設や新設、保育所における保育の実施、地域子育て支援センターの事業については、ニーズが増加しており、こども達等しくが享受できる子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、SDGsに対する貢献度は高い。	
	達成状況	SDGs目標:3「すべての人に健康と福祉を」 16「平和と公正をすべての人に」 学童保育については、利用児童数の受入れ拡大を図るため、施設整備を行いつつ、特色ある保育が充実した民間活力の導入を進めた。 保育所については、定員が地域により偏在しているが、市内全域としてみると目標を達成している。 地域子育て支援センターについては、交流の場としての施設の利用や様々な事業が子育ての支援に大いに繋がった。 こども家庭総合支援拠点については、児童相談対応やひとり親家庭および養育の支援が必要な家庭への相談支援を行い、支援家庭の早期発見、虐待の未然防止につなげた。	
	課題	SDGs目標:3「すべての人に健康と福祉を」 16「平和と公正をすべての人に」 学童保育の利用申込の増加により保育室が手狭となったり、待機児童の発生した学童保育がある。 保育所等の定員は目標を達成しているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。 相談内容が複雑且つ多様化してきており、更なる多機関との連携による専門性を高めた相談支援が必要である。	

	SDGs目標:3「すべての人に健康と福祉を」 16「平和と公正をすべての人に」 子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)に基づき、関係機関と連携を図り、計画的な施設整備等による拡充を進め、待機児童の解消を図る。 保育所定員の見直し等により潜在的待機児童の解消を図る。 相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の充実を図り、安心して支援を受けられる、複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を確立する。
--	--

政策	43 医療体制の充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	初期医療から二次医療、三次医療に至るまで、医療圏における各医療機関相互の機能分担と連携強化が図られ、様々な段階の医療を切れ目なく受けられる環境が整っている。医療体制が充実していることで、誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らしている。国民健康保険や後期高齢者医療等の各制度に対する理解と健全な運営が図られている。								
成果指標	人口10万人当たりの医師数...5年間で140人（現状値129.3人） 救急車が病院に受入照会をした時に、1回目の照会で受入れした割合（産科・周産期、小児を除く重症以上傷病者）...5年間で100%（現状値73.8%）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [人]	予定	133.00	133.00	136.00	136.00	140.00		
		実績	138.70						
	成果指標2 [%]	予定	80.00	85.00	90.00	95.00	100.00		
		実績	75.40						
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	23,770,615	23,362,742	23,689,131	0	0		
実績		23,523,647	23,416,637	23,689,131	0	0			
内部評価	貢献度	基本施策の目指すべき姿である「いつまでも健康で生きがいを持てる栃木市」を進めるうえで、本基本施策「医療体制の充実」の貢献度は高い。							
	達成状況	人口10万人当たりの医師数は138.7人と目標を上回った。 救急車の1回目の照会で受入れした割合は、75.4%と目標を下回った。							
	課題	医師数を確保するため、さらに関係機関と連携を図る必要がある。また、救急医療体制の充実に向け、救急車の受入改善を図る必要がある。							
	取組方針	安定した医療体制を構築するため、医療従事者の確保に努めるよう働きかけを行うとともに、関係機関との連携を強化する。							
外部評価	医師が足りない中、目標を達成するのは厳しいかと思うが、継続願いたい。 課題にもあるが、安定した医療体制を構築するために、継続した医療従事者の確保に努めるとともに、近隣医療機関との連携を強化する必要があると思うので推進願いたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	4301	地域医療の充実					507,476	100	
	4303	保険基盤の安定運営					22,871,238	97	
	4302	救急医療体制の充実					144,933	93	

基本施策評価表 補表

施策	43	医療体制の充実	
区分	妥当性	妥当	市民が安心して住み慣れた地域で健やかに暮らし続けることのできる環境整備のため必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	医療体制や社会保険の安定運営のためコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	社会保険制度を運営するに当たり、適正な負担をしていただいている。
	上位貢献度	有効	基本方針「健康で生きがいを持てるまちづくり」に対する貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	医療体制の充実を図ることで1回目の照会で救急車を受け入れた割合が高くなり、市民満足度が向上するものと考ええる。
内部評価	貢献度	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」の趣旨に沿った施策であるため貢献度は高い。	
	達成状況	SDGsの目標に記載された「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保する」に対する取組みは、評価表のとおり実施することができた。 国民健康保険制度や後期高齢者医療制度については、健全な運営が図られている。	
	課題	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」に記載されている達成目標及び実現方法に直接関係する本施策の課題はない。 全国的に産科や小児科の医師が不足しており、医師の働き方改革による救急医療への影響についても注視していく必要がある。 また、とちぎメディカルセンターや急患センター等が健全な経営となるよう必要に応じて支援を行っていく必要がある。	
	取組方針	医療体制の充実を図るため、医師の確保について、国等への要望を行うとともに、医療機関に対しても働きかけを行う。 また、社会保険安定運営のため、滞納処分の強化や口座振替の推進等の収納率向上対策を積極的に実施し、収納率の向上を図るとともに、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を実施し、医療費の抑制を図る。	

施策	4301 地域医療の充実						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民						
施策が目指す姿	市民が良質な医療を受けることができるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会、とちぎメディカルセンターとの連携を強化し、医師の確保対策、医療機関・医療福祉機能等の充実、かかりつけ医の普及、在宅医療の推進、適正受診の啓発等を図る。 大規模災害時でも、市民が適切な医療を受けることができるよう、医療機関の体制強化を図る。						
成果指標	地域医療支援病院（ＴＭＣ）の紹介率...5年間で80.0%（現状値70.4%） 避難確保計画策定済みの医療機関数...5年間で10箇所（現状値2箇所）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [%]	予定	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
		実績	84.50				
	成果指標 2 [箇所]	予定	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績	10.00				
		単位コスト	50,747.60				
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	507,455	507,456	507,456	0	0
		実績	507,476	507,456	507,456	0	0
内部評価	貢献度	上位施策の「人口10万人当たりの医師数」を向上させるためには、地域医療の充実が関連するものであることから本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	地域医療支援病院（ＴＭＣ）の紹介率は84.5%と目標を上回った。 避難確保計画策定済みの医療機関数は10箇所となり目標を達成できた。					
	課題	医療の担い手の減少が進む中で、医師数の維持と医療の質・安全を確保し続けることは重要な課題である。					
	取組方針	地域医療の充実を図るため、医療機関・県と連携して医師確保に向けた取組を行う。					
外部評価	ＴＭＣは市からの支援がないと回らないのか、だとすれば運営に問題があるのではないかと感じてしまう。また市が支援しているのであれば、改善に向けもっと経営に口を出すべきではないかと思う。 地域医療の充実のためには、ある程度の支援は必要だとは思いますが、期限を切って改善を促すことも必要ではないかと思う。検討願いたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	390101	地域医療対策基金積立金				771	100
	390102	地域医療推進事業費				506,705	100

単位施策評価表 補表

施策	4301	地域医療の充実	
区分	妥当性	妥当	地域医療体制の充実を図るため、必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	地域医療体制の維持のため、メディカルセンターに必要な支援を行っていく。
	受益者負担	適正	地域医療の充実のための支援策であり、受益者負担は求めている。
	上位貢献度	有効	医療体制の充実に直接つながることから貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	引続き医師確保を推進し、医療体制の充実の向上を図る。
内部評価	貢献度	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」の趣旨に沿った施策であるため貢献度は高い。 本事業は、地域完結型の中核的医療機関であるとちぎメディカルセンターへの支援が核となっており、地域医療の充実に向けた貢献度は高い。	
	達成状況	SDGsの目標に記載された「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保する」に対する取組みは、評価表のとおり実施することができた。 とちぎメディカルセンターに対して、運転資金の貸付け等の支援は計画どおり実施することができた。	
	課題	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」に記載されている達成目標及び実現方法に直接関係する本施策の課題はない。 医療機関の健全な経営に向けた必要な支援を適宜行っていく必要がある。	
	取組方針	SDGsの目標達成のため、医師会と連携し、在宅医療の推進を図るとともに、国・県・大学病院等関係機関に医師確保に向けた働きかけを行う。 地域医療体制の維持のため、とちぎメディカルセンターに必要な支援を行っていく。	

施策	4302 救急医療体制の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	救急患者の円滑・適切な受入れに向け、急患センターの充実強化、休日歯科診療の実施、休日夜間救急における病院群輪番制病院の確保を図るとともに、救急医療機関の適正利用について市民への周知等を図る。 急患センター施設設備の老朽化、協力医の減少や医師・医療従事者の働き方改革を見据え、初期救急医療の在り方を検討し、安定した救急医療体制の構築を図る。							
成果指標	救急搬送受入率（全救急搬送人員のうち市内の病院・診療所及び病院群輪番制病院で受け入れた人員の割合）…5年間で84.0％（現状値81.6％） 救急車利用の軽症者率…5年間で36.0％（現状値38.9％） TMC救急の直接来院患者率…5年間で46.0％（現状値49.0％）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	82.00	82.50	83.00	83.50	84.00	
		実績	80.60					
	成果指標 2 [%]	予定	38.00	37.50	37.00	36.50	36.00	
		実績	49.00					
		単位コスト	2,957.82					
	成果指標 3 [%]	予定	48.00	47.50	47.00	46.50	46.00	
		実績	36.70					
		単位コスト	3,949.13					
	成果指標 4 [%]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	143,379	144,111	145,093	0	0	
		実績	144,933	144,029	145,093	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の「救急車が病院に受入照会をした時に1回目の照会で受入れした割合」を向上させるためには、救急医療体制の充実が必要であることから本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	救急搬送受入率は80.6％、救急車利用の軽症者率は49.0％と目標を下回ったが、TMC救急の直接来院患者率は36.7％と目標を大きく上回った。						
	課題	限りある医療資源を適切に活用するため、時間外における救急医療の適正受診の啓発と併せて急患センターの今後の在り方を検討していく必要がある。						
	取組方針	とちぎメディカルセンター、下都賀郡市医師会、獨協医大及び自治医大などの関係機関と連携し、救急医療体制の充実を図る。						
外部評価	課題にもあるとおり、救急医療体制を充実させるためには、限りある医療資源を適切に活用していく必要があり、老朽化している急患センターの今後の在り方や時間外における救急医療の適正受診についての啓発を早急に実施していく必要があると考える。安定した救急医療体制の構築を推進願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	400101	急患センター管理運営委託事業費				45,531	100	
	400105	輪番制休日歯科診療事業費				1,575	100	
	400103	除細動器整備事業費				4,802	97	
	400104	小児二次救急医療支援事業費補助金				18,814	91	
	400102	病院群輪番制病院運営等補助事業費				74,211	78	

単位施策評価表 補表

施策	4302	救急医療体制の充実	
区分	妥当性	妥当	救急医療体制を整える上で必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	無	救急医療体制整備のためコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	受診者には、医療費を負担いただいている。
	上位貢献度	有効	医療体制の充実に直接つながることから貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	救急医療の適正受診を啓発しつつ市民が安心できる医療体制を構築し、成果指標の上昇を目指す。
内部評価	貢献度	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」の趣旨に沿った施策であるため貢献度は高い。 救急医療体制の充実を図るうえで、急患センター管理運営委託事業や病院群輪番制病院運営等補助事業は必要であり、貢献度は高い。	
	達成状況	SDGsの目標に記載された「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保する」に対する取組みは、評価表のとおり実施することができた。 365日、急患センターや輪番制病院が救急患者を受け入れる体制を整えており、安定的な救急医療体制を確保することができた。 小児診療は、R3年度まで日曜日のみであったが、R4年度から祝日と年末年始にも行うこととし、継続して実施している。	
	課題	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」に記載されている達成目標及び実現方法に直接関係する本施策の課題はない。 急患センターは下都賀郡市医師会により管理運営されているが、協力医の高齢化と減少が課題となっている。	
	取組方針	SDGsの目標達成のため、地域医療の崩壊を招かないよう医療機関を適宜支援するとともに、市民に対して救急医療の適正利用を啓発していく。 また、関係医療機関と連携し、初期救急の在り方を検討する必要がある。	

施策	4303 保険基盤の安定運営							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民（国民健康保険被保険者）							
施策が目指す姿	国民健康保険や後期高齢者医療等の各制度の理解を深めるため、啓発活動や相談体制を充実し、健全な運営を図る。							
成果指標	国民健康保険税現年収納率...94.0%（令和9年度目標値）（現状値...令和3年度91.2%） ジェネリック医薬品の使用促進...85.0%（令和9年度目標値）（現状値...令和3年度82.8%）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	90.80	91.60	92.40	93.20	94.00	
		実績	93.10					
	成果指標 2 [%]	予定	83.60	84.00	84.40	84.80	85.00	
		実績	86.50					
	単位コスト		264,407.38					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	23,119,781	22,711,175	23,036,582	0	0		
	実績	22,871,238	22,765,152	23,036,582	0	0		
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢医療の安定運営は、地域医療の充実に不可欠であり、上位施策に対する貢献度が高い。						
	達成状況	定期催告、口座振替、コンビニ納付・スマートフォン決裁による収納の定着化、滞納処分の強化等の収納率向上対策を実施し、目標を達成できた。						
	課題	収納率が改善傾向にあるが、更なる収納率向上対策を強化するとともに、効果的な保健事業の推進等により医療費の抑制を図る必要がある。						
	取組方針	滞納処分の強化等の収納率向上対策を積極的に実施し、収納率の向上を図る。また、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施する。						
外部評価	成果指標については、収納率向上対策を実施した効果がでており、目標を達成しているので評価できる。継続願いたい。 ジェネリック医薬品については、偏見を持っている方が存在している。10月から先発品（ジェネリックではないもの）を選択する人は、少し高額になる制度が始まると思われるので、更なる使用促進を推進願いたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	410112	国民健康保険税徴収事務費				21,483		100
	410117	運営協議会運営費				2,437		100
	410139	保険財政調整基金積立金				76		100
	410115	国保団体連合会負担金				4,015		89
	410101	国民健康保険特別会計繰出金				1,250,928		1
	410102	後期高齢者医療特別会計繰出金				519,111		1
	410103	後期高齢者医療広域連合負担金				1,627,454		1
	410104	会計年度任用職員人件費（保険年金課）				7,571		1
	410105	国民年金事業費				23,260		1
	410106	国民健康保険税賦課事務費				27,402		1

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4303	保険基盤の安定運営	
区分	妥当性	妥当	国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律により、市が実施すべき事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	加入者の高齢化による重複診療の増加で医療費の増加傾向にあるが、効果的な保健事業の推進等により医療費の抑制を図りコスト削減の余地に繋げる。
	受益者負担	適正	社会保険方式を採用する医療保険制度では、負担能力に応じた保険税負担をしていただく必要があり、適正である。
	上位貢献度	有効	国民健康保険や後期高齢者医療の安定運営を図ることが、地域医療の基本であり、市民満足度の向上に有効である。
	類似事業の有無	無	国民健康保険、後期高齢者医療に類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	収納率の向上や医療費適正化の推進により、さらなる安定運営に資することが可能である。
内部評価	貢献度	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」の趣旨に沿った施策であるため貢献度は高い。 国民健康保険及び後期高齢者医療は、国民皆保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保や健康の保持増進に大きく貢献している。	
	達成状況	SDGsの目標に記載された「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保する」に対する取組みは、評価表のとおり実施することができた。 定期的な催告をはじめ、口座振替、コンビニ納付、スマートフォン決済（PayPay納付・LINEペイ・QRコード）の導入など納付機会の拡大を図ったことにより、現年度分の収納率は前年度よりも0.7ポイント向上し目標を達成することができた。しかし、滞納繰越分の収納率は20.0%で前年度よりも0.2ポイント減少してしまいました。	
	課題	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」に記載されている達成目標及び実現方法に直接関係する本施策の課題はない。 収納率については、改善傾向にあるが、更なる収納率の向上が喫緊の課題であり、収納率向上対策を強化する必要がある。 高齢化の進展や医療技術の高度化等により、1人当たりの医療費は増加を続けており、効果的な保健事業の推進等により更なる医療費の抑制を図る必要がある。	
	取組方針	SDGsの目標達成のために、滞納処分の強化や口座振替の推進等の収納率向上対策を積極的に実施し、滞納繰越分を含めた収納率の向上を図る。 また、レセプトや健診等のデータ分析に基づき、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施し、医療費の抑制を図る。	

政策	44 健康づくりの充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	市民一人ひとりの健康寿命の延伸や健康づくりのための総合的な取り組み及び意識の啓発を図る。								
成果指標	平均寿命と健康寿命の差（女性）目標値 差の縮小（現状値3.05） 標準化死亡比（SMR）悪性新生物 目標値100（現状値104.9） 標準化死亡比（SMR）心疾患 目標値100（現状値116.2） 標準化死亡比（SMR）脳血管疾患 目標値120（現状値140.1） 平均寿命と健康寿命の差（男性）目標値 差の縮小（現状値1.44）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 []	予定							
		実績	3.35						
	成果指標2 []	予定	103.00	102.00	101.00	100.00	100.00		
		実績	105.70						
	成果指標3 []	予定	111.00	108.00	105.00	102.00	100.00		
		実績	98.40						
	成果指標4 []	予定	136.00	132.00	128.00	124.00	120.00		
		実績	127.40						
	トータルコスト (千円)	予定	1,514,859	1,672,536	1,863,775	0	0		
実績		1,809,393	1,659,568	1,858,525	0	0			
内部評価	貢献度		感染症発症及び重症化予防や検(健)診受診による病気の早期発見及び治療等の健康増進を図ることは健康づくりの充実に有効であることから、貢献度は高い。						
	達成状況		成果指標としているSMR(標準化死亡比(100以下が望ましい))は、心疾患が108.7から98.4となり、全国値(100)を下回る結果であった。						
	課題		標準化死亡比では、脳血管疾患死亡比が他の2項目と比較しても高いため、基礎疾患対策について重点的に取り組むことが必要である。						
	取組方針		健康増進計画における重点領域の推進や予防接種法に基づく定期接種等を行い、市民の健康づくりに対する支援を行う。						
外部評価	心疾患、脳血管疾患の標準化死亡比については、目標値を達成しており、各事業への取組成果が出ていると感じる。 結果が出てきていると思われるので、重症化予防や検(健)診受診による病気の早期発見及び治療等の健康づくりを引き続き推進願いたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	4401	感染症対策の適切な対応					844,094	89	
	4402	心と身体の健康づくり支援					965,299	86	

基本施策評価表

基本方針 4 子育てにやさしくいつまでも健康で生きがいの持てる栃木市

基本施策 44 健康づくりの推進

目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標5 []	予定					
		実績	1.94				
	成果指標6 []	予定					
		実績					
	成果指標7 []	予定					
		実績					

基本施策評価表 補表

施策	44	健康づくりの充実	
区分	妥当性	妥当	健康増進法や予防接種法等の法令で市が実施すべき事業であり、健康づくりを推進するため必要な施策である。
	コスト削減の余地	無	検(健)診の受診率の向上や感染症対策に対し、効果的な事業を実施するためにはコスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	保健医療や公衆衛生を運営に対し、適正な受益者負担となっている。
	上位貢献度	有効	健康づくりを総合的に充実させることは、健康で生き生きとした生活につながることから、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	健康づくりを総合的に推進している類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	成果指標のうち目標値が達成できていない内容については、取り組み強化することで、成果向上が見込める。
内部評価	貢献度	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」に合致する施策であるため貢献度は高い。	
	達成状況	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」を念頭に、感染症対策、予防接種、健康づくり等事業を実施した。 SMR悪性新生物及び脳血管疾患については、悪性新生物が105.3で前年比で横ばい、脳血管疾患が127.4で前年比4.6ダウンとなったが、依然として全国平均値(100)より高い状況である。	
	課題	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」に対する課題はない。 施策自体の課題としては、成果指標である3つの標準死亡比の内、脳血管疾患の死亡比が高い状況であることから、その基礎疾患となっている高血圧・糖尿病・脂質異常症等の予防に力を入れていく必要がある。	
	取組方針	医師会、歯科医師会等の関係団体等と連携を図りながら、生涯にわたる心身の健康づくりに対する支援を行う。	

施策	4401 感染症対策の適切な対応						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	栃木市に住所を有する市民						
施策が目指す姿	市民一人ひとりが生涯を通じて心身ともに健やかに安心して暮らすために、予防接種や感染症に関する正しい知識の情報提供及び予防接種の推進・勧奨を行い、感染症の発生防止と重症化を防ぐ。						
成果指標	高齢者インフルエンザワクチン接種率 5年後に66%（現状地60.7%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [%]	予定	62.00	63.00	64.00	65.00	66.00
		実績	58.20				
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	637,183	608,131	585,390	0	0	
	実績	844,094	605,958	585,390	0	0	
内部評価	貢献度	予防接種は個人の感染症の発症や重症化防止に効果的であり、また、集団免疫により感染症のまん延防止が期待できることから、基本施策の目指すべき姿への貢献度は高い。					
	達成状況	個別の案内通知や再勧奨通知の送付に加え、広報とちぎ、FMくらら等を活用して、接種率の向上を図ったが、一部の予防接種で目標値や昨年度実績を下回った。					
	課題	予防接種のリスクとして副反応があるが、子宮頸がんワクチンは以前に接種後の副反応に関する報道もあり、安全性を懸念する方が多く、接種率が低い状況にある。					
	取組方針	予防接種法に基づく定期接種について、勧奨や周知に努め接種率向上を図る。また、任意の予防接種について、ワクチンの効果やニーズを踏まえ、必要な助成を検討する。					
外部評価	予防接種は個人の感染症の発症や重症化防止に効果的であり、また、集団免疫により感染症のまん延防止が期待できることから継続して推進して欲しい。 ただ、予防接種や感染症に関する正しい知識、情報が伝わっていないと感じる。市民への更なる情報提供手段を検討願いたい。 任意の予防接種については、取組方針のとおり、ワクチンの効果やニーズを踏まえ、真に必要な助成を検討願いたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	420104	新型インフルエンザ対策事業費				8,061	100
	420103	予防接種事業費				577,607	94
	420105	新型コロナウイルス感染症対策事業費				11,550	90
	420107	P C R 検査実施事業費				54,111	70
	420101	狂犬病予防事業費				6,756	1
	420102	国県支出金返還金（健康増進課）				94,159	1
	420106	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金				91,850	1
	420108	新型コロナウイルスワクチン接種事業費					1

152

単位施策評価表 補表

施策	4401	感染症対策の適切な対応	
区分	妥当性	妥当	概ね健康増進課が実施主体となり、感染予防に効果的な予防接種事業を中心に感染対策に取り組んでおり妥当性はある。
	コスト削減の余地	有	デジタル予診票の導入促進など、予防接種のデジタル化を図ることで郵送料等の削減が可能。
	受益者負担	適正	高齢者インフルエンザなど、一部の予防接種にて自己負担が生じるが、予防接種法の目的や他市町村の状況等を踏まえ適切である。
	上位貢献度	有効	感染症の予防に効果的な予防接種の実施、未知の感染症に備えた新型インフルエンザ等対策に取り組むことは、基本施策のあるべき姿の達成に貢献する。
	類似事業の有無	無	感染症に係る業務は全て本単位施策の事務事業に位置付けられており、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	接種率の向上及び感染症に関する知識等の啓発により感染対策の意識向上などの余地がある。
内部評価	貢献度	SDGsの目標「3すべての人に健康と福祉を」に対する貢献度は高い。特に、達成目標の2にある「2030年までに、赤ちゃんやおさない子どもが、予防できる原因で命を失うことがないようにする」を達成するのに、予防接種は必要な事業である。	
	達成状況	感染症への抗体を持たない乳幼児への予防接種について、高い接種率を維持しており、「赤ちゃんやおさない子どもが、予防できる原因で命を失うこと」の防止を概ね達成している。	
	課題	インフルエンザや新型コロナウイルス感染症は、予防接種を実施していても定期的な流行を繰り返しており、予防接種のみで目標を達成することは困難である。	
	取組方針	SDGsの目標を達成するため、予防接種の接種率向上に取り組む。加えて、換気や手指消毒など個人レベルでの感染対策についての啓発により、感染防止や、感染症のまん延防止に取り組む。	

施策	4402 心と身体 の健康づくり支援							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が 目指す姿	健やかに暮らすことができるよう、疾病の早期発見・治療につながる健康診断や各種検診の推進を図る。							
成果指標	特定健診受診率...5年間で54.0%（現状値27.3%） 後期高齢者健康診査受診率...5年間で35.0%（現状値21.6%） 肺がん健診受診率...5年間で50.0%（現状値22.3%）							
目 標 達 成 状 況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	42.00	45.00	48.00	51.00	54.00	
		実績	36.00					
	成果指標 2 [%]	予定	31.00	32.00	33.00	34.00	35.00	
		実績	24.30					
		単位コスト	39,724.24					
	成果指標 3 [%]	予定	30.00	40.00	45.00	48.00	50.00	
		実績	23.80					
		単位コスト	40,558.78					
	成果指標 4 [%]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	877,676	1,064,405	1,278,385	0	0	
		実績	965,299	1,053,610	1,273,135	0	0	
内 部 評 価	貢献度	健やかに生活するためには健康に関する様々な事業が必要である。検(健)診事業、相談事業、保健センター管理等の実施は非常に有効であることから貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標に掲げる事業の対症となる者全員に受診勧奨の案内を送付し、更に受診申込みがない方には再勧奨を行い受診率向上に努めたが、目標値を下回った。						
	課題	様々な方法で検(健)診等の健康づくりに関する案内・情報提供を行っており、受診しやすい環境づくりを行っているが、検(健)診の受診率が低い。						
	取組方針	心と身体 の健康を保ち健やかな生活がおくれるよう、継続的に情報提供を行うほか、関係機関とも連絡を密にし受診率向上を図る。						
外 部 評 価	成果指標に対する目標達成は、数値的には残念な結果になってしまったが継続することに意義があると思う、引き続き推進願いたい。 栃木市が実施している健康診断や各種検診に関しては、良い取組だと思いますので受診率向上のため、更なる推進をお願いする。 ただ検診に関しては1年間の予定が決まっており、予約しないと受診できないという点に不便さを感じる。柔軟な選択ができるよう検討願いたい。							
単位 施策 達成 の ための 事務 事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	430101	がん検診等事業費				243,384	100	
	430103	市民健康まつり負担事業費				2,590	100	
	430104	健康増進計画推進事業費				19,886	100	
	430111	栃木保健福祉センター管理運営費				38,969	100	
	430112	藤岡保健福祉センター管理運営費				6,496	100	
	430115	大平健康福祉センター空調設備更新事業費				80,390	100	
	430119	後発医薬品利用差額通知事業費				1,239	100	
	430121	データヘルス事業費				9,954	100	
	430129	高齢者歯科口腔健診事業費				13,332	100	
	430130	健康状態不明高齢者対策事業費				6,836	100	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	4402	心と身体の健康づくり支援	
区分	妥当性	妥当	健康増進法や高齢者医療の確保に関する法律、介護保険法に基づき、自治体での実施が求められている。また、市民の健康づくりに欠かすことの出来ないものである。
	コスト削減の余地	無	受診率や健康づくり向上を目指すとは必然的にコスト増となる。
	受益者負担	適正	検(健)診自己負担額は、近隣自治体と比較しても大きな差異はなく適正である。物価高騰の中、自己負担の著しい増額は受診率の低下を招くことから慎重に判断する必要がある。
	上位貢献度	有効	病気の早期発見・治療による重症化を予防する検(健)診等や相談事業は、健康づくりの充実に貢献する。
	類似事業の有無	無	検(健)診事業等は、関係法令で実施することとなっており、類似事業はない。
	成果向上の余地	有	検(健)診受診率の向上の余地がある。
内部評価	貢献度	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」に合致する施策であるため貢献度は高い。	
	達成状況	SDGsの目標達成のため、検(健)診、相談事業、熱中症対策、がん患者支援等の各事務事業を実施し、健康づくりに関する事業及び普及啓発等を実施した。	
	課題	SDGsに対する課題なし。 健康増進計画中間評価結果から壮年期の死亡率が高いことが明らかになっていることから、健康寿命の最大の阻害要因となっている生活習慣病について正しい知識を持ってもらうこと、また予防の重要性を継続的に周知する必要がある。	
	取組方針	SDGsの目標達成のため、引き続き市民に対し、様々な方法で情報提供を行うほか、関係機関と連絡を密にし健康づくりの充実を図る。	

基本方針 5

**地域資源を生かした
賑わいと活力のある栃木市**

政策	51 農林業の振興								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	農業者等								
施策が目指す姿	農業生産と生活、生態環境が調和した「循環と共生の空間」として、農村の価値と魅力の発現を図るとともに、農林業の産業・職業としての魅力を高め、栃木市ブランド農産物の生産振興を図る。								
成果指標	直近5年間の新規就農者数 目標値：125人（現状値：83人） 担い手への農地集積率 目標値：55.0%（現状値：45.8%）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [人]	予定	98.00	106.00	114.00	120.00	125.00		
		実績	132.00						
	成果指標2 [%]	予定	49.00	51.00	53.00	54.00	55.00		
		実績	48.60						
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	1,110,975	1,168,079	1,306,703	0	0		
実績		1,074,642	1,013,728	1,300,803	0	0			
内部評価	貢献度	農林業の分野から基本方針にコミットする施策であり、貢献度は高い。							
	達成状況	成果指標は概ね達成しているが、事務事業単位では農林業従事者の高齢化や担い手不足に加え、昨今の社会・経済情勢が農林業経営とその意欲にマイナスに作用している。							
	課題	後継者不足が農地・技術の活用・継承を困難にし、農地や里山の管理負担が担い手に集中している。また、総人口の減少と高齢化により国内農林産物市場が縮小する懸念がある。							
	取組方針	営農環境を良好な状態に維持するとともに、異業種との連携や技術革新を進め、環境の変化に対応し持続的に農林業経営に取り組むことができる施策を展開する。							
外部評価	栃木市のブランド農産物の生産振興を図っていくには、農産品の品質もアピール要素の1つとして重要であり、今後は更に求められると思う。 双方向型農業として、市場や消費者のニーズに合わせた生産を推進していくとの説明があったが、重要な取組だと思われるので、今後もアンケート調査等を徹底し、市民ニーズを捉えた農産品生産に繋げていただきたい。 また、本市の農産物を活かした食品の加工ができる企業の誘致を検討いただき、営農と企業の連携により農林業の経営充実が図れるよう、施策の展開を期待したい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	5101	農業経営基盤の充実					877,281	95	
	5102	特色ある農林業の展開					197,361	95	

基本施策評価表 補表

施策	51	農林業の振興	
区分	妥当性	妥当	単位施策とそれを構成する事務事業は、実施主体、対象、目的ともに基本方針に沿ったものである
	コスト削減の余地	有	事務事業の組み合わせや統廃合により圧縮の余地はあるが、性急な対応は対象者の反発や地域間の摩擦を生む懸念がある
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている ※今後、農業の多面的機能の及ぶ範囲に着目し、非農家を含めた負担のありかたを検討願う必要がある
	上位貢献度	有効	農林業の分野から基本方針にアクセスする施策である
	類似事業の有無	無	農林業に関する施策はこれだけである
	成果向上の余地	有	農林業に向けられる多様なニーズや価値観に目を向けることで、農業・農村に新たな価値や可能性を拓く可能性がある
内部評価	貢献度	・この基本施策が目指すのは、農林業の営みが生み出す地域資源を有効に活用（SDGsNo.8・9関連）して再生産可能な状態（SDGsNo.9関連）にすることにより、産業・職業として成長・発展させ、住み続けられるまちをつくる（SDGsNo.11関連）ことであり、農林業の分野から基本方針の実現とSDGsの各目標の達成に寄与するものである。	
	達成状況	・多くの農業経営体が後継者の問題を抱えており、現状維持が精いっぱい将来の展望を描けない状況である。（SDGsNo.8・11関連） ・新規就農相談は増加傾向にあるものの、農家戸数の減少や高齢化に歯止めがかかるほどの有意な増加には至っていない。（SDGsNo.9関連） ・総合支所の産業振興課廃止により、農業者へのアプローチやフォローアップが量的・質的に困難になっており、事務事業とその目標の達成・成果に影響が出ている。	
	課題	・担い手への農地集積は一定程度進んでいるが、農地の出し手に対して担い手の絶対数が少ないこと、利用調整の仕組みがないことから、農地の団地化が進まない。（SDGsNo.9関連） ・農家戸数の減少と高齢化により、畦畔や水路、里山などの管理が困難になっており、担い手に負担が集中している。（SDGsNo.9・11関連） ・人口減少と高齢化により国内市場縮小の懸念があるが、多くの農家で品目・販路が固定化している上に、価格の決定権がない。（SDGsNo.11関連）	
	取組方針	・地域に暮らす一人ひとりが持つ知識、技術、経験を生かし、多様な形で農林業に関わる仕組みづくりを進める。（SDGsNo.8・11関連） ・生産性と付加価値向上の取組を推進することで、農林業所得を再生産可能な水準に引き上げ、地域の「稼ぐ力」を強化する。（SDGsNo.8関連） ・国内市場縮小の懸念がある中、輸出や異なる分野との連携・協力を推進することで、新たな販路を確保するとともに農業の新たな可能性を拓く。（SDGsNo.11関連）	

施策	5101 農業経営基盤の充実							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	農林業者							
施策が目指す姿	農業を次の世代につないでいくため、農業を始めたい、技術を高めたい、経営を安定させたいという声に応えるとともに、農地や森林、農業施設をよりよい形で受け継いでいく取組をサポートします。 農業が魅力ある産業として持続的に成長していけるよう、強い農業・稼げる農業への転換や労働環境の適正化、法人化への取組をサポートします。							
成果指標	認定農業者のうち50 歳以下の割合...5年間で25%（現状値17.4%） 売上金額1 億円以上の経営体数...5年間で30経営体（現状値13経営体） 土地利用型農業で経営面積10ha以上の経営体数...5年間で114経営体（現状値102経営体）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	21.00	22.00	23.00	24.00	25.00	
		実績	16.60					
	成果指標 2 [件]	予定	19.00	22.00	25.00	28.00	30.00	
		実績	13.00					
		単位コスト	67,483.15					
	成果指標 3 [件]	予定	106.00	108.00	110.00	112.00	114.00	
		実績	102.00					
		単位コスト	8,600.79					
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	899,944	907,570	1,043,399	0	0	
実績		877,281	756,938	1,037,499	0	0		
内部評価	貢献度		農地を良好な状態で保全することで、生物の多様性を守りつつ食料の生産性を維持することに繋がるため、SDGs目標への貢献度は高い。					
	達成状況		農業者の年代構成については改善が進んでいないが、認定農業者への農地集積は進んでおり経営面積10ha以上の経営体は増加傾向にある。					
	課題		ほ場整備や土地改良施設の長寿命化による優良農地の保全、担い手及び新規就農者へのフォローアップなど、経営の安定・発展に向けた支援の充実を図る必要がある。					
	取組方針		将来に向けた農地整備及び適切な維持管理を行うことで農地を良好に保全するとともに、地域農業の将来像となる「地域計画」に基づき持続可能な営農環境の整備を行う。					
外部評価	高齢化が進み、後継者不足による農地の管理放棄により、農地だけでなく里山や回りの環境の悪化にもつながる。大規模の農業者（認定者）には補助があるが、小規模農業者は優遇がされない現状があり、やむなく農業をやめるケースもある。そういった小規模農業者への連携・支援体制を構築し、多世代で助け合いながら農業を推進していく仕組みづくりが必要だと思う。 他市で農産物を生かし、収穫体験やレストラン、売店の経営を展開しているケースがあり、経営基盤の充実が図れる1つの取組であると思う。本市においても地域によっては農業関連イベントとして地場産によるマルシェ等が展開されているので、こういった取組により経営基盤の充実を図っていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	440101	栃木市認定農業者協議会補助金					3,950	100
	440106	栃木市農業再生協議会補助事業費					36,859	100
	440107	新規就農支援事業費					61,037	100
	440108	稲等病害虫防除事業費補助金					17,080	100
	440109	農業用廃ビニール処理事業費補助金					3,800	100
	440112	優良種苗購入事業費補助金					2,400	100
	440113	栃木市農業公社運営補助金					18,524	100
	440115	畜産振興補助事業費					6,621	100
	440119	農村環境多面的機能事業費					154,570	100
	440120	西前原たん水防除事業費					11,675	100

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	5101	農業経営基盤の充実	
区分	妥当性	妥当	国県の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	受益者の負担を大きくしたり補助額の減額等によりコスト削減が見込まれるが、農地を保全し安定的な農業経営を行っていくには必要な事業であるため削減は困難である。
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている。
	上位貢献度	有効	農業の最も基本的な要素である人と農地を対象としており、基本施策に直結する施策である。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	農地を良好な状態で保全することで農地の有する多面的機能が発揮され、生物の多様性を守りつつ、食料の生産性を維持することに繋がるため、SDGs目標No.2、15への貢献度は高い。 また、基本施策に直接的に作用する施策である。	
	達成状況	各事務事業については概ね目標達成できたが、農業者の年代構成については改善が進んでいない。一方、認定農業者への農地集積は進んでおり経営面積10ha以上の経営体は増加傾向にある。 また、土地改良区の農業用施設の老朽化が進んでおり、各種事業を活用し更新を行った。	
	課題	農業機械の大型化や農業用施設の老朽化により、ほ場整備や土地改良施設の長寿命化が必要になっている。 また、担い手及び新規就農者へのフォローアップなど、経営の安定・発展に向けた支援の充実を図る必要がある。	
	取組方針	県、土地改良区などと連携し将来に向けた農地整備及び適切な維持管理を行うことで農地を良好に保全するとともに、地域農業の将来像となる「地域計画」の策定を進め、実現に向けた取組を行い持続可能な営農環境の整備を行う。	

施策	5102 特色ある農林業の展開							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	農業者等							
施策が目指す姿	食と農に向けられる多様なニーズや価値観に応えるとともに、農地や森林の機能を将来にわたり適切に維持し、農業・農村に新たな価値や可能性を拓く双方向型の農業を推進する。国内外から選ばれる、安全・安心でおいしい農産物の産地化を進める。							
成果指標	市民農園の開設数 目標値：10箇所（現状値：5箇所） 海外への農畜産物年間輸出高 目標値：5,000万円（現状値：329万円） 農産物直売所への市内出荷登録者数 目標値：1,500人（現状値：1,015人）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [箇所]	予定	6.00	7.00	8.00	9.00	10.00	
		実績	5.00					
	成果指標 2 [千円]	予定	10,000.00	20,000.00	30,000.00	40,000.00	50,000.00	
		実績	1,355.00					
		単位コスト	145.65					
	成果指標 3 [人]	予定	1,200.00	1,300.00	1,370.00	1,440.00	1,500.00	
		実績	1,101.00					
		単位コスト	179.26					
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	211,031	260,509	263,304	0	0	
		実績	197,361	256,790	263,304	0	0	
内部評価	貢献度	この施策を構成する事務事業は、いずれも基本施策に直接的に作用するため、貢献度は高い。						
	達成状況	地域農業の担い手の不足と高齢化、社会情勢の急激な変化が、農業経営を困難にしている。また、行政組織の整理統合が農林業者のフォローアップを難しくしている。						
	課題	持続可能な強い農林業の実現に向けて、多様な担い手の確保と経営・技術の継承、生産性向上につながる経営改善、消費者や異業種との新しい関係づくりが必要である。						
	取組方針	農村における生産活動と生活、自然環境との調和を図るとともに、本市ブランドの生産振興・販路拡大を図ることで、産業・職業としての価値と魅力を高める。						
外部評価	現状から中期的にみると、海外への輸出については農薬の制約や消費の需要等、必要であるのか疑問に思う部分がある。 時代に合わせた農作物の転換（米→いちご、ニラ、サツマイモ）やニーズがある県などへの出荷等をマッチングする仕組みづくりが、今後は必要と思われる。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	450102	ふじおか産業祭開催事業費				7,250	100	
	450103	とちぎアグリフェスタ負担金				2,750	100	
	450107	地域農産物活用補助事業費				1,794	100	
	450110	都市農村交流事業費				1,900	100	
	450115	農産物PR事業費				2,450	100	
	450122	農村公園管理費				1,115	100	
	450124	治山林道管理費				8,401	100	
	450129	ナラ枯れ被害緊急対策事業費				33,028	100	
	450131	中山間地域里づくり事業費補助金					100	
	450104	農業生産振興事業補助金				25,915	95	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	5102	特色ある農林業の展開	
区分	妥当性	妥当	構成事務事業の実施主体、対象、目的とも本施策に沿ったものである
	コスト削減の余地	有	事務事業の整理統合や実施方法の検討が可能であるが、性急な実施は農業経営や農村生活に及ぼす影響が大きく、反発や摩擦を生む懸念がある
	受益者負担	適正	各事務事業において本人負担を求めている
	上位貢献度	有効	基本施策に直結する施策である
	類似事業の有無	無	施策単位で類似のものはない
	成果向上の余地	有	農業生産活動の視点に加え、農村における環境と生活にも目を向けることで、新たな価値と魅力が発現する可能性あり
内部評価	貢献度	この単位施策と構成事務事業は、農業分野におけるまち、ひと、しごとの各側面から、基本方針とSDGsの趣旨である「持続可能性」とにアプローチするものであるため、貢献度は高い。	
	達成状況	・近年は、生産資材の高騰や農産物価格の低迷、気候変動による栽培環境の不適合、災害の頻発による減収などが、収益性の悪化や後継者不足の形となって農業・農村の持続性（SDGsNo.8・11関連）を脅かしている。 ・行政は、持続可能な生産パターン（SDGsNo.12関連）と技術革新（SDGsNo.9関連）に取り組む農業者を支援し、このような状況を切り抜けなければならないが、各地域の産業振興課の廃止が両者の接点を狭め、細やかなフォローアップが量的・質的に困難になっている。	
	課題	・地域農業を少数の担い手に委ねていくことは、特色を維持（SDGsNo.11関連）していくうえで危うい一面もあることから、非農家を含む多くの人が、知識、技術、経験を生かし、多様な形で農業に関わっていくことが必要である。 ・高齢化と人口の減少は、農産物に係る国内市場の縮小をもたらす懸念があることから、新たな市場の開拓（SDGsNo.8・11関連）や他産地との差別化（SDGsNo.9関連）、新たな価値の創造（SDGsNo.8関連）が必要である。	
	取組方針	・地域コミュニティを持続可能なものにするため、農林業の6次産業化を推進し、地域に暮らす人々が多様な形で農業に関わることができる仕組みづくりを進める。（SDGsNo.8・11関連） ・農福連携や企業の農業参入は、担い手確保の新たな手段となり得るとともに、農業の新たな可能性を拓く（SDGsNo.9関連）ものとなり得ることから、地域と担い手とのマッチングを推進していく。	

政策	52 商工業の振興								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	商工事業者								
施策が目指す姿	農業や観光を含めた地域資源を利活用した経済の活性化を図る。 後継者不在問題への取組により円滑な事業承継が行われ、商工業の振興を図る。								
成果指標	市内商工業の総売上高 5年間で14,400億円（現状値13,724億円） 市内総事業所数 5年間で6,500件（現状値6,417件）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 []	予定	13,900.00	14,000.00	14,150.00	14,300.00	14,400.00		
		実績	13,874.00						
	成果指標2 [件]	予定	6,430.00	6,440.00	6,460.00	6,480.00	6,500.00		
		実績	6,523.00						
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
実績									
トータルコスト (千円)	予定	2,309,964	2,314,543	2,240,111	0	0			
	実績	2,414,875	2,315,429	2,241,661	0	0			
内部評価	貢献度	中小企業者の事業継続と発展は、本市産業の発展に欠かせないものである。特に各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高い。							
	達成状況	成果指標の総売上高は前年より増えたものの、目標値に達することが出来なかった。総事業所数は、前年より増えて目標値を上回っている。							
	課題	中小企業者の生産性向上のための設備更新や導入への支援や創業支援、後継者支援や事業継続へ向けた取組といった支援が必要である。							
	取組方針	円安と原材料・エネルギー価格及び人件費の上昇により大きな影響を受けている中小企業者への事業継続及び経営安定に向けた各種支援を図る。							
外部評価	社会情勢による円安や原材料価格・物価高騰の中小企業への影響は重大であり、本市においても様々な手法による事業者支援を行っているとは評価する。 今後は、データ等により地域や世代ごとの傾向の分析を行い、支援による効果等を反映させた取組に努めていただきたい。 ビジネスプランコンテストは広報等で目にするが、受賞者による企画等の採用後が気になる部分である。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	5201	商業の振興					234,255	95	
	5202	工業の振興					2,180,620	95	

基本施策評価表 補表

施策	52	商工業の振興	
区分	妥当性	妥当	商工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っており、当該施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減や事務執行の効率化に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	商工業の振興は、地域経済の発展、雇用の確保・創出、まちの賑わいの創出につながり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	多種多様な施策への取組が考えられ、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	市内事業者の99%以上を占める中小企業者・小規模企業者の事業継続、経営の安定は、本市産業の発展に欠かせないものである。中小企業者を対象とした各種融資制度や商工業振興事業による当施策は、SDGsにおける目標の「働きがいも経済成長も」や「産業と技術革新の基盤をつくろう」、「住み続けられるまちづくりを」等へ寄与するものであり、貢献度が高い。	
	達成状況	成果指標の商工業の総売上高は、前年より増えたものの目標値に達することが出来なかったが、市内総事業所数は目標値を上回った。商工業の振興は、SDGsにおける持続可能な経済成長、住み続けられるまちづくりの実現に資するものであり、円安や原材料価格・物価高騰により、深刻な影響を受ける事業所への事業継続、経営支援に向けた各種支援施策を迅速に行った。	
	課題	市内事業者は、円安及びエネルギーや原材料価格高騰の影響により、厳しい経営状況が続いている。商工業の振興はSDGsにおける持続可能な経済成長、雇用の創出と働きがいをもって仕事ができる環境の推進に向け、中小企業者の生産性を高める設備更新への支援、人材育成・後継者問題や事業承継支援、店舗等での売上増、資金繰り等の様々な取組による事業継続と経営安定への支援が必要である。	
	取組方針	商工業の振興は地域経済の基盤であり、SDGsにおいて持続可能な経済成長、産業の推進による雇用の創出など、市民生活への重要な役割を担っている。各種商工業振興事業による貢献度は高く、市制度融資や各種補助金制度等による一定の効果は上がっている。「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業継続及び経営安定に向けた、様々な施策を積極的に推進し、中小企業による商工業の振興に引続き努めていく。	

令和5年度

単位施策評価表

所属 07050000

産業振興部 商工振興課

施策	5201 商業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	商業事業者							
施策が目指す姿	農業や観光といった地域資源を活用し、まちの魅力を高めるとともに、中心商店街の空き店舗対策の推進、地元商工団体との連携強化、後継者不在問題への支援等により、商店街の活性化を図る。							
成果指標	事業承継セミナー（相談会）の開催延数 5年間で25回（現状値11回） 空き店舗活用促進事業対象内の出店延数 5年間で50件（現状値34件） ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業者延数 5年間で10人（現状値4人） 年間商品販売額 5年間で3,150億円（現状値3,051億円）							
目標達成状況	成果指標 1 [回]	予定	15.00	18.00	21.00	23.00	25.00	
		実績	14.00					
	成果指標 2 [件]	予定	40.00	43.00	46.00	48.00	50.00	
		実績	44.00					
		単位コスト	5,323.98					
	成果指標 3 [人]	予定	6.00	7.00	8.00	9.00	10.00	
		実績	10.00					
		単位コスト	23,425.50					
	成果指標 4 []	予定	3,080.00	3,090.00	3,110.00	3,130.00	3,150.00	
		実績	3,225.00					
		単位コスト	72.64					
	トータルコスト (千円)	予定	153,818	60,408	60,042	0	0	
		実績	234,255	61,124	61,592	0	0	
内部評価	貢献度	各種商工団体の活動支援補助金や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は貢献度が高い。						
	達成状況	空き店舗への新規出店延数、ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業者延数で目標数値を上回った。各種創業支援制度を利用し、新たな店舗が進出している。						
	課題	新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、円安や物価高騰による影響を受けている事業者及び創業者への様々なフォローアップが必要である。						
	取組方針	円安や物価高騰により厳しい経営状況が続いている各種事業者に対し、事業継続や経営安定へ向けた継続的な支援を行っていく。						
外部評価	事業者支援で実施した物価高騰対策によるキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンの利用状況や傾向、利用地域等のデータを把握し、次回の施策へ反映いただきたい。 また、キャッシュレス決済は世代によって利用状況に変動があるので、地域商品券とバランス運用をする等対策への工夫をお願いしたい。 キャッシュレス決済がどこで使えるのか、使えるお店のPRを強化する周知活動に努めていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	460102	産業振興補助事業費				40,517	100	
	460109	ビジネスプランコンテスト事業費				5,213	100	
	460111	オフィス移転等支援補助事業費				4,500	100	
	460113	とちぎおいしいーとこフードバレー事業費				1,750	100	
	460110	市有登録有形文化財（旧閑根邸）管理費				2,880	95	
	460108	中小企業振興事業費				1,687	90	
	460101	商工振興課一般経常事務費				4,234	1	
	460112	新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急資金利子補助事業基金				980	1	
	460114	キャッシュレス決済ポイント還元事業費				172,494	1	
	460116	電気・ガス価格高騰対策中小企業者支援補助金					0	

単位施策評価表 補表

施策	5201	商業の振興	
区分	妥当性	妥当	商業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	各団体への補助金については事業内容、団体の実情等を精査することによる削減の余地はある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり適正である。
	上位貢献度	有効	商業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	空き店舗の利活用、創業、事業承継などの支援メニュー等の多種多様な施策が考えられ、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や空き店舗活用補助金、ビジネスプランコンテストの開催等の各種商業振興事業による当施策は、SDGsにおける包括的かつ持続可能な経済成長に寄与するものであり貢献度が高い。 また、円安や原材料等の物価高騰、人件費の上昇により市内事業者への影響が続いており、事業継続及び経営支援に貢献している。	
	達成状況	成果指標である空き店舗への新規出店延数、ビジネスプランコンテスト受賞者の新規創業者延数、年間商品販売額は目標数値を上回ることができた。商工会議所や事業引継ぎ支援センターと連携し事業承継支援策の充実を図り、ビジネスプランコンテストの開催や空き店舗を活用した新店舗の進出を支援し、SDGsにおける持続可能な経済成長、生産性を高め住み続けられるまちづくりへと繋がっている。 また、円安や物価高騰により深刻な影響を受けている事業者への経営支援施策を迅速に行った。	
	課題	空き店舗活用補助金やビジネスプランコンテスト等による新規創業への支援により一定の効果が上がっているが、円安及び物価高騰による影響が続いている。創業者を含めた市内事業者への資金繰り、売上増、事業継続支援等、SDGsにおける持続可能な経済成長、雇用と働きがいのある仕事を推進する様々なフォローアップが必要である。	
	取組方針	円安及び原材料等の物価高騰、人件費の上昇により、業種や企業規模を問わず、景況感の低迷が続いている。「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業者の事業継続及び経営安定に向け、消費者に購買意欲を促し地域経済の押上げや、SDGsにおける持続可能な産業の推進、安全に安心して仕事ができる環境の促進へつなげる施策を積極的かつ計画的に進め、中小企業・小規模企業による商業の振興に努めていく。	

施策	5202 工業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内事業所							
施策が目指す姿	国・県や金融機関・地元商工団体等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進、国・県等の各種産業支援策の情報提供や相談体制の充実等を図る。							
成果指標	年間製造品出荷額 5年間で11,300億円（現状値10,948億円）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 []	予定	10,950.00	11,000.00	11,100.00	11,200.00	11,300.00	
		実績	10,649.00					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
		成果指標 3 []	予定					
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	2,156,146	2,254,135	2,180,069	0	0	
実績		2,180,620	2,254,305	2,180,069	0	0		
内部評価	貢献度	中小企業者を対象とした各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の工業振興事業による当施策は貢献度が高い。						
	達成状況	工業事業所数は減少傾向にある。製造品出荷額は先端設備の導入等により生産の効率化・集約化は図られているものの、目標値に達することが出来なかった。						
	課題	地域資源の活用や各産業との連携による取組、後継者支援や事業継続への取組、生産性を向上させる取組が重要である。						
	取組方針	円安と原材料やエネルギー価格の高騰により、厳しい経営状況が続く事業者に対し、市の融資制度等の速やかな審査を行い、迅速な資金繰り支援を図る。						
外部評価	中小企業への融資制度や補助制度による支援が図られているが、成果指標が年間製造出荷額であるので、補表にて融資等に応じた効果のレビューを強化し、売り上げによる効果の把握だけに捉われず、多方面からの分析に努めていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	470101	陸砂利採石監視事業費				2,952	100	
	470102	中小企業創業資金融資預託金				35,750	100	
	470103	中小企業融資保証事業費				71,500	100	
	470104	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金				462,750	100	
	470105	中小企業向け資金融資預託金				1,511,000	100	
	470108	工業開発事業費				1,484	100	
	470106	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金				5,000	1	
	470107	中小企業緊急資金利子補助金				90,184	1	

170

単位施策評価表 補表

施策	5202	工業の振興	
区分	妥当性	妥当	工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	経常経費(補助制度の見直し)の削減に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	工業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	融資制度等の効果的な利用促進のため、周知方法や支援施策の検討等において成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	円安とエネルギー価格や原材料等の高騰により市内事業者への影響は深刻な状況であり、上位施策の達成及びSDGsにおける持続可能な経済成長には、中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の施策は、事業継続及び経営支援に寄与するもので貢献度が高い。	
	達成状況	成果指標の年間製造品出荷額は、生産の効率化、集約化が図られているものの、円安や原材料等の価格高騰の影響により、目標値を達成することが出来なかった。SDGsにおける持続可能な産業の推進、住み続けられるまちづくりの実現に向け、中小企業の生産性を向上させる「先端設備導入計画」の認定による設備更新支援や、深刻な影響を受けている事業所への経営支援策を講じた。	
	課題	市内事業者は、円安及び原材料等の高騰による影響で、厳しい経営状況が続いている。各種補助金制度や市制度融資等による事業成果は出ているが、地域資源の活用や各産業との連携による取組み、事業承継問題や事業継続への取組み、生産性を向上させる取組みなど、SDGsにおける持続可能な産業化をすすめて、イノベーションの拡大に向けた支援が必要である。	
	取組方針	工業の振興は、SDGsにおける持続可能な経済成長と産業化をすすめて、働きがいのある雇用を創出するなど、重要な役割を担っている。各種工業振興事業による貢献度は高く、市制度融資や各種補助金制度等による一定の効果は上がっている。「栃木市中小企業振興ビジョン」に基づき、創業支援や事業者の事業継続及び経営安定に向けた、様々な支援施策を積極的かつ計画的に推進し、中小企業による工業の振興に努めていく。	

政策	53 雇用の創出								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	立地企業								
施策が目指す姿	企業の誘致や新たな産業の創出により地域経済が活性化され、市民一人ひとりが様々な分野で活躍し、生きがいを持って働くことのできる環境を整備する。								
成果指標	企業誘致による新規雇用者人数...5年間で1,286人（現状値926人）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [人]	予定	1,086.00	1,166.00	1,246.00	1,266.00	1,286.00		
		実績	1,057.00						
	成果指標 2 []	予定							
		実績							
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	2,032,217	2,719,145	1,992,304	0	0		
実績		2,919,558	2,721,117	1,992,304	0	0			
内部評価	貢献度	基本方針の「地域資源を活かした賑わいと活力ある栃木市」を進める上で、本基本施策の目標である「企業誘致による新規雇用者数の確保」の貢献度は高い。							
	達成状況	新規雇用者数は1,057件、産業支援補助件数117件で、目標値を達成することができなかった。							
	課題	新たな雇用場所の創出が必要であり、労働環境の変化に対応した働き方を推進するとともに、就業支援により雇用を確保する。							
	取組方針	新たな産業団地の整備を推進し、国県及び関連機関と連携し積極的な誘致活動を行う。また、労働関係機関と連携し就労支援や働き方改革支援を行い雇用の創出を目指す。							
外部評価	立地企業への初期投資はもちろんであるが、新たな雇用場所の創出が継続ができるよう、雇用定着に対するヒアリングによりレビューを実施し、雇用者支援に努めていただきたい。 地域活性化のため、地場産の食品を利用する企業との誘致を検討し、農業と連携が図れるような取組に繋げていただきたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	5302	新産業創出の推進					10,532	95	
	5301	企業誘致の推進					2,822,724	91	
	5303	ダイバーシティ社会への取組					86,302	85	

基本施策評価表 補表

施策	53	雇用の創出	
区分	妥当性	妥当	雇用の創出には、企業誘致、新産業創出の連携が必要であり、また、雇用環境の充実にも努めなければならない。
	コスト削減の余地	有	現状でも経費削減には努めているが、費用対効果を精査し、業務作業を見直すことで、不要なコストを削減する余地はある。
	受益者負担	適正	企業誘致や労働環境整備における受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	「地域資源を活かした賑わいと活力ある栃木市」を推進するには、働く場所を創ることが効果的であり、雇用者数増加の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他の類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	立地奨励金の交付などコストの増加が伴うものの、更なる誘致活動の推進で雇用者数の増加が見込まれるため向上の余地はあると考える。
内部評価	貢献度	基本方針の「地域資源を活かした賑わいと活力ある栃木市」を進める上で、本基本施策の目標である「企業誘致による新規雇用者数の確保」については貢献度が高く、SDGsにおける経済成長や技術革新への貢献度も高い。	
	達成状況	新規雇用数や産業支援補助については、目標値には達しなかった。しかし、過去に補助を受け取得した産業財産権により、事業者の業績が向上するなど、地域経済への効果がありSDGsにおける経済成長や技術革新につながっている。	
	課題	SDGsにおける経済成長や技術革新及び働きがいのある人間らしい仕事を推進するために、新たな産業団地の整備や雇用場所の創出及び著しく変化する労働環境に対応した働き方を推進するとともに、就業支援により雇用を確保することが課題である。	
	取組方針	新たな産業団地の整備を推進し、国県及び栃木市東京サテライトオフィスと連携を図るなど積極的な企業誘致を行う。また、新たな働き方の推進や積極的に事業展開を目指す事業者を支援し雇用の創出に努めるとともに、SDGsにおける経済成長や技術革新及び働きがいのある人間らしい仕事の推進に取り組んでいく。	

施策	5301 企業誘致の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	立地企業							
施策が目指す姿	安心して働ける場の確保に向け、3つのIC周辺の立地環境を生かした新たな産業基盤の整備、雇用創出効果の高い新規企業の誘致、既存企業の定着化を図る。							
成果指標	立地企業数...5年間で44件（現状値34件）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [件]	予定	38.00	40.00	42.00	43.00	44.00	
		実績	38.00					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	1,947,213	2,633,760	1,919,344	0	0		
	実績	2,822,724	2,636,190	1,919,344	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加は必要であることから、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	立地企業数が1件あり、合計38件となり目標値に達した。						
	課題	栃木インター西地区及び平川地区の整備を引き続き推進する。さらに次期産業団地整備に向け、地元地権者との合意形成が課題である。						
	取組方針	栃木インター西地区及び平川地区の積極的な整備を推進し戦略的な誘致活動を行う。次期産業団地整備に向け地元地権者の合意形成を図り、熟度別に段階的な調査研究に取り組む。						
外部評価	企業誘致により新規雇用者数を達成することが有効であるならば、新規雇用者数や雇用者の定着率も把握し、次期計画時には立地企業数のみでなく成果指標等において何らかの形で明記いただきたい。 企業の誘致においては、地域住民の協力、理解は不可欠であるため、立地企業との契約時の条件にも十分な検討をお願いしたい。進出後の企業の努力、地域へのアフターケアも必要不可欠であるので、誘致後においても企業への働きかけにも努めていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	480103	企業立地促進事業費				327,420	100	
	480104	企業誘致事業費				8,215	100	
	480106	インター周辺開発事業費				58,368	100	
	480108	産業団地関連道路補修事業費				52,250	100	
	480107	産業団地管理事業費				3,747	99	
	480109	栃木インター西産業団地造成事業費				833,861	90	
	480113	平川土地区画整理事業費				1,134,491	50	
	480101	栃木インター西産業団地特別会計繰出金				114,694	1	
	480102	平川産業団地特別会計繰出金				69,815	1	
480105	宇都宮西中核工業団地事務組合負担金				80,850	1		

175

単位施策評価表 補表

施策	5301	企業誘致の推進	
区分	妥当性	妥当	企業誘致推進のために、産業団地の開発についての研究、基盤整備の推進並びに積極的な誘致活動、さらに立地企業の支援を行うものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業において費用対効果を精査し、整備方針を検討することによって若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	適正	本施策は新たに進出する企業等に対する誘致事業であり、それらの企業の安定した事業展開によって、雇用機会の拡大並びに持続的な歳入の確保が見込めるため、受益者負担は適正であると考えられる。
	上位貢献度	有効	上位施策の雇用の創出を図るためには、企業誘致の推進は最も効果的であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替えは困難である。
	成果向上の余地	有	効果的な誘致活動の推進や、新たな産業団地の造成等が達成されることで、立地企業数の増加が見込めるため向上の余地はある。
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加は有効であり、栃木インター西及び平川産業団地造成事業の推進は、本単位施策の目標達成への貢献度は高い。またSDGsにおける経済成長や技術革新についての貢献度も高い。	
	達成状況	企業誘致については、市長によるトップセールスと併せて、国県及び栃木市東京サテライトオフィスと連携を図り情報収集、企業訪問等に努めた。SDGsにおける経済成長や技術革新につながっている。	
	課題	既存の産業団地が全て完売となり、現在販売する用地がないことから、SDGsにおける経済成長や技術革新の課題解決に向け、令和3年度から事業化された栃木インター西地区及び平川地区の整備を引き続き推進する。さらに次期産業団地整備に向け、地元地権者との合意形成が課題である。	
	取組方針	栃木インター西地区はデータセンター立地を目指し、平川地区は食品関連企業の立地を目指し、積極的に整備を推進し戦略的な誘致活動を行う。さらに、次期産業団地整備に向け地元地権者の合意形成を図り、熟度別に段階的な調査研究を推進していく。あわせてSDGsにおける経済成長や技術革新の達成に向け産業団地整備等に取り組んでいく。	

施策	5302 新産業創出の推進								
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正			
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有			
対象	中小企業者								
施策が目指す姿	地域ブランドの発信や新製品開発に対する支援等を図る。								
成果指標	産業支援補助件数...5年間で172件（現状値100件） （新製品開発費補助、産業財産権取得費補助）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [件]	予定	124.00	136.00	148.00	160.00	172.00		
		実績	117.00						
	成果指標 2 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	8,386	8,532	8,532	0	0		
		実績	10,532	8,032	8,532	0	0		
内部評価	貢献度	中小企業者への新製品開発費補助や産業財産権取得費補助等の産業支援補助事業である本施策は貢献度が高い。							
	達成状況	令和5年度の産業支援補助件数は5件にのぼり、過去に本市の補助を受け開発した新製品や取得した産業財産権により、事業者の業績向上に貢献するなど達成度は高い。							
	課題	新製品や新技術について、補助後もフォローアップが必要である。							
	取組方針	積極的に新たな事業展開を目指す事業者を支援する。また、新製品の成果等を積極的に発信していく。							
外部評価	産業支援補助において、成果指標にて補助件数はわかるが、具体的な成果が見えないため補表へ明記いただきたい。 最近では店舗を構えず、空き店舗を活用したシェア店舗やキッチンカー等による新規ビジネスが見受けられる。そういった形態の方々が参入しやすい土壌づくりへの取組をお願いしたい。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度		
	490101	産業支援補助事業費				10,532	95		

177

単位施策評価表 補表

施策	5302	新産業創出の推進	
区分	妥当性	妥当	新産業創出の推進のために、中小企業者への新製品開発等に対する支援をするものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	補助率や補助上限額の引下げを検討する余地がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的かつ独自性の高い取組みを支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「雇用の創出」の目標を達成するための市内中小企業者への支援は重要であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	補助実施後のフォローアップを充実させるなど成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	本市の中小企業・小規模企業は、地域経済を支え雇用を創出するなど重要であり、本施策の実施は大きな役割を担い、上位施策「雇用の創出」への貢献度は高い。 また、産業支援補助事業により商品やサービス価値を高め、技術の向上を促すなど、生産性を上げることにつながり、SDGsにおける経済成長や技術革新の貢献度も高い。	
	達成状況	産業支援補助については、年間12件の補助目標に対し5件であったが、過去に補助を受け開発した新製品や取得した産業財産権により、事業者の業績向上に貢献するなどの効果が上がっている。 また、これら産業支援は、SDGsにおける経済成長や技術革新につながっている。	
	課題	SDGsにおける経済成長につなげるために、新製品や新技術について、補助後も更なるフォローアップが必要である。	
	取組方針	積極的に新製品開発や新たな事業展開を目指す事業者を支援する。 また、新製品や新技術が普及することにより生産性が上がり、SDGsにおける経済成長につながることから、広報紙やコミュニティFM、SNSなどを活用し、補助を受けた事業者の新製品の成果等を広く発信していく。	

179

単位施策評価表 補表

施策	5303	ダイバーシティ社会への取組	
区分	妥当性	妥当	勤労者福祉の充実を図るなどの生き生きと働ける環境を整備する施策であることから妥当である。
	コスト削減の余地	有	指定管理者制度の導入等経費節減に努めているが、さらに成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、一般財源の縮減を進めたい。
	受益者負担	適正	市内全体の勤労者や中小企業を対象としており、受益者負担は公平である。
	上位貢献度	有効	人々が生き生きと働ける環境を整備するために有効な施策であり、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	類似する他の事業は無い。
	成果向上の余地	有	勤労者のニーズに合わせて、勤労者福祉の充実につながる施策を実施することで、さらに成果が向上する。
内部評価	貢献度	中小企業の勤労者に対する福利厚生事業を行っている勤労者福祉サービスセンターへの支援や就職面接会、ワーク・ライフ・バランス講演会の開催等の事業は、生き生きと働ける環境を整備するためには重要であり、貢献度は高い。 また、SDGsにおける働きがいのある人間らしい仕事を推進することへの貢献度も高い。	
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターの会員数は、定年退職等により昨年度と比べて微減であったが、余暇施設利用事業における会員の利用状況は昨年度より利用者数が増加している。 また、勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業を支援することは、SDGsにおける働きがいのある人間らしい仕事を推進することへつながっている。	
	課題	SDGsにおける働きがいのある人間らしい仕事を推進するために、勤労者の福利厚生の実施のほか、著しく変化する労働環境に対応した働き方の推進や、雇用の維持・創出、就業支援に取り組む必要がある。	
	取組方針	SDGsにおける働きがいのある人間らしい仕事を推進するために、引き続き、勤労者福祉サービスセンターと連携し、会員獲得に向けた事業のPRや事業所訪問等の取組みにより会員拡大を進め、また労働関係機関・団体と連携し、多様な働き方の推進や求職・求人のマッチングに取り組む。	

政策	54 観光の振興								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	観光客・来訪者								
施策が目指す姿	魅力的な観光資源を生かし、来客者の多様なニーズを充足する観光拠点の充実を図る。また、業種や自治体の垣根を越えた連携強化や観光資源のネットワークの構築により、新たな付加価値の創出が図られた観光地の形成を図る。								
成果指標	年間観光客入込数...5年間で650万人（現状値411万人）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [人]	予定	4,800,000.00	5,200,000.00	5,600,000.00	6,000,000.00	6,500,000.00		
		実績	5,046,176.00						
	成果指標 2 []	予定							
		実績							
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	336,194	351,074	323,367	0	0		
実績		337,555	350,462	323,367	0	0			
内部評価	貢献度	基本方針実現のため、観光拠点の連携による周遊促進、継続的なイベントの実施、多様な資源の融合が必要であり、貢献度は高い。							
	達成状況	各種事業の実施と市内観光施設の開館や各種イベントがコロナ禍前に戻りつつあることもあり、目標を達成することができた。							
	課題	各事業や施設の充実を図る取り組みを行っているものの、市内観光施設間の連携や情報発信に改善の余地がある。							
	取組方針	幅広い分野の事業や業者間の連携を強化し市内周遊時間の増加を図るとともに、SNSや各種メディア等を活用し、更なる情報発信に努める。							
外部評価	観光の振興に関しては、PRが重要である。例えば桜の時期における各地域における開花情報等、SNSにより同時に把握できる。今やネット情報は必要不可欠であり、観光客のニーズに合わせるためのリサーチもSNSによる若者の力を活用したお気に入り等のアピール合戦も1つの手法だと思う。今後においても、様々な手法を取り入れ、現状、実情を把握し、栃木市の魅力ある資源をPRし、観光振興に繋げていただきたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	5402	新たな付加価値の創造					12,593	100	
	5401	魅力ある観光交流・拠点の推進					324,962	83	

基本施策評価表 補表

施策	54	観光振興	
区分	妥当性	妥当	魅力ある観光まちづくりの推進においては、事業者や観光資源の連携が重要であり、各種事業の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施における効果を検証することで、適正なコストとする見直しが必要である。
	受益者負担	適正	事業者等より適切に負担金をいただくなどしており、おおむね適正である。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」の増加のための貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	観光基本計画に位置付けた施策の展開により、成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	(4)観光を通じた学習の機会の創出、(8)文化伝承や特産品のブランド化を進め、(15)自然の恵みを守り、持続可能な形で利用する事業など貢献度は高い。	
	達成状況	(4)(8)(15)各種イベントの実施による文化伝承や特産品のブランド化、豊富な自然を活かした事業展開など、持続可能な観光関連施策を実施しており、概ね達成できている。	
	課題	(8)(12)(15)本市を拠点とするプロスポーツチームの活躍による知名度の向上や渡良瀬遊水地を中心としたアクティビティ、ぶどうやイチゴなど食の充実が図られているものの、結びつきの強化が必要である。	
	取組方針	(8)(12)(15)多様な観光資源を結ぶ観光ルートの策定や、関係事業者が連携し事業を実施するなどにより、新たな価値を創出していく。	

施策	5401 魅力ある観光交流・拠点の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	観光客・来訪者						
施策が目指す姿	来客者の快適な観光を支援するため、来客者のニーズを把握し、更なる観光資源の情報発信、新型コロナウイルス感染症等に対応した設備等の充実を図る。また、磨き上げられた資源や掘り起こされた資源を新たな魅力として観光まちづくりに活用する。さらには、観光拠点のネットワークを図ることにより、各拠点間の周遊を促進し、市内での滞在時間の増加を図る。						
成果指標	観光施設の年間利用者数...5年間で340万人（現状値157万人）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [人]	予定	2,100,000.00	2,400,000.00	2,700,000.00	3,000,000.00	3,400,000.00
		実績	1,735,917.00				
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	324,474	315,535	308,977	0	0
実績		324,962	314,923	308,977	0	0	
内部評価	貢献度	基本施策の目標指数である「観光客入込数」の増加のため、自然資源や観光施設の活用や各種イベントを実施しており、貢献度は高い。					
	達成状況	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、観光客数は全体的に復調傾向にあるが、成果指標である、観光施設利用者数は目標値を達成することができなかった。					
	課題	本市には自然資源をはじめ多くの観光資源を有しているが、それらをつなぎ市内滞在時間を増やす取り組みに課題がある。					
	取組方針	モデルルートの検討や各観光資源の磨き上げを行うとともに、積極的にPRすることで本市魅力向上につなげる。					
外部評価	各地域の地域性を活用し、観光客が幅広く回遊できるような工夫を凝らし、観光館等からの情報発信、共有方法を世代等ニーズに合わせた手法を取り入れ、各地方から来訪した観光客へ名所・名物をアピールし、リピート率向上に繋がるよう、おもてなしの心を持った観光振興に努めていただきたい。 観光地の駐車場等、ハード面の整備にも強化いただきたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	510105	渡良瀬遊水地活用促進事業費				22,492	100
	510113	とちぎ秋まつり負担金				2,325	100
	510120	キューピクルカバー製作設置委託費				4,561	100
	510127	横山郷土館改修事業費				18,826	100
	510129	山車会館施設改修事業費				45,269	100
	510131	インパウンド事業費				3,783	100
	510133	栃木県誕生150年記念イベント開催事業費				5,210	100
	510106	地域おこし協力隊活動事業費（渡良瀬遊水地課）				6,607	85
	510121	観光行事負担金				12,725	83
	510122	観光行事補助金				4,445	50

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	5401	魅力ある観光交流・拠点の推進	
区分	妥当性	妥当	イベントの実施及び開催支援や観光施設の適切な管理など、本市の観光資源の魅力向上の取り組みは必要なことであり、実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や結果検証により、適正なコストとする見直しは必要である。
	受益者負担	適正	イベント実施や支援、観光施設の適切な管理により、本市来訪者の満足度向上につなげることができており、適正である。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」の増加のために有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	地域や事業者との連携やニーズを反映した事業展開により、更なる成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	(4)各種イベントの実施により、多くの子どもが参加し学ぶことができる機会の創出、(8)市内各施設における文化伝承や啓発や、(15)季節ごとのイベントを実施するなど基本施策に対する貢献度は高い。	
	達成状況	(4)渡良瀬遊水地をはじめ市内観光施設における各種イベントの開催により、多くの子どもが参加し学ぶことができる機会を創出し、(8)山車会館における秋まつりの紹介や栃木県誕生150周年イベントの開催など文化伝承や啓発などを実施した。また、(15)さくらまつりなど自然を活かしたイベントの実施などにより、自然の大切さを再認識していただくなど、各事業の実施については、概ね達成できている。	
	課題	(8)秋まつりでは人口減少の影響もあり若年層の参加が年々減っており、文化伝承に懸念がある。 (12)イベントや施設の周知のためにはパンフレットやチラシによる広報活動は不可欠であるが、情報の更新や余剰などにより不要となった分の費用は生じている。 (15)市内には、渡良瀬遊水地や太平山など多くの自然を活かした自然観光資源があるが、資源の重要性や保全の必要性などを県内外に広く周知していく必要がある。	
	取組方針	(8)秋まつりでは市内小学生を対象とした子ども山車祭りの実施を検討する。(12)不要となったパンフレットやチラシはリサイクルとしているが、今後は作成部数等の調整するとともに、デジタル化した情報の発信等を積極的に行う。 (15)PR手段の再考や地域おこし協力隊や観光協会等による更なる魅力発信により、来訪者を増やす。	

施策	5402 新たな付加価値の創造							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	観光客・来訪者							
施策が目指す姿	観光資源を生かした新たな企画の実施、継続的なイベントや祭りの開催、食資源の開発・磨き上げ、スポーツツーリズムをはじめとするニューツーリズムの推進等により付加価値を高め、本市の魅力向上を図る。							
成果指標	市内イベント後援数...5年間で24件（現状値12件）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標1 [件]	予定	16.00	18.00	20.00	22.00	24.00	
		実績	20.00					
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	11,720	35,539	14,390	0	0	
実績		12,593	35,539	14,390	0	0		
内部評価	貢献度	基本施策の目標指標である「観光客入込数」の増加のため、観光意欲の喚起につながる事業展開が必要であり、貢献度は高い。						
	達成状況	市内イベントがコロナ禍前程度まで戻ってきており、それに伴い後援件数も増え目標数を達成することができた。						
	課題	本市には多様な観光資源が存在するが、十分な発信ができていない。						
	取組方針	スポーツや食、アクティビティなどの資源と既存の観光資源の融合による付加価値の創出を図るとともに効果的な情報発信を行う。						
外部評価	市の魅力発信への取組はおおむね評価するが、SNSやメディアを活用したPRの強化が必要であるため、来訪者や若者からの情報発信を促す仕掛けづくりに再度努めていただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	520101	サイクルスポーツ事業費				852	100	
	520103	とちぎ江戸料理開発事業費				2,545	94	
	520104	フィルムコミッション事業費				2,688	87	
	520102	ヨシを活用した地域活性化事業費				6,508	71	

186

単位施策評価表 補表

施策	5402	新たな付加価値の創造	
区分	妥当性	妥当	本市の豊かな自然や歴史的な建造物を活用し市の魅力を発信し、資源のブランド化や新たな付加価値につながる事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や結果検証により適正なコストとする見直しは必要である。
	受益者負担	適正	事業参加者等からは負担金をいただくなど、受益者の負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	「観光客入込数」の増加のために有効である。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	観光客のニーズを取り入れる等により成果向上の余地はある。
内部評価	貢献度	(8)文化や製品の普及を図り、(15)渡良瀬遊水地など自然資源を活用した事業を展開するなど基本施策に対する貢献度は高い。	
	達成状況	(8)とちぎ小江戸料理PR、スポーツ、メディアの誘致による市の魅力の発信に努めた。また、(15)渡良瀬遊水地に生息するヨシを活用した「ヨシ灯り展」を実施するなど、おおむね達成できている。	
	課題	(8)栃木市のブランドイメージの更なる確立のため、新たな特産品取扱事業者の発掘や既存ブランドの磨き上げを行う必要がある。(15)渡良瀬遊水地をはじめ、魅力溢れる観光資源を多くの人に周知する必要がある。	
	取組方針	(8)(15)渡良瀬遊水地をはじめ、魅力溢れる観光資源とその重要性を多くの人に知っていただくための機会の創出や誘致を進めるとともに周知方法等を検討する。	

政策	55 市の魅力発信								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	・市民一人ひとりが本市の魅力を認識し、好きになることで、住んで良かったと実感する。 ・市民が栃木市に愛着と誇りを持って住み続け、自ら栃木市の魅力をPRすることで、交流人口、定住人口の増加が図られ、魅力ある市になる。								
成果指標	市民の栃木市が「好き」の割合・・・5年間で80.0%（現状値71.2%） 栃木市に住み続けたいと思う人の割合・・・5年間で85.0%（現状値81.8%）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [%]	予定					80.00		
		実績	74.00						
	成果指標2 [%]	予定					85.00		
		実績	79.00						
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	42,247	49,906	57,106	0	0		
実績		52,763	51,042	57,106	0	0			
内部評価	貢献度		市内外に市の魅力を発信することで魅力を認知してもらうことは、基本方針実現につながるから貢献度は高い。						
	達成状況		アンケートの結果から、本市を「好き」の割合は現状値より増えているが、「住み続けたいと思う」については下回る結果となった。						
	課題		市の認知度向上と魅力を伝えるための情報発信方法等を検討する必要がある。						
	取組方針		本市の魅力を再認識してもらい、郷土愛を醸成するため、市民に向けた情報発信の充実を図る。						
外部評価	成果指標となっている、「好き」はその時点であり、「住み続けたい」は継続的思いであると思う。継続性にアピールする要素を盛り込み、栃木市は高校の多い町であるので、地元で高校時代を過ごした若者が将来戻ってきたいと思える魅力あるまちづくりに努めていただきたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	5501	情報発信の充実					32,322	100	
	5502	愛着と誇りの醸成					20,441	74	

基本施策評価表 補表

施策	55	市の魅力発信	
区分	妥当性	妥当	本市の交流人口や定住人口の増加に向けて、本市の魅力を発信する施策は妥当である。
	コスト削減の余地	無	様々な分野で多くの情報を発信する必要があることから、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	各事業における受益者負担は適正であるとする。
	上位貢献度	有効	基本方針である地域資源を活かした賑わいと活力ある栃木市の実現には、本市の魅力を発信することは有効である。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	各事業や情報発信の更なる充実を図ることで成果が向上する余地が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策の関連SDGsであるNo8、11、12、15、17の視点から、本市の魅力を市内外に発信し、認知してもらうことで本市を好きになってもらうことは、人口交流、定住人口の増加に繋がると考えられることから、これらの目標達成への貢献度は高いと考える。	
	達成状況	本市が「好き」の割合については、少しずつ上がってきているが、住み続けたいと思う人の割合については、現状値より低い結果となった。情報発信においては、様々な手段で発信が出来たが、愛着と誇りの醸成においては、目標を達成するために事業内容等を検討する必要がある。	
	課題	市に愛着と誇りを持ち、住み続けたいと思う市民を増やすためには、市の様々な魅力を再認識してもらうことが必要であり、また、本市の認知度の向上を図るためには、市からの情報発信に併せて、市民自らが本市の魅力を発信することも効果的と考えられることから、市内外に向けて市民参画のシティプロモーションを進める必要がある。	
	取組方針	市民が本市に関心を持ち、住み続けたいと思えるための事業や情報発信を検討し、市内外から見ても魅力ある市になるよう市民参画による効果的な取り組みを進める。	

施策	5501 情報発信の充実						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市民						
施策が目指す姿	栃木市シティプロモーション計画に基づき、多様な情報発信主体や各種メディアを活用し、栃木市の魅力ある地域資源やイベント、各種政策等の情報を積極的に発信する。						
成果指標	栃木市公式X（旧Twitter）フォロワー数・・・13,300人（現状値10,309人） 蔵なび年間入館者数・・・・・・・・・・・・・・50,000人（現状値23,680人）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [人]	予定	11,300.00	11,800.00	12,300.00	12,800.00	13,300.00
		実績	11,372.00				
	成果指標2 [人 / 年]	予定	42,000.00	44,000.00	46,000.00	48,000.00	50,000.00
		実績	52,395.00				
		単位コスト	0.62				
		予定					
	成果指標3 []	実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	22,206	31,855	32,305	0	0	
	実績	32,322	31,795	32,305	0	0	
内部評価	貢献度	基本施策が目指す、市民が本市の魅力を認識し、好きになることで、住んで良かったと実感するために、本施策の貢献度は高い。					
	達成状況	栃木市公式Xフォロワー数及び蔵なび年間入館者数ともに目標を達成することができた。					
	課題	より多くの市民に本市の魅力を認識してもらえるように、様々な手段による情報発信やイベント等の事業の実施が必要である。					
	取組方針	市民が本市の魅力を知ること、本市を好きになり、住んで良かったと実感してもらえるよう、有効な情報発信に心掛けながら、市民参画のシティプロモーションの推進を図る。					
外部評価	本市に“また来た”といったリピーターの声等を反映した魅力の発信や、多数の箇所を歩き周遊ができるといったことをアピールする工夫が必要だと思う。栃木市に興味を持つターゲット向けメッセージをSNS等を最大限に活用し、更なる魅力発信に努めていただきたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	530102	観光振興宣伝事業費				16,248	94
	530103	栃木県東京スカイツリーアンテナショップ事業費				3,712	94
	530101	シティプロモーション事業費				12,362	93

単位施策評価表 補表

施策	5501	情報発信の充実	
区分	妥当性	妥当	市の魅力を伝えるためには、多くの情報を発信する必要があるため妥当である。
	コスト削減の余地	無	様々な分野で多くの情報を発信する必要があることから、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	全ての市民に平等に情報発信しているため、受益者負担は求めている。
	上位貢献度	有効	市の魅力を認識してもらい、好きになってもらうためには、情報発信を充実させることは有効である。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	SNSの活用やリーフレット等の作成を通して、有効な情報の発信を行うことで、全ての世代に情報が伝わるようシティプロモーションの推進を図る。
内部評価	貢献度	本施策の関連SDGsはNo8、11、12、15、17であることから、様々な手段で本市の魅力を市内外に発信することは、これらの目標達成のためには必要であり、その発信した情報により、市の事業に興味を持ち参加することを通して、市の魅力を認識し、愛着と誇りを持つことにも繋がるため、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	SNSや栃木駅前の蔵なびでの様々なイベント開催による情報発信により、本市の魅力を発信することができた。	
	課題	情報を得る手段は様々であり、多様化しているため、多くの方に本市の魅力を認識してもらえよう、市民参画による情報の発信方法や発信する内容を検討するとともに、市民が興味を持ち参加できるイベント等の実施が必要である。	
	取組方針	市民参画により、市の魅力の再認識や新たな魅力の発見となる効果的な情報発信を行い、市外に向けても、栃木市の認知度向上のため、多くの人が様々な形で情報を得ることができるようなシティプロモーションを検討する。	

施策	5502 愛着と誇りの醸成								
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正			
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有			
対象	市民								
施策が目指す姿	・市民一人ひとりが栃木市に住んで良かったと実感し、栃木市に愛着と誇りを持って住み続けることができるような事業の推進を図る。 ・偉人・先人の活用を通じて歴史文化を学ぶことで、栃木市に「住み続けたい」「行ってみたい」「薦めたい」と思える取組を推進する。								
成果指標	ふるさと大使委嘱人数・・・33人（現状値27人） 市立文学館年間入場者数・・・40,000人（現状値-）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [人]	予定	29.00	30.00	31.00	32.00	33.00		
		実績	28.00						
	成果指標2 [人 / 年]	予定	40,000.00	40,000.00	40,000.00	40,000.00	40,000.00		
		実績	20,548.00						
		単位コスト	0.99						
	成果指標3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	20,041	18,051	24,801	0	0		
実績		20,441	19,247	24,801	0	0			
内部評価	貢献度	基本施策の目標指標「栃木市が好きな割合」「栃木市に住み続けたいと思う人の割合」を高めるためには、本施策の貢献度は高い。							
	達成状況	新たなふるさと大使の委嘱ができず委嘱人数について目標を下回る結果となった。また、市立文学館年間入場者数についても目標を下回る結果となった。							
	課題	市民が本市に愛着と誇りを持ち、住み続けたいと思えるよう、情報発信や事業を企画することで、本市の歴史や文化を多くの市民に伝える必要がある。							
	取組方針	偉人・先人の活用及びふるさと大使の活用、また、マスコットキャラクターとち介の活動を通して、市民の本市への愛着と誇りの醸成を図る。							
外部評価	とちぎふるさと大使にどのような方が委嘱されているのか知っていただくよう、定期的な紹介が必要と思われる。 地域の資源・人材を活用して、地域を盛り上げていく必要がある。学者等に頼らず、地域の古代史や文化マイスター等詳しい人材を活用し、次世代に継承していき栃木市に住んでよかったと愛着と誇りを醸成する取組をお願いしたい。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度		
	540102	マスコットキャラクター応援基金積立金				6,125	100		
	540101	マスコットキャラクター活用事業費				10,186	83		
	540103	会計年度任用職員人件費（広報課）				4,130	1		
	540104	新生栃木市15周年記念式典事業費					0		

192

単位施策評価表 補表

施策	5502	愛着と誇りの醸成	
区分	妥当性	妥当	市民の本市への関心を高め、郷土愛を育む手段として妥当である。
	コスト削減の余地	無	現状の事業を維持し目標を達成するためには、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	郷土愛を育むことは、本市を好きになり、住み続けたいとの思いに繋がるため有効である。
	類似事業の有無	無	マスコットキャラクターの活用においては、他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	本市への愛着を醸成するため、ふるさと大使やマスコットキャラクター「とち介」と接する機会を増やす方法を検討する。
内部評価	貢献度	本施策の関連SDGsはNo8、11であることから、愛着と誇りの醸成を図ることは、これらの目標達成には必要であり、地域の文化や歴史を知り、様々な政策を実施することで、本市に住み続けたいと思える街づくりを進める上で貢献度は高いと考える。	
	達成状況	ふるさと大使については、対象者との調整が難航し目標を達成できなかった。また、市立文学館の入場者数についても、目標を達成できなかった。 しかしながら、本市の偉人である小平浪平を活用した事業の実施や、マスコットキャラクター「とち介」の派遣等を行うことで、郷土愛の醸成を図った。	
	課題	ふるさと大使については、対象者が限られるため増やすことが困難であることから、現在委嘱している大使の活用方法を検討する必要がある。また、郷土愛の醸成を図り、住み続けられる街づくりを進めるため、本市ゆかりの偉人・先人を活用した企画や周知方法を検討する必要がある。	
	取組方針	本市に住み続けたいと思えるように、郷土愛の醸成が図れる事業の実施及びふるさと大使や偉人・先人、マスコットキャラクター「とち介」を活用した市の魅力発信を図る。	

基本方針 6

参画と協働による持続可能な栃木市

政策	61 基本的人権の尊重						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民が誰ひとり取り残されることなく幸せに生きるために、人権に対する正しい理解や認識を持ち、互いに人権を尊重し合い、認め合い、支え合っている。 固定的な性別役割分担意識にとらわれず、あらゆる分野への男女共同参画が促進され、性別に関わりなく自分の持っている力を発揮している。						
成果指標	日頃から人権を意識して生活している割合...85%（現状値84.9%） 社会全体の中で男女が平等だと思う市民の割合...20.0%（現状値15.8%） 「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識を肯定する人の割合...1.0%（現状値3.0%）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [%]	予定				85.00	85.00
		実績					
	成果指標 2 [%]	予定					20.00
		実績					
	成果指標 3 [%]	予定					1.00
		実績					
	成果指標 4 [%]	予定					
		実績					
トータルコスト (千円)	予定	84,028	82,452	81,418	0	0	
	実績	87,523	83,854	82,918	0	0	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す姿である「参画と協働による持続可能な栃木市」を進める上で、本基本施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	令和5年度は、該当する市民アンケートを実施していない。					
	課題	お互いを認め合い人権を尊重する社会環境を形成していくため、多様な人権問題に対する認識を深めてもらうよう意識啓発を推進していく必要がある。					
	取組方針	多様な人権問題に対し、対象者や講師などを考慮し研修、講演会など意識啓発の推進に努める。また、公募委員を含め女性委員登用の向上を図っていく。					
外部評価	本施策に対する成果指標においては、人権を意識している割合の目標は高く、また実績も達成し効果的な事業を実施している結果と評価できると思うが、それ以外の2つの指標はあまりにも低すぎるのではないかと。一定の市民に対する事業になっているのではないかと。人権に関する情報を様々な媒体によって周知を図り、市民の意識改革に努められたい。 特にSDGsの17のゴールに掲げられている「ジェンダー平等を実現しよう」「平和と公正をすべての人に」そして「パートナーシップで目標を達成しよう」に直結する分野であると考えられるため、今後もSDGsを意識した施策の推進に尽力されたい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6102	男女共同参画の推進				16,085	98
	6101	人権の尊重				71,438	74

基本施策評価表 補表

施策	61	基本的人権の尊重	
区分	妥当性	妥当	本施策により実施している事業は、市民の人権尊重意識の向上に役立つものであり、持続可能な栃木市に寄与するものとする。
	コスト削減の余地	有	既にコスト削減に取り組んでいる。内容を精査し、段階を追って計画的に進める必要がある。
	受益者負担	適正	人権施策は、生命の尊厳に関わる普及啓発の事業であり、受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	「参画と協働による持続可能な栃木市」を進める上で、基本的人権を尊重することが基本であり、上位貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	人権啓発を行う事業は他分野に及ぶが、総合的かつ体系的に人権施策を取り扱う事業としては類似事業はないため。
	成果向上の余地	有	さまざまな人権課題の啓発について、テーマの選定や掘下げ方、対象者を広げる方法など、成果向上の余地はあると思われるため。
内部評価	貢献度	基本的方針が目指す姿である「参画と協働による持続可能な栃木市」を推進する上で、本基本施策の基本方針への貢献度は高いと考える。 SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現として、あらゆる年齢のすべての人々が健康で安全に生きがいを持って生活できる人権を尊重する社会とするため、SDGs目標3,4,5,8,10,16,17に貢献した。	
	達成状況	令和5年度は、該当する市民アンケートを実施していない。	
	課題	社会情勢の変化に伴うさまざまな人権問題の解消に向け、あらゆる人々の考え方、生活習慣の違い等を理解し、お互いを認め合い、人権を尊重する社会環境を形成していくため人権意識啓発を推進していく必要がある。	
	取組方針	多様な人権問題に対し、すべての人々の人権を尊重することが「自持続可能な栃木市」につながることから、お互いの違いを認め合い共存する社会づくりにつなげるため、対象者や講師などを考慮しながら研修、講演会などにより課題や問題解決に向けた意識啓発の推進に努めていく。 また、男女共同参画社会の実現に向け、幅広く各年齢層への啓発、栃木市審議会等委員への女性登用推進要綱に基づき、公募委員を含めた女性委員の登用率向上を図っていく。	

施策	6101 人権の尊重							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	市民一人ひとりが人権に対する正しい理解や認識を持ち、お互いの人権を尊重しあう社会環境の実現に向け、人権教育・啓発の推進、研修・講座等の実施、人権相談事業の推進等を図ります。							
成果指標	人権講演会の参加者のうち、重要な課題だと感じた人の割合...80.0%（現状値64.0%） 人権講演会、研修会等年間受講者数...5年間で4,000人（現状値1,930人）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	67.20	70.40	73.60	76.80	80.00	
		実績	91.20					
	成果指標 2 [人]	予定	2,320.00	2,740.00	3,160.00	3,580.00	4,000.00	
		実績	2,394.00					
		単位コスト	29.84					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	68,038	66,638	65,604	0	0	
実績		71,438	68,112	67,104	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策目標「日頃から人権を意識して生活している割合」を高めるには、人権研修、講演会等により人権啓発を推進する本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	目標値の「人権講演会の参加者のうち、重要な課題だと感じた人の割合」、「研修会等への参加者」については、ともに目標達成している。						
	課題	社会状況を踏まえ人権課題の解消に努める必要があることから、人権講演会等により情報を発信し、より多くの人に伝えられるよう、広報活動の充実や開催方法の工夫を図る。						
	取組方針	関係団体と協力し、多様な人権課題の解決を目指す。						
外部評価	人権啓発にかかる様々な事業を展開し、成果指標はどちらも達成していることは評価できる。内部評価における課題にもあるとおり、時代の変化によって人権問題が多様化していることから、研修等のテーマや内容に工夫するとのことであるが、市民が「人権」について身近な問題であるとの認識は、果たしてどの程度なのか。市民自ら問題意識を持ち、研修等に参加するような取組みを進めることも考えて欲しい。そのためには、成果指標の「人権が重要課題と感じた人の割合」は、人権研修等ごとに参加された方からではなく、市民全体の意識について測ることで本単位施策の事業が、より効果を増すのではないかと。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	550109	人権施策推進プラン第3期計画策定事業費				1,470	100	
	550102	人権問題啓発事業費				5,161	85	
	550101	人権・男女共同参画課一般経常事務費				7,654	76	
	550104	人権問題対策委託費				8,372	67	
	550103	人権擁護費				4,479	63	
	550105	人権問題対策補助金				4,415	55	
	550106	隣保館運営事業費				18,626	1	
	550107	隣保館管理費				11,616	1	
	550108	会計年度任用職員人件費（人権・男女共同参画課）				9,645	1	
550110	大平隣保館自動車購入費					0		

単位施策評価表 補表

施策	6101	人権の尊重	
区分	妥当性	妥当	人権擁護は、市の重要な役割のひとつであるため。
	コスト削減の余地	有	既にコスト削減に取り組んでいるが、段階を追って進める必要がある。
	受益者負担	適正	人権施策は、普及啓発の事業であり受益者負担はなじまないため。
	上位貢献度	有効	基本的人権の尊重を実現するためには、人権教育や啓発を幅広い分野で実施する施策が必要であるため。
	類似事業の有無	無	人権啓発を行う事業は他分野に及ぶが、総合的かつ体系的に人権施策を取り扱う事業としては類似事業はないため。
	成果向上の余地	有	さまざまな人権課題の啓発について、テーマの選定や掘下げ方、対象者を広げる方法など、成果向上の余地はあると思われるため。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指数を達成していくために本施策を継続的に行い、人権研修、講演会等により人権啓発を推進することが必要であるため、本単位施策の目標達成による上位施策の貢献度は高い。 SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現として、あらゆる年齢のすべての人々が健康で安全に生きがいを持って生活できる人権を尊重する社会とするため、SDGs目標3,4,5,8,10,16,17に貢献した。	
	達成状況	「人権講演会の参加者のうち、重要な課題だと感じた人の割合」の目標値67.2%に対し、91.2%。「研修会等への参加者」の目標値2,320人に対し、2,394人。ともに目標達成している。	
	課題	時代の変化と共に人権問題は多様化してきており、「人権」が身近な問題であることを認識し、人権尊重の意識の高揚を図り、持続可能な人権尊重の社会とするため、研修、講演会等のテーマや内容を工夫検討する。	
	取組方針	多様化している人権問題に対し、時代を見据えて興味を持てるテーマや内容の研修、講演会の開催に努めるとともに、関係機関と連携し、根気強く継続的に啓発活動を実施していく。 SDGs関係では、目標5、性的マイノリティを含めたジェンダー平等、目標8、セクハラやパワハラや長時間労働等における職場での人権確保、目標16、基本的人権に必要な平和と公平に関する事業を実施していく。	

施策	6102 男女共同参画の推進								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	性別による固定的な役割分担意識の解消や、女性が一層活躍できる環境づくりに向け、「男女共同参画プラン」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの普及促進、男女共同参画の理解を促す研修や講座等を実施する。 政策や方針決定過程などへの女性の参画を図るため、女性自身が意欲と能力が高められるよう、女性のエンパワーメントを促進する。								
成果指標	各種審議会等委員に占める女性の割合...40.0%（現状値36.1%） とちぎ市男女共生大学年間受講者数...5年間で180人（現状値82人） 学生を対象とした研修会年間受講者数...5年間で550人（現状値199人）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [%]	予定	36.00	37.00	38.00	39.00	40.00		
		実績	37.80						
	成果指標 2 [人]	予定	140.00	150.00	160.00	170.00	180.00		
		実績	138.00						
		単位コスト	116.56						
	成果指標 3 [人]	予定	510.00	520.00	530.00	540.00	550.00		
		実績	759.00						
		単位コスト	21.19						
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	15,990	15,814	15,814	0	0			
	実績	16,085	15,742	15,814	0	0			
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標を高める為には、男女共同参画に対する市民の意識を高めることが必要であるため、本単施策の目標達成による貢献度は高い。							
	達成状況	とちぎ市男女共生大学年間受講者数は目標140人に対し138名と達成できなかったが、各種審議会の女性割合、学生を対象とした研修会の受講者数は目標を達成した。							
	課題	より多くの方に講座・講演会等に参加していただけるよう、魅力あるの内容を企画し、また、PRの仕方を工夫し実施していく必要がある。							
	取組方針	年齢層、性別等に応じ魅力ある講座の企画を検討し、様々な方法でPRを実施する。また、講座回数の増加に取り組む。							
外部評価	男女共同参画について、女性からの視点だけではなく男性からの視点で意見を聞いてみたい。核家族が多い時代だからこそ男女共同参画についての理解はあるのではないかと。多世代家族においては、まだまだ昔ながらの考えが根付いており、思いやりは学べるが男女共同参画とはほど遠い。家庭の中から変える必要があると思う。 中学生を対象としたキャリアデザイン講座は、その時の社会情勢に合わせたテーマを実施しているとのことであった。その結果として、成果指標である「学生を対象とした研修会年間受講者数」については、5年後の目標値まで達成している。しかし、受講者数で事業の効果があつたのかどうかは計ることはできないため、講座を受講し、どう理解して行動するのかを計るべきではないか。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	560101	男女共同参画推進事業費					16,085	98	

100

単位施策評価表 補表

施策	6102	男女共同参画の推進	
区分	妥当性	妥当	男女共同参画の推進施策の実施は、市の男女共同参画推進条例で「市の責務」とされている。
	コスト削減の余地	有	コスト削減にはかなり取り組んでおり、削減は厳しい状況であるが、検討はしていきたい。
	受益者負担	適正	普及啓発の事業であり受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現には、研修会等による意識の啓発の積み重ねが重要であるため有効である。
	類似事業の有無	無	類似事業はない。
	成果向上の余地	有	幅広い年代の方に「男女共同参画」意識を啓発するため、講座や研修会のPRの仕方などを工夫して、受講者数の増加に努める。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標の達成には研修会等を通じ男女共同参画の意識を高めることが必要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。 また、SDGsに関してはSDGs4、5、8、10に貢献した。	
	達成状況	・各種審議会委員等に占める女性割合については目標36%に対し実績37.8%となり目標を達成し、SDGs5に貢献した ・男女共生大学参加者数は年間5回の講座を実施し目標値140人に対し実績138人となりほぼ目標を達成しSDGs4、5、10に貢献した。 ・学生を対象とした研修会は中学生を対象としたキャリアデザイン研修を4回実施し、目標値を達成しSDGs4、5、8に貢献した。	
	課題	目標はほぼ達成したが、この状態をキープするには、引き続き市民に男女共同参画に関する啓発を行っていく必要があるため、市民が参加しやすいよう魅力ある講座を企画する。また、PRは効果的に行う。	
	取組方針	幅広い年齢層の方に「男女共同参画社会づくり」を推進するため、講座の内容・PR方法を検討しつつ、講座の開催回数の増加に取り組む。	

政策	62 地域コミュニティの充実								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象									
施策が目指す姿	・市民活動や団体活動に対する理解を深め、認知されることにより、市民相互・団体相互に活動を支え合う社会が実現されている。また、市民活動や地域活動を支える市民団体等への支援により、市民参画機会の確保、市民と行政との情報の共有化等が図られている。 ・国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的な違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きている。								
成果指標	とちぎ市民活動推進センター登録団体数...5年間で275団体（現状値272団体） まちづくり実働組織の年間実施事業数...5年間で38件（現状値30件）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [団体]	予定	275.00	280.00	280.00	285.00	275.00		
		実績	244.00						
	成果指標2 [件]	予定	30.00	32.00	34.00	36.00	38.00		
		実績	37.00						
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
	トータルコスト (千円)	予定	851,357	823,397	869,079	0	0		
実績		842,127	822,033	869,079	0	0			
内部評価	貢献度	基本方針「参画と協働による持続可能な栃木市」を実現するためには、本基本施策目標達成度による貢献度は高い。							
	達成状況	コロナの影響により市民団体登録団体数は伸び悩んでいるが、地域課題に関連する事業実施に対する支援を行うなど、概ね順調である。							
	課題	異なる文化・慣習を有する様々な国籍の方が共存しているが、お互いを理解されていない点が見受けられる。							
	取組方針	交流イベントの開催等により、互いの文化の違い等を理解する環境をつくる。							
外部評価	本市は地域自治制度に基づく市民参画と協働によるまちづくりを進めており、本施策の推進が基本となるものと理解している。 成果指標の1つである「とちぎ市民活動推進センター登録団体数」は、これまでのような右肩上がりに団体数を増やすだけではなく、質の高い団体を良い意味で選別していくことにより、真に協働によるまちづくり団体として、より一層の支援をお願いしたい。 そのためにも、地域と市との物理的な距離ではなく、心がつながるような取組を検討していただきたい。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	6202	情報共有化の推進					80,168	100	
	6203	市民参画の充実					444,323	100	
	6205	地域自治の推進					188,978	95	
	6206	多文化共生と交流					23,198	90	
	6204	市民活動の推進					94,115	70	
	6201	市民自治の啓発					11,345	67	

基本施策評価表 補表

施策	62	地域コミュニティの充実	
区分	妥当性	妥当	協働によるまちづくりを推進させるため、本施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	有	開催方法や実施方法等の検討により、コストを削減できる余地はある。
	受益者負担	適正	事業の趣旨から受益者負担は妥当である。
	上位貢献度	有効	参画と協働により持続可能な栃木市を実現させるためには、本施策目標達成度による貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他の類似事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	国際交流から多文化共生への考え方も広がっているため、実情に合った事業実施により、成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	基本方針「参画と協働による持続可能な栃木市」を実現するため、地域自治や市民活動の推進、財政基盤の強化など本施策の成果達成度による貢献度は高い。 また、関連SDGsのNo.5、11、16の異なる文化的違いを認め、市民相互で支え合う地域社会やジェンダー平等の実現は、目標達成の基盤となるものであることから、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	評価指標の「とちぎ市民活動推進センター登録団体数」は、コロナ感染症の影響により登録団体数が減少したが、市民活動や団体活動への支援は継続的に行い、概ね順調である。	
	課題	様々な国籍や文化を有する方が、共存する社会となり、お互いの文化等が理解されないため、偏見や差別に結びつくケースがある。	
	取組方針	市民活動、市民協働、地域自治等を推進するとともに、財政基盤を強化し、持続可能な栃木市を目指す。また、多様な文化・風習等を認め合う多文化共生の社会を実現を目指す。	

施策	6201 市民自治の啓発								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		無	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民								
施策が目指す姿	市民自治に対する理価値が深まり、市民が主役のまちづくりや市政運営が展開されるよう、「自治基本条例」「栃木市民憲章」の周知による市民への意識啓発を推進する。								
成果指標	自治基本条例等年間周知回数...毎年9回（現状値6回）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標 1 [回]	予定	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00		
		実績	6.00						
	成果指標 2 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標 4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	11,249	12,428	12,613	0	0		
		実績	11,345	12,390	12,613	0	0		
内部評価	貢献度		市民を中心としたまちづくりを行うためには、市民自治の啓発が重要であるため、本市策の貢献度は高い。						
	達成状況		目標値9回のところ、自治基本条例の周知実績が2回、栃木市民憲章の周知実績が4回、計6回となり、目標未達であった。						
	課題		自治基本条例、栃木市民憲章に対する市民の認知度は、高いとは言えない状況であり、引き続き、啓発の取組が必要である。						
	取組方針		自治基本条例、栃木市民憲章の認知度向上のため、機会を捉え、継続して周知活動を行っていく。						
外部評価	市民を中心としたまちづくりや市政運営が展開されるための基本ルールを定めた「自治基本条例」、市民の心構えや行動指針を示した「栃木市民憲章」については、周知が不足しているのではないかと。成果指標である年間周知回数の実績値は、昨年度の評価時より増減していないのではないかと。内部評価の課題として『市民の認知度は高いとは言えない状況』となっており、その状況を改善するためにも成果指標の目標値を達成する取組みを推進しなくてはならないのではないかと。市として周知が必要だと思う。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	570102	非核平和事業費					6,559	54	
	570101	自治基本条例推進事業費					4,786	29	

203

単位施策評価表 補表

施策	6201	市民自治の啓発	
区分	妥当性	妥当	市民を中心としたまちづくりを推進するため、本施策は妥当である。
	コスト削減の余地	無	自治基本条例推進事業費については、そのほとんどが会議運営に係る費用であり、また、非核平和事業費については、広島平和記念式典中学生派遣事業に係る費用が大部分を占めていることから、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	本施策は、市から市民への啓発が主であり、受益者負担の考えになじまない。
	上位貢献度	有効	自治基本条例や栃木市民憲章は、市民の参画と協働による持続可能な栃木市の基盤となるものであり、本施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	周知方法等の見直しを図ることにより、成果向上を図ることができる。
内部評価	貢献度	市民を中心としたまちづくりや市政運営が展開されるためには、まちづくりの基本ルールを定めた「自治基本条例」や市民の心構えや行動指針を示した「栃木市民憲章」の周知啓発が必要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。 また、本施策の関連SDGsはNo.4,5,10,11,13,16,17であるところ、市民自治の啓発はこれらの目標達成の基盤となるものであることから、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	自治基本条例の周知については、新採用職員研修での説明を行うとともに自治会総会で資料配布を行ったほか、転入者へパンフレットを配布し、周知に努めた。 また、栃木市民憲章の周知については、毎週水曜日の庁内放送、FMくらら出演時の読み上げ、小中学校へのチラシ配布、広報とちぎへの掲載を行い、周知に努めた。 関連SDGsに対する達成状況としては、本施策の実施により、関連SDGsの各目標達成の一助となっていると考える。	
	課題	自治基本条例、栃木市民憲章に対する市民の認知度は高いとは言えない状況であり、引き続き、啓発の取組が必要である。 本施策は、関連SDGsの各目標達成の基盤となるものであることから、引き続き、啓発の取組が必要である。	
	取組方針	自治基本条例や栃木市民憲章の認知度向上のため、機会を捉え、継続して周知活動を行っていく。 関連SDGsの各目標の達成に向けて、本施策の取組を継続する。	

施策	6202 情報共有化の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象								
施策が目指す姿	市民との情報共有の充実に向け、市の政策やまちづくりの方針等について、広報紙やホームページ等を活用し、市民の目線に立った分かりやすい情報提供を行う。							
成果指標	ホームページ年間閲覧件数...5年間で5,228,000件（現状値9,881,860件）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [件]	予定	5,220,000.00	5,222,000.00	5,224,000.00	5,226,000.00	5,228,000.00	
		実績	7,859,349.00					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
		成果指標 3 []	予定					
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	79,610	85,531	85,531	0	0	
実績		80,168	85,460	85,531	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策のめざす「地域コミュニティの充実」の実現に向け、情報共有化を推進する本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	ホームページ年間閲覧件数の目標値522万件を上回る約786万件の閲覧があり、目標値を達成した。						
	課題	市民の目線に立った分かりやすい情報提供を行うため、見やすく簡単に情報を取得できるホームページ作りをする必要がある。						
	取組方針	ホームページ、広報紙、SNSなど様々な手段を用いて、分かりやすい情報発信を行い、市民との情報共有を図る。						
外部評価	コロナ禍を経て、市民自ら情報収集をするためにホームページを閲覧していることが成果指標の結果として表れている。この結果から、市民が一定程度、デジタル化に対応できていると考えられることから、広報紙のデジタル化を進めることで財政的に費用削減が図れる。また、デジタル化に伴い、広報紙を配布する自治会役員の負担軽減にもつながること、自治会加入率の低下を防ぐことにもなる。 しかし、一方ではデジタル格差が生じていることも勘案し、高齢者に対する紙媒体によるハイブリット方式を検討していただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	580102	放送番組制作委託費				7,585		100
	580104	コミュニティFM委託費				21,422		100
	580101	広報事業費				40,375		70
	580103	ホームページ管理委託事業費				6,427		1
	580105	広報課一般経常事務費				4,359		1

205

単位施策評価表 補表

施策	6202	情報共有化の推進	
区分	妥当性	妥当	市政情報を広く市民に伝える方法として妥当である。
	コスト削減の余地	有	広報紙の発行方法等の見直しにより、コスト削減について研究する余地がある。
	受益者負担	適正	市政情報の発信について、負担を求めるものではない。
	上位貢献度	有効	市政情報の積極的な発信は、情報の共有化の推進に有効である。
	類似事業の有無	無	他に代替事業はない。
	成果向上の余地	有	情報を受け取る側の年代にあわせた情報発信について、研究する必要がある。
内部評価	貢献度	広報紙、ホームページ、SNS、ケーブルテレビ、コミュニティFMなど様々な情報発信ツールを活用し、積極的な情報発信をすることは、市民との情報共有化の推進に貢献するものと考ええる。また、本施策の関連SDGsはNo.17であり、分かりやすく市政情報を発信することは目標達成の基盤となるものであることから、貢献度は高いものと考ええる。	
	達成状況	広報紙、ホームページなどの情報発信については、見やすさや分かりやすさの向上に努めた。また、プレスリリースや記者会見も活用し、報道機関を通しての情報発信も行った。	
	課題	情報発信の手段の一つである広報紙については、自治会の協力をもとに配布を行っているが、自治会への加入率が低下していることや高齢化など、他の配布方法についても検討する必要がある。	
	取組方針	市民への情報発信については、一方的に発信するのではなく、相手に伝わるような情報発信に努める。	

施策	6203 市民参画の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	市の政策形成過程への市民の参画や、様々な政策・事業等の検討・立案機会の充実に向け、市民会議の開催、審議会等の委員の公募、パブリックコメントの実施、まちづくり懇談会、議会報告会の開催等を図る。							
成果指標	まちづくり懇談会等年間出席者数...5年間で540人（現状値571人）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [人]	予定	500.00	510.00	520.00	530.00	540.00	
		実績	772.00					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	432,077	468,401	488,881	0	0	
実績		444,323	465,275	488,881	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策のめざす「地域コミュニティの充実」の実現に向け、市民参画の充実を図る本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	ふれあいトーク参加者数の目標値500人を上回る732人の参加があり、参加者数の目標値を達成した。また、若者世代・子育て世代との意見交換会を実施した。						
	課題	ふれあいトークは参加する年代に偏りがあり、意見・要望が毎年同じ内容になってしまう。						
	取組方針	ふれあいトークへの参加が少ない年代との意見交換会を実施し、多くの世代からの意見を市政に反映させる。						
外部評価	市民が市の政策形成過程へ参画することは大変意義があり、「ふれあいトーク」の開催は、執行部の方々と直接、意見交換のできる場として有効な事業だと思う。しかし、自治会の方の参加が多く、意見も偏ってしまっていないか。合併前の開催方法の名残と担当者から説明があったが、市民それぞれの年代から幅広い意見を聞くことで、参加した市民が、市との心理的な距離が縮まり、まちづくりに参加しているという意識になると考える。そのためにも開催回数、時間、参加者について再考していただきたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)		達成度
	590101	市政功労者表彰等事業費				7,863		100
	590102	広聴事業費				8,802		100
	590103	議員人件費				200,828		1
	590104	議会運営費				110,065		1
	590105	市議会議員共済会負担金				45,567		1
	590106	会計年度任用職員人件費（議事課）				2,628		1
	590107	選挙管理委員会運営費				9,006		1
	590108	会計年度任用職員人件費（選挙管理委員会事務局）				2,084		1
	590109	選挙啓発費				4,382		1
	590110	参議院議員通常選挙費						1

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6203	市民参画の充実	
区分	妥当性	妥当	市民の市政への参画手段として有効である。
	コスト削減の余地	無	幅広く市政への参画を呼び掛けていくことが重要であり、コスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	市政への参画について、受益者負担を求めるものではない。
	上位貢献度	有効	まちづくり懇談会は市民の市政参画に有効である。
	類似事業の有無	無	市政に対する市民と広く意見交換を実施する事業は、他にはない。
	成果向上の余地	有	まちづくり懇談会については、参加者の年代に偏りがあるので、他の年代向けの意見交換会を開催する必要がある。
内部評価	貢献度	まちづくり懇談会は市民の市政への参画を推進することになるため、貢献度は大きい。また、本施策の関連SDGsはNo.17であり、まちづくり懇談会や意見交換会の実施は目標達成の基盤となるものであることから、貢献度は高いものとする。	
	達成状況	まちづくり懇談会や若者世代、子育て世代との意見交換会を開催し、各世代ならではの市政に対する意見を聴くことができた。また、市民とのパートナーシップを進めることができた。	
	課題	まちづくり懇談会の意見や参加者が固定化されているため、開催方法の見直しを検討する必要がある。	
	取組方針	多くの世代が意見を提案できる意見交換会の開催方法を検討する。	

施策	6204 市民活動の推進						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象							
施策が 目指す姿	・地域の特性や実情に応じ、市民や各種団体が主体的にまちづくり活動を行えるよう、社会貢献活動を行う市民団体等の規模や活動内容に応じたきめ細やかな支援、自治会活動への支援、市民活動推進センターの管理・運営等を図る。						
成果指標	市民活動推進補助事業年間応募件数...5年間で20件（現状値18件）						
目標 達成 状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標 1 [件]	予定	20.00	22.00	22.00	25.00	20.00
		実績	14.00				
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	成果指標 3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標 4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	91,120	90,728	92,507	0	0
実績		94,115	91,428	92,507	0	0	
内部 評価	貢献度	上位施策の「地域コミュニティ」を図るには、市民や市民活動団体との協働によるまちづくりが不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、応募件数が減少しているが、事業実施可能な団体の事業を積極的に採択した。					
	課題	新型コロナウイルスの5 類移行により、以前のように市民活動が行われるようになってくることから、事業の普及啓発と団体の掘り起こしに加え、制度の見直しが必要である。					
	取組方針	審査委員と共に制度の見直しを行うとともに、夢ファール採択団体の活動顕彰方法や多様なPR 手段など、新たな市民活動への支援策を検討する。					
外部 評価	自治会加入率の低下が著しく、存続さえも危ぶまれている。自治会役員の負担や高齢化率の高い自治会が年々増えていること、またコロナ禍を経て自治会活動も変化していることが理由の一つとして考えられる。 魅力ある自治会にしなければ維持できない。少しでも改善するためにも自助、共助の考えが大切だと思う。 協働のまちづくりが衰退しないよう、自治会活動をはじめ市民活動を行う人々の心に寄り添った支援をお願いしたい。						
単位 施策 達成 のための 事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	600101	市民総合賠償補償保険事業費				4,424	100
	600103	市民活動保険料				2,600	100
	600105	市民協働まちづくりファンド積立金				5,650	100
	600102	市民活動推進センター運営委託事業費				23,891	95
	600104	自治会活動支援事業費				57,550	80

単位施策評価表 補表

施策	6204	市民活動の推進	
区分	妥当性	妥当	本市の協働のまちづくりを進めるにあたり、市民団体の活性化は基本となるものであり、妥当と考える。
	コスト削減の余地	有	市民活動推進補助事業の実施にあたり、市民協働まちづくりファンドからの財源の涵養により、一般財源の負担を軽減できる。
	受益者負担	適正	市民団体への支援により、協働のパートナーとしてのまちづくりへの参画が促進されることから、現状が適正であると考ええる。
	上位貢献度	有効	協働のまちづくりを目指す本市にとって、まちづくりのベースとなる市民団体の活性化に寄与することは有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業はないと思われる。
	成果向上の余地	有	市民団体の自立を促進し、各地域において数多くの協働のまちづくりの担い手の育成が期待される。
内部評価	貢献度	これまでの市民活動団体、自治会等の支援を通じて、協働のまちづくりのパートナーとして多くの団体が育成されており、本市の住民参加の満足度や市民活動の活性化が図られていることから、貢献度は高い。また、関連SDGsNo.11は、本施策の目標基盤となるものであることから、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	新型コロナウイルス感染拡大等により、思うような活動が出来なかった状況や、団体数の減少が続き、各種成果指標の一部が未達となっている。	
	課題	市民活動や自治会活動が停滞し、本市の協働のまちづくりが衰退しないよう、きめ細やかな支援体制が求められている。	
	取組方針	市民活動支援補助事業や自治会への負担軽減及び補助制度などの見直しを図りつつ、各団体ニーズに即した新たな活動を促進する取組を検討する。	

施策	6205 地域自治の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象								
施策が目指す姿	・地域の課題解決や地域活性化を実践していくために、地域コミュニティを主体とした自主的な活動を促進し、まちづくり実働組織への支援を図る。 ・地域自治制度の推進に向け、地域の住民代表組織である地域会議において、地域の課題や将来について議論し、地域の課題解決の実現や地域の活性化を図る。							
成果指標	地域会議出席率...5年間で90%（現状値86.7%）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	86.00	87.00	88.00	89.00	90.00	
		実績	85.82					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	214,410	143,345	166,583	0	0	
実績		188,978	144,516	166,583	0	0		
内部評価	貢献度	地域自治を推進するためには、地域会議での意見聴取が必要であり、本施策目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	地域会議で検討した地域予算の活用提案により、地域課題解消に結びついている。						
	課題	地域会議メンバーに、若者世代や子育て世代が少ない。						
	取組方針	推薦団体や会議の開催方法を変更し、参加しやすい環境をつくる。						
外部評価	合併後の本市のまちづくりを担う組織として地域会議や実働組織が設立され、各地域のまちづくりのために努力をされてきたことは本当に感謝する。 一方で、地域予算事業がハード事業ばかりに偏っていて、マンネリ化しているように見える。ソフト事業も必要ではないか。そのためにも若い世代のメンバーが必要。子育て世代の方に参加してもらうことで、地域とのつながりを感じ、栃木市に定着してくれるよう導いてほしい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	610105	地域会議運営事業費（栃木西部）				8,163	100	
	610107	地域おこし協力隊募集事業費				1,644	100	
	610113	地域おこし協力隊活動事業費（地域政策課）				3,867	100	
	610122	あるが嬉しい街かどピアノ設置事業費				960	100	
	610127	地域会議運営事業費（藤岡）				9,647	100	
	610129	地域会議運営事業費（都賀）				3,648	100	
	610131	地域会議運営事業費（西方）				8,105	100	
	610135	岩船山クリフステージ補助金				900	100	
	610176	地域予算提案事業費					100	
	610136	地域会議運営事業費（岩舟）				5,535	99	

施策	6205 地域自治の推進			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	610103	地域会議運営事業費（栃木中央）	8,216	98
	610125	地域会議運営事業費（大平）	10,431	98
	610104	地域会議運営事業費（栃木東部）	8,145	97
	610112	地域おこし協力隊起業支援補助金	750	94
	610102	地域政策課一般経常事務費	3,897	83
	610121	あるが嬉しい花やか事業費	5,703	80
	610124	市民活動推進補助事業費	7,650	70
	610106	地域づくり応援補助金	10,415	69
	610108	ふるさと支援センター事業費	200	10
	610123	自治会公民館建築費等補助金	3,750	10
	610140	地域おこし協力隊活動事業費（蔵の街課）	5,000	10
	610101	会計年度任用職員人件費（地域政策課）	3,515	1
	610120	まちづくり塾開催事業費（西部地域会議）	200	1
	610133	西方地域スポーツ支援事業費（西方地域会議）		1
	610138	会計年度任用職員人件費（蔵の街課）	3,342	1
	610141	渡良瀬遊水地案内看板設置事業費（藤岡地域会議）	904	1
	610142	交通事故防止対策事業費（中央地域会議）		1
	610143	交通事故防止対策事業費（大平地域会議）	738	1
	610144	交通事故防止対策事業費（都賀地域会議）	774	1
	610145	つがの里活性化事業費（都賀地域会議）	2,237	1
	610146	西方ふれあいパーク花の滝管理事業費	1,617	1
	610151	交通事故防止対策事業費（岩舟地域会議）		1
	610152	皆川地域案内看板設置事業費（栃木西部地域会議）	490	1
	610153	西部地域関連資料等購入事業費（西部地域会議）	357	1
	610154	寺尾かるた作成事業費（西部地域会議）	418	1
	610155	寺尾公民館憩いの場創出事業費（西部地域会議）	381	1
	610156	大宮公民館トイレ改修事業費（東部地域会議）	10,272	1
	610157	国府公民館トイレ改修事業費（東部地域会議）	10,899	1
	610158	サイクルステーション整備事業費（西部地域会議）	230	1
	610159	吹上かるた贈呈事業費（栃木西部地域会議）	605	1
	610160	岩舟公民館駐車場整備事業費（岩舟地域会議）	2,463	1
	610161	ふれあい公園整備事業費（岩舟地域会議）	1,728	1
	610162	岩舟地域魅力再認識事業費（岩舟地域会議）	484	1
	610163	八百比丘尼堂周辺環境整備事業費（西方地域会議）	110	1
	610164	渡良瀬の里憩いの場整備事業費（藤岡地域会議）	3,023	1
	610165	西方小学校屋外遊具整備事業費（西方地域会議）	2,465	1
	610166	日光例幣使街道認知度向上事業費（中央地域会議）	8,898	1
	610167	かかしの里活性化事業費（大平地域会議）	7,119	1
	610168	歴史観光案内看板整備事業費（大平地域会議）	3,103	1
	610169	駅前広場観光案内看板作成事業費（藤岡地域会議）	2,505	1
	610170	観光案内看板整備事業費（岩舟地域会議）	3,473	1
	610171	ふるさとPR動画作成事業費（岩舟地域会議）	2,670	1
	610172	渡良瀬運動公園施設改修事業費（藤岡地域会議）	3,984	1
	610173	中型バスラッピング事業費（藤岡地域会議）	775	1
	610174	ふるさとPR動画活用事業費（岩舟地域会議）	955	1
	610175	学校防犯対策事業費（都賀地域会議）	1,618	1
	610177	コミュニティ助成事業費		1
	610178	八百比丘尼小冊子作成事業費（西方地域会議）		1

単位施策評価表 補表

施策	6205	地域自治の推進	
区分	妥当性	妥当	地域の意見を市政に反映させる手段として本施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	有	事業の見直し、開催方法の検討等により、コストの削減の余地はあると考える。
	受益者負担	適正	本施策は身近な地域の活性化を図るものであり、受益者負担は妥当と考える。
	上位貢献度	有効	上位施策を実現するため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	今後も成果向上を図っていく。
内部評価	貢献度	市民が主役のまちづくりを推進するためには、地域会議での意見聴取が必要であり、本施策の目標達成による貢献度は高い。 また、関連SDGsのNo.11の住み続けられるまちづくりの実現は、目標達成の基盤となるものであることから貢献度は高いと考える。	
	達成状況	各地域会議では、地域が抱える課題を抽出し、それらを解消するための事業や地域活性化を図るための事業を、地域予算の活用として提案している。その活用提案により地域課題の解消に結びついている。	
	課題	地域会議の開催時間は、構成メンバーが集まりやすい午後7時頃からの開催となっている。 そのため、若者世代や子育て世代が参加しにくい状況となっている。	
	取組方針	地域会議のメンバー選出において、推薦団体の見直しやオンラインでの参加を認めるなど、若者世代・子育て世代が参加しやすい環境づくりを行う。また、地域課題が解消出来るような活用提案になるように支援する。	

施策	6206 多文化共生と交流							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、外国籍住民等							
施策が目指す姿	国内外の様々な交流の拡大に向け、友好都市等との連携強化を図るとともに、外国籍住民との交流イベントを企画し、参加の促進を図る。 外国籍住民が本市で「生活者」として暮らせるよう、外国籍住民向けの相談業務の充実を図るなど必要な支援に取り組む。							
成果指標	交流イベント年間参加者数...5年間で400人（現状値256人） 国際交流協会への年間相談件数...5年間で2,800人（現状値2,459人）							
目標達成状況	成果指標 1 [人]	予定	300.00	350.00	350.00	370.00	400.00	
		実績	413.00					
	成果指標 2 [件]	予定	2,630.00	2,690.00	2,730.00	2,770.00	2,800.00	
		実績	2,278.00					
		単位コスト	10.18					
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	22,891	22,964	22,964	0	0	
		実績	23,198	22,964	22,964	0	0	
	内部評価	貢献度	基本施策成果指標「外国人と日本人の相互理解が進んでいると感じている人の割合」を高めるためには、外国籍住民との交流を進める本単位施策の貢献度は高い。					
達成状況		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、大規模な交流事業の実施から、より生活の実情に合ったイベントを実施することとし、その目標は達成できた。						
課題		コロナ禍が落ち着き、相談件数は減少しているが、外国籍住民は増加傾向であることから、引き続き、相談実施窓口の周知に努める必要がある。						
取組方針		栃木市国際交流協会と連携し、多文化共生に向け、既存事業を維持発展させるとともに他自治体の先進事例を研究しながら、外国籍住民への有効な情報発信に努めたい。						
外部評価	コロナ禍により控えてきた滝川市との国内交流が再開され、滝川市にいて本市のPRを行うとともに、本市のイベントに滝川市が出展していただく等、友好親善都市の継続に努められ、成果指標である交流イベント年間参加者数が目標達成したことは評価したい。欲を言えば、それらの交流からそれぞれの市民が親善都市を訪れる等、波及効果に結び付けれるとなお一層事業の効果となるのではないかと。 また外国籍住民が年々増加している。企業が受け入れている研修生が多く住む自治会があり、ゴミの出し方などのトラブルが絶えない。企業による教育は行き届かず、地域に任されている状況。共生する社会へ結びつくよう国際交流協会の役割は重要ではないかと。様々な事業を展開しているのであれば、もっと発信をした方が良い。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	620104	外国人住民支援事業交付金				5,700	100	
	620101	国内交流事業費				2,067	90	
	620103	国際交流協会補助金				13,902	90	
	620102	国際交流事業費				1,529	80	

単位施策評価表 補表

施策	6206	多文化共生と交流	
区分	妥当性	妥当	外国籍住民との交流に加え、支援等については、民間だけで行うものではなく、行政の関与が必要な支援である。
	コスト削減の余地	有	イベント開催に当たっては、協力者の支援が欠かせない状況ではあるが、実施方法等により削減の余地はあると思われる。
	受益者負担	適正	現行の事業施行においては、適正と考える。
	上位貢献度	有効	上位施策「地域コミュニティの充実」の達成には、多文化共生を進める本単位施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	上位施策「地域コミュニティの充実」を達成するうえで、本単位施策に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	実情に合った事業を実施することで、成果が向上する余地はあると見込む。
内部評価	貢献度	SDGsの目標17にある効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを進め(助け合うこと)、目標10にある人種、民族などにかかわらず、すべての人が、社会的、経済的に取り残されないようにすることは、基本施策「地域コミュニティの充実」のめざす姿にある対等な関係を築きながら地域社会の構成員として共に生きていくためには必要であり、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	国内交流では、滝川市において開催された「たきかわ菜の花まつり」に3年ぶりに出展し、本市をPRするとともに、滝川市民及び職員と交流を図った。 日本語スピーチコンテストにおいては、従来の技能実習生や留学生に加え、初めて夜間中学に通学する10代学生が参加するなど調整し、外国籍住民と市民が相互理解を深める場を設定することができた。	
	課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、交流を図ることができない時期を過ごし、国際交流イベントのあり方を見直す契機となった。 この間、国際交流から多文化共生への考え方も大きく広がってきており、更なる多文化共生に向けた交流事業について検討が必要となっている。	
	取組方針	栃木市国際交流協会との連携を強化し、外国籍住民に向けた情報提供を積極的に行うとともに、相談窓口の一層の充実を図る。 また、語学講座や日本語教室などの多文化共生に向けた取組を、引き続き実施しながら、外国籍住民のニーズ把握に努めたい。	

政策	63 行財政運営の充実							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	職員							
施策が目指す姿	・各政策・施策・事務事業の見直し、適正な職員定数の管理、適切な収入の確保、持続可能な公共施設の適正配置、効果的・効率的な行財政運営等による行財政基盤の強化を図る。 ・多様化する市民ニーズに対応した行政サービス提供体制を図る。							
成果指標	経常収支比率...目標値95.0%（現状値 89.0%）							
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	成果指標 1 [%]	予定	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	
		実績	97.50					
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定	14,509,431	11,886,460	12,697,548	0	0	
実績		14,509,431	11,886,460	12,697,548	0	0		
内部評価	貢献度	基本方針が目指す「参画と協働による持続可能な栃木市」に向けた取組を進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献する。						
	達成状況	経常収支比率については、97.5%となり、目標を達成できなかった。						
	課題	公共施設の再編や職員定数の適正化による経常経費の削減をさらに進めていく必要がある。また、市民サービスの提供体制を充実させる必要がある。						
	取組方針	歳入の確保や職員定数の適正化等による経常経費の縮減に努めるとともに、デジタル化を推進し、市民サービスの向上に向けた体制づくりに取り組む。						
外部評価	昨年、第2次栃木市総合計画が策定され、合併後10年が経過した。これまでは、各地域間のバランスや一体感の醸成と位置づけ、事業展開をしてきたと思う。しかし、市内には同じような施設が軒並み老朽化し、維持費の支出が著しくなっている。それらを改善するためにも、歳入歳出のバランスには注意を払わなければならないと思う。 人口減少による税収の減に対し、先をみた事業の推進をされたい。 また、公共施設の適正化を図り、施設の統合・廃止を進め支出の抑制に努めることで持続可能な自治体運営に期待する。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	6301	行政改革・デジタルの推進					1,638,500	98
	6302	財政基盤の強化					12,119,094	89
	6303	市民サービスの提供体制の充実					751,837	86
	6304	広域連携の推進					0	50

基本施策評価表 補表

施策	63	行財政運営の充実	
区分	妥当性	妥当	基本方針「参画と協働による持続可能な栃木市」を進める上で、行政の根幹である行財政運営の充実が必要である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	基本方針「参画と協働による持続可能な栃木市」を進める上で、行財政運営の充実の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政運営は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、また、窓口での丁寧な対応に努める。
内部評価	貢献度	基本方針が目指す行政と一緒にあって様々な活動を展開する環境の整備や、デジタル技術が波及するスマートな社会づくりに向けた取組を進める上で、本基本施策が取り組む行政改革・デジタルの推進や財政基盤の強化などの目標の達成は大きく貢献する。 また、本施策に関連するSDGsは、主に相互協力の重要性に関係し、企業版ふるさと納税などの官民連携・産官学連携を進める取組みなどは、地方創生、地域の課題や魅力の発見につながり、目標の達成は大きく貢献する。	
	達成状況	経常収支比率については、交付税等の減少や施設の維持補修費の増加などにより、97.5%となり目標を達成することはできなかった。	
	課題	老朽化した公共施設の再編を進め、経常経費の縮減に取り組むとともに、職員定数の適正化を図る必要がある。また、市民サービスの提供体制を充実させるため、行政手続きのオンライン化やコンビニを利用した証明書の交付促進、収納率向上に向けた支払方法の多様化等の納税環境の整備を進めなければならない。	
	取組方針	市税の収納率向上等による歳入の確保や職員定数の適正化、既存事業の経常経費の縮減に加え、公共施設の再編を進め、将来に向け経費の削減を図る。また、市民サービスの充実及び満足度を高めるため、マイナンバーカードを利用した証明書の取得やデジタル化などを積極的に推進し、窓口の混雑緩和と親切丁寧な対応を両立し体制づくりに取り組む。	

施策	6301 行政改革・デジタルの推進								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	市民、利用者								
施策が目指す姿	・行政手続きのオンライン化を推進するため、電子申請システムを拡充し、利用しやすい環境を整備するとともに、システムの周知と利用促進を図る。 ・合併に伴い重複する公共施設及び老朽化等が懸念される公共施設を廃止、複合化するなど施設の保有総量縮減を図る。								
成果指標	電子申請の年間利用件数 16,000件（現状値6,341件） 公共施設の総床面積 558,224㎡（現状値602,116㎡）								
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	成果指標1 [件]	予定	8,000.00	10,000.00	12,000.00	14,000.00	16,000.00		
		実績	13,046.00						
	成果指標2 [㎡]	予定	584,500.00	577,931.00	571,362.00	564,793.00	558,224.00		
		実績	594,087.00						
		単位コスト	2.76						
	成果指標3 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	成果指標4 []	予定							
		実績							
		単位コスト							
	トータルコスト (千円)	予定	1,638,500	1,812,380	1,642,774	0	0		
実績		1,638,500	1,791,330	1,642,810	0	0			
内部評価	貢献度	行政手続きのオンライン化による効率化や施設保有総量の削減は、行財政運営の充実に寄与するものであり貢献度は高い。							
	達成状況	電子申請の年間利用件数は100%達成し、公共施設の総床面積も目標の99%に達しているため、順調に進捗している。							
	課題	デジタル化には、業務の負担増を考慮のうえ業務を見直しする必要がある。また、公共施設については、管理コストや施設利用の面からも検討する必要がある。							
	取組方針	業務改善を進めつつ、オンライン手続きの充実及び利用促進を図る。また、公共施設の保有総量を適正化するため、老朽化施設の改修や複合化を図る。							
外部評価	本施策の成果指標である電子申請の年間利用件数については、行政手続きのオンライン化を推進するための状況が把握できる指標と理解できる。また、目標値を大幅に達成している、コロナ禍による利用者の増が図られたことが見てとれる。 しかし、高齢者の方は「電子申請ができること」を知らない人も多く、いまだに「窓口に行って手続きをすることが安心」と考えているのではないかと。もっと周知をされるとともに、行政手続きのオンライン化のメリットについて理解してもらう必要があると考える。また、もう一つの成果指標である公共施設の総床面積の実績は、昨年と比較すると減っているのか。一気に減らすことは難しいと理解するが、未利用施設の利用状況から施設の処分等を早急に進めていかなければ、維持費がかかり過ぎてしまう。人口減少に伴う財政負担の軽減を、これまで以上に市民に理解していただく必要があると思う。								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	630114	未利用公共施設活用事業費					3,150	100	
	630117	地域情報化事業費					12,070	100	
	630121	R P A ・ A I 整備事業費					7,484	100	
	630113	行財政改革推進課一般経常事務費					26,362	99	
	630222	地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費（都賀）					503,251	99	
	630207	電子入札システム運営事業費					36,883	90	
	630101	会計年度任用職員人件費（総合政策課）					3,884	1	
	630102	総合政策課一般経常事務費					4,401	1	
	630103	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会運営事業費					802	1	
630104	新総合計画策定委託事業費						1		

施策	6301 行政改革・デジタルの推進			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	630105	統計事務費	1,554	1
	630106	会計年度任用職員人件費（総合政策課）	1,596	1
	630107	学校基本調査事業費	807	1
	630108	経済センサス事業費	765	1
	630109	住宅・土地統計調査事業費	23,347	1
	630110	就業構造基本調査事業費	0	1
	630111	秘書課一般経常事務費	26,452	1
	630112	会計年度任用職員人件費（秘書課）	2,596	1
	630115	情報端末管理費	53,585	1
	630116	コンピュータネットワーク管理費	38,859	1
	630118	基幹系システム管理費	99,297	1
	630119	情報系サーバ管理費	46,322	1
	630120	インターネット系システム管理費	36,272	1
	630122	統合型地理情報システム管理事業費	8,166	1
	630123	総務課一般経常事務費	0	1
	630124	会計年度任用職員人件費（総務課）	0	1
	630125	法規管理費	50,469	1
	630126	文書管理費	93,673	1
	630134	職員作業服貸与事業費	640	1
	630135	会計年度任用職員人件費（総務人事課）	105,739	1
	630206	契約検査事務費	37,800	1
	630208	会計年度任用職員人件費（契約検査課）	0	1
	630209	大平総合支所庁舎管理費	38,606	1
	630210	大平総合支所自動車管理費	8,450	1
	630211	大平総合支所運営事務費	4,415	1
	630212	大平地域づくり推進課一般経常事務費	5,065	1
	630213	藤岡総合支所庁舎管理費	19,583	1
	630214	藤岡総合支所自動車管理費	12,132	1
	630215	藤岡総合支所運営事務費	12,114	1
	630216	藤岡地域づくり推進課一般経常事務費	15,063	1
	630217	都賀総合支所新庁舎管理費	0	1
	630218	都賀総合支所庁舎管理費	11,032	1
	630219	都賀総合支所自動車管理費	8,627	1
	630220	都賀総合支所運営事務費	4,292	1
	630221	都賀地域づくり推進課一般経常事務費	13,950	1
	630223	金崎駐車場管理費	1,593	1
	630224	西方総合支所庁舎管理費	25,653	1
	630225	西方総合支所自動車管理費	3,738	1
	630226	西方総合支所運営事務費	5,748	1
	630227	西方地域づくり推進課一般経常事務費	3,126	1
	630228	財産管理事務費（岩舟）	4,672	1
	630229	岩舟総合支所庁舎管理費	14,379	1
	630230	岩舟総合支所自動車管理費	4,226	1
	630231	岩舟総合支所運営事務費	3,781	1
	630232	岩舟地域づくり推進課一般経常事務費	3,558	1
	630233	藤岡遊水池会館管理費	10,890	1
	630234	市有建築物定期点検業務委託費	14,673	1
	630235	市有建築物外壁調査業務委託費	18,380	1
	630236	庁用事務費	6,384	1
	630237	会計課一般経常事務費	53,509	1
	630238	公金取扱経常事務費	9,553	1
	630239	積立基金繰替運用利子	3,883	1

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6301	行政改革・デジタルの推進	
区分	妥当性	妥当	行財政運営の充実を図るうえで、デジタル技術を活用した効率化や公共施設保有の適正化に取り組むことは妥当である。
	コスト削減の余地	有	物価高など社会情勢の影響で厳しい状況にあるが、引き続き経費削減に努めていく。
	受益者負担	適正	効率化やサービス向上を通じて市民に利益をもたらすものであり、負担を求めるものではない。特に、内部管理的事業が主なものであることから、受益者負担になじまない。
	上位貢献度	有効	デジタル技術の活用及び公共施設保有の適正化を推進していくことは、持続可能な行政運営の基盤を築く上で有効である。
	類似事業の有無	無	全庁横断的なデジタルの推進及び、行政改革に基づく具体的な取り組みは他の施策では行っていない。
	成果向上の余地	有	概ね成果は達成できているが、引き続きデジタル技術の活用や公共施設保有の適正化を一層進めることで、成果の向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	行政手続きのオンライン化により、処理工程や処理時間の縮減が図られ業務効率が向上するとともに、市民は自宅から24時間手続きが可能となる。また、施設の統廃合は、資源の有効活用と維持管理コストの削減に寄与するものであり、上位施策への貢献度は高い。また、こうした取り組みは、行政サービス提供の平等化や持続可能なまちづくりの推進にもつながり、SDGsの目標達成の基盤となるものであることから貢献度も高い。	
	達成状況	コロナ禍以降、対面での接触機会を減らす目的から、電子申請での取扱い業務を増やし、利用が促進されたことで、地域差による不平等の解消に寄与している。また、未利用施設の民間への売却検討など、公共施設の総床面積の縮減が促進されたことで、土地の有効利用と自然環境の保全に寄与している。	
	課題	行政手続きのオンライン化にあたっては、業務プロセスの再設計を行わずに実装してしまうと従来の方法とデジタル化した方法が共存し業務負担が増加してしまう。また、デジタル技術を利用できない人が取り残されないように配慮して進める必要がある。公共施設の廃止や複合化については、コスト分析と最適化、施設の用途見直しについて検討するとともに、地域住民のニーズに配慮して進める必要がある。	
	取組方針	オンライン手続きの普及を図るため、証明書の発行申請など件数の多い手続きの業務見直しを行いオンライン手続きの充実を行っていく。また、デジタルデバインドにより不利益を被らないように窓口業務の改善についても進めていく。また、公共施設保有の適正化に向けて総合支所の複合化や類似施設の統合を引き続き進めていく。なお、公共施設再編にあたっては地域コミュニティの維持や環境保全に配慮して進めていく。	

施策	6302 財政基盤の強化						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員						
施策が目指す姿	・ネーミングライツやふるさと応援寄附金制度の活用により、新たな財源の確保を図るとともに、市税、税外収入など自主財源の安定的な確保に努める。 ・限られた財源を有効に活用し、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、事務事業の見直しを行い、優先事業の選択と経常的経費の抑制に努める。 ・遊休・未利用の市有財産については、売却も含め適正かつ有効な活用を図る。						
成果指標 							

224

単位施策評価表 補表

施策	6302	財政基盤の強化	
区分	妥当性	妥当	上位施策である行財政運営の充実を図るためには、財政基盤の強化が必要である。
	コスト削減の余地	有	引き続き経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、市税収納率の向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	上位施策である行財政運営の充実を実現するためには、財政基盤の強化の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	財政基盤の強化は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、市税収納率の向上に努めていく必要がある。
内部評価	貢献度	本単位施策は、財産や庁舎の管理費、市税の徴収事務費など内部管理経費が主であり、こうした事業の効率化による経費削減だけでは財政基盤の強化は難しい。経費の削減とともに、現年課税分の市税収納率の向上や未利用市有地の処分など財源確保を進め、貢献度を高める必要がある。また、自治体を支援するための寄附をいただくふるさと応援寄附金制度について、社会貢献や新たなパートナーシップの構築など関連するSDGsに対する貢献度は高い。	
	達成状況	基金の積立金など達成度は高く、市税収納率も前年度と同様の99.0%で目標を達成した。また、ふるさと応援寄附事業の寄附額に対する達成度が高いことから、パートナーシップを活性化するうえでも大いに達成している。	
	課題	負担の公平性を保つため、市民の納税意識の高揚を図り、一層の収納率の向上を目指す必要がある。また、現年度の滞納者がそのまま翌年度以降の滞納者に直結することから、引き続き現年度分を中心とした滞納整理に取り組まなければならない。また、ふるさと応援寄附事業について、全国の自治体間競争が激しくなる中、栃木市への寄附を呼び込むためには、新規寄附者及びリピーターの確保に努める必要がある。	
	取組方針	引き続き経常経費の縮減に努めるとともに、将来的な経費削減のため公共施設の再編を進めていく。また、現年課税及び滞納繰越分の収納率の向上のため、県との共同催告や差押え等の滞納処分を積極的に実施していくとともに、納税環境の整備を図る。さらに、庁舎等への広告掲示や未利用市有地の処分などを進め、歳入確保に努める。また、ふるさと応援寄附金制度の更なる活用を図ることにより、新たなパートナーシップの構築を目指す。	

施策	6303 市民サービスの提供体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象							
施策が目指す姿	・市民相談窓口における相談支援体制の充実を図り、市民に寄り添った支援を行う。 ・市民ニーズに対応したサービス水準の向上に向け、職員の専門化・能力開発の促進、ICTやコンビニエンスストアを活用した行政サービス提供環境の充実等を図ります。						
成果指標	・証明書のコンビニ交付年間件数・・・5年後に29,400件（現状値23,901件） ・市民相談等に対する年間助言件数・・・5年後に670件（現状値609件）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 [件]	予定	19,800.00	21,900.00	24,200.00	26,700.00	29,400.00
		実績	40,081.00				
	成果指標2 [件]	予定	630.00	640.00	650.00	660.00	670.00
		実績	611.00				
		単位コスト	1,230.50				
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	751,837	793,110	920,814	0	0	
	実績	751,837	793,110	920,814	0	0	
内部評価	貢献度	・コンビニ交付や税の収納は、住民の方にとって利便性が高く、市民サービスの充実を図るものであり、貢献度は高い。					
	達成状況	・広報等で市民に広く周知したことにより、コンビニ交付等の件数は大幅に増加し、目標を達成できた。					
	課題	・コンビニ交付等は、窓口の混雑緩和が図られることから、今後もコンビニ交付等の利便性の周知に努める必要がある。					
	取組方針	・今後も、マイナンバーカードの交付時や更新手続き時に、広報紙やSNS等により、コンビニ交付等の利用促進を図る。					
外部評価	マイナンバーカードを利用し、証明書のコンビニ交付件数が大幅に増えている。しかしデジタル格差によって窓口を訪れる市民がまだまだ多いのではないかと。コンビニ交付について周知徹底に強化されたい。 また、窓口での待ち時間が長い。マイナンバーカード申請に伴う一時的なものだけではなく、年間を通して混雑していると思う。混雑解消に向けた取組の強化は必須。そのためデジタルを活用するとともに、デジタルでは頼れない手続きを窓口で対応するなど充実した行政サービスが提供されることを切に願う。 市民相談に関しては、おくやみハンドブックを作成し、手続きの見える化に努められたことは大変ありがたい。必要な時のためのハンドブックだけではなく、事前に知ってもらうために活用することも効果があると思うので、さらに周知徹底をお願いしたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	650101	マイナポイント等設定支援事業費				38,384	100
	650122	戸籍事務費				56,109	100
	650128	戸籍情報システム改修委託費				7,500	100
	650120	市民相談事業費				2,401	97
	650102	マイナンバーカード普及事業費				7,311	80
	650124	旅券事務費				7,537	75
	650129	地籍調査事業費				2,755	50
	650103	職員福利厚生事業費				30,662	1
	650104	職員研修事業費				17,814	1
650105	総務人事課一般経常事務費				34,446	1	

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6303	市民サービスの提供体制の充実	
区分	妥当性	妥当	コンビニを利用した証明書の交付、市税等の収納は、市民サービスの充実のため積極的に推進すべきである。
	コスト削減の余地	有	コンビニ交付やコンビニ収納の利用率が向上することにより、窓口の混雑緩和、しいては職員人件費の削減などが考えられる。
	受益者負担	余地あり	コンビニ交付の推進のため、証明書の発行手数料を窓口交付よりも安価に設定しているが、今後、コンビニ交付が普及した折には、受益者負担の観点から手数料の見直しの検討が必要と考える。
	上位貢献度	有効	市民サービスの提供体制の充実を図ることは、行財政運営の充実につながり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	住基、戸籍及び税情報についての証明書発行等の業務は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	コンビニでの証明書交付率及び納付率の向上のため、利便性について周知が必要である。
内部評価	貢献度	コンビニ交付や税の収納は、住民の方にとって利便性が高く、市民サービスの充実を図るものであり、貢献度は高い。 本施策の関連SDGsは目標9であり、市民サービスを受けられる様々な環境を整備することは、これらの目標達成の基盤となるものであることから、貢献度は高いと考える。	
	達成状況	証明書等のコンビニ交付件数や市税等のコンビニ収納件数が、年々大幅に増加している。	
	課題	コンビニ交付による証明書の交付率を向上させることにより、窓口の混雑緩和が図られることから、今後、更にコンビニ交付の利便性の周知に努める。	
	取組方針	マイナンバーカードの交付時等に丁寧に説明し、庁舎フロア内のキオスク端末も積極的に活用しながら、更なる利用促進を図る。	

施策	6304 広域連携の推進						
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	近隣自治体						
施策が目指す姿	県境隣接自治体で構成する「関東どまんなかサミット会議」において、災害時の相互支援や公共施設の相互利用等を協議し、連携を図る。 本市及び近隣自治体の特性や資源等を生かした連携拡大を図るとともに、行政課題の共有や地域活性化のための施策について共有を図る。						
成果指標	近隣市町との連携自治体数・・・5年後に6自治体（現状値1自治体）						
目標達成状況			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	成果指標1 []	予定	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00
		実績	1.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
内部評価	貢献度	近隣自治体との連携や広域的な視点で自治体間共通の行政課題への対応を進めることにより、基本施策が目指す姿である「行財政運営の充実」に大きく貢献するものである。					
	達成状況	R5は、小山市との意見交換会を実施し、連携事業の状況報告や行政課題について意見交換を行い、新たな連携事業の可能性について協議した。					
	課題	新たな連携について協議中の事業については、滞っているようであれば状況を確認し、計画通りに推進するよう調整する必要がある。					
	取組方針	小山市との連携事業に関しては、引続き意見交換をしながら事業を推進する。また、新たに近隣の市町との連携を調整し、成果指標の目標達成を図る。					
外部評価	持続可能な自治体運営を進めるためには、近隣自治体との連携は必要だと思う。特に水害を経験した本市にとっては、災害時の連携は重要だと思う。ハザードマップを活用し、連携に努められたい。 また行政サービスの連携も必要と考える。課題の共有、地域活性化のためにも、より一層の取組を期待する。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	660101	産学官連携プロジェクト研究事業費					0

単位施策評価表 補表

施策	6304	広域連携の推進	
区分	妥当性	妥当	災害時の相互支援や公共施設の相互利用を図ることは必要。
	コスト削減の余地	有	「関東どまんなかサミット会議」においては、現在、負担金の徴収はないが、引き続き、関係自治体において経費削減に努める。
	受益者負担	適正	自治体間が連携し、課題解決を図るもので、市民に負担を求めるものではない。
	上位貢献度	有効	本市の行政運営を充実させるために、共通行政課題に対応する近隣自治体間の連携は必要で、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	上位施策「地域コミュニティの充実」を達成するうえで、本単位施策に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	実情に合った事業を実施することで、成果の向上余地はありと見込む。
内部評価	貢献度	近隣自治体の先行・成功事例を共有し、本市の行政運営に反映させることは、市民の満足度向上につながり、誰も取り残さない持続可能なまちづくり、誰もが参加できる形で持続可能なまちづくりを行う上での貢献度は高い。	
	達成状況	近隣自治体と顔の見える関係を構築することは、パートナーシップ（協力関係）の強化につながっている。 特に「関東どまんなかサミット会議」構成市町間では、災害時における相互応援に関する協定により、発災時における支援体制が構築され、連携強化につながっている。	
	課題	「関東どまんなかサミット会議」参加自治体間では、公共施設の相互利用に関する協定を結んでおり、構成市町の住民は、公の施設を各市町の住民と同額の使用料で利用できるが、施設利用者の一部に認知されるにとどまっている。	
	取組方針	市民の利益につながるよう、引き続き、有事の際に限らず、事務を進めるに当たっての疑問点が生じた際などにも情報共有ができるよう、日頃から近隣自治体職員間で、顔の見える関係を構築していく。	